

# 事例紹介



# 公益財団法人横浜市国際交流協会

日本語学習経験のある外国人と日本人が共につくる開かれた研修

横浜市国際交流協会（YOKE）は、「多文化共生のまちづくりに向けた日本語学習支援の充実」を目指し、横浜市域における日本語学習支援団体等のネットワークを維持・拡充し、行政や地域の日本語教室をはじめとした多様な主体と連携しつつ、市全体として、多文化共生のま

ちづくりに向けた日本語学習支援の充実を図るための事業を行っている。そこで行われる日本語ボランティア研修会は、学習者（外国人）の学習経験や声を教室活動に生かして、外国人と日本人がともに日本語教室活動案をつくる、日本語教室研修の試みの場ともなっている。



## 地域居住外国人の状況

### 韓国人が減少しベトナム人が急増

横浜市の外国人人口は平成25年／平成29年比で約1.2倍増加した。国籍別では同年比でベトナム人は約2.7倍に、平成28年／平成29年比でネパール人は約1.2倍に増加した。一方、韓国人は減少傾向にある。

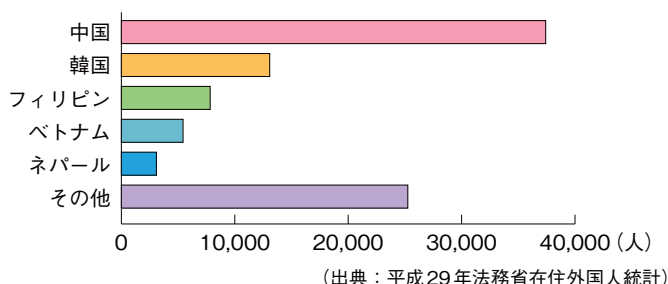
横浜市には18の行政区があり、区の人口に占める外国人の割合が10%を超える区から1%以下の区まで、状況には大きな違いがある。

### ■ 横浜市の在住外国人比率（平成29年1月1日現在）

人口	3,735,843人
外国人人口	86,584人
在住外国人比率	2.3%

(出典：総務省住民基本台帳)

### ■ 国籍別外国人数



## 日本語教育への取り組み状況

### 地域の外国人の学習ニーズに合わせて日本語教室は多様な活動を行う

横浜市内18行政区全てで日本語教室が開設され、その数は121である（子ども向け学習支援教室を含む）。そのうち11行政区には在住外国人への生活情報の提供、多言語での相談、日本語教室の開催、通訳ボランティアの派遣、日本人との交流活動などを行う国際交流ラウンジがあり、日本語教室、日本語ボランティア入門講座、日本語ボラン

ティアブラッシュアップ講座が開催されている。YOKEは市内でも外国人住民が多い、中区、鶴見区、南区の交流ラウンジの運営を区から受託して、YOKE（西区）では日本語教室及び日本語ボランティア研修会を開催している。市内では、生活支援や交流の場として教室が運営されている一方、日本語能力試験の受験を支援するクラスや、子どものための学習支援を実施する教室など、さまざまな教室があり、多くのボランティアが活動している。



## 日本語教育ボランティア育成及びスキルアップへの取り組み

YOKEが日本語学習支援事業を開始したのは平成5年度からである。ボランティア研修講座を、平成5年度から平成7年度の3年連続で、2年以上の活動経験者を対象に週1回10:00～15:00、全16～19回で実施した。講座の内容は、日本語研修講座と異文化理解講座。

平成23年度からは、同講座と、横浜市委託事業の日本語

学習コーディネート業務との両輪での実施を経て、平成28年度からは日本語学習コーディネート事業として統合した。

現在、日本語ボランティア入門講座、日本語ボランティアブラッシュアップ講座については、各交流ラウンジの企画で地域に則した内容を毎年開催している。また、YOKE主催で年1回、日本語ボランティア研修会を開催している。

## ● 日本語ボランティア入門講座（平成 29 年度実績／鶴見国際交流ラウンジの例）

講座名	日本語ボランティア入門講座（全 11 回・別途日本語教室見学あり）	参加数	24 名
日時	平成 29 年 10 月 24 日～平成 30 年 1 月 16 日（毎火）14：00～16：30		
場所	鶴見国際交流ラウンジ		
講師	坂内泰子氏・小島佳子氏（神奈川県立国際言語文化アカデミア）、山崎佳子氏（元法政大学国際交流センター非常勤講師）		
講座内容	大きなコンセプトは 3 つ。①基本的な文法項目を学ぶ、②鶴見の多文化共生について学ぶ、③受講者の気づきを通じてお互いに学びあう。		
使用教材	講師が作成した資料を使用	受講料	6,000 円（資料代含む）
主催	鶴見国際交流ラウンジ（運営：横浜市国際交流協会）		

## ● 日本語ボランティア研修会（平成 28 年度実績／横浜市国際交流協会の例）

講座名	「横浜で暮らす人のための日本語教室」体験研修	参加数	20 名
日時	平成 29 年 2 月 1 日、3 月 1 日 13：30～15：30 平成 29 年 2 月 8 日、15 日、22 日 12：30～15：30（全 5 回）	場所	横浜市国際交流協会会議室
対象	①日本人支援者 10 名程度、②日本語学習者、日本語学習経験者 10 名程度		
講師	武一美氏（早稲田大学日本語教育研究センター非常勤講師・NPO 法人多文化共生ネットワークかながわ理事） 朴美真氏（NPO 法人国際交流ハーティ港南台交流部会）		
講座内容	学習者が自分の力を発揮して日本語を十分に使うことのできる場をつくり、日本語使用者としてのエンパワメントを目指す教室を実現する。教室活動の背景にある考え方を学び、地域の活動に生かすことを目指し、日本語教室活動を実際に体験する。		
使用教材	講師が作成した資料を使用	受講料	無料
主催	横浜市国際交流協会		

## ● 日本語教材の作成

日本語教室で使えるオリジナル教材を作成し、ダウンロードして自由に編集して活用できる（教材紹介ページを参照）。

- ・『YOKE 日本語教室教材例集 話してみよう！ わたしのこと 横浜のこと』、『同別冊ことばのリスト集』<https://www.yokeweb.com/nihongokyoza>
- ・『おやこにほんごタイム 活動ネタ集』<https://www.yokeweb.com/kodomooyashien>



## これまでの成果と今後の課題

日本語ボランティア研修会の成果としては、①コミュニティとしての日本語教室の役割を確認できた、②外国人・日本人がともに学び合い、対等性を大事にできた、③外国人も力を発揮して教室活動をつくる体験ができた、④所属教室を超えた支援者同士の交流が進んだことが挙げられる。

一方、今後の課題としては、①研修での学びを地域で実践したい人をどう支えるか、②日本語教育ボランティアなど、支援者のすそ野をどう広げるかが挙げられる。①の解

決策として「よこはま地域日本語実践もちより会」を発足、②の解決策としては、研修内容の公開、「まちの日本語伴走隊」の取り組みを始めている。学習者の多様なニーズが満たされ、社会参加、自己実現ができ、より豊かに暮らせるようになることと、外国人、日本人を問わず、多様な人々が日本語学習をきっかけにお互いに理解し、地域とのつながりを広げることを目指す。そのための仕組みが広く理解され十分に機能しているかが課題である。



## 関係者の声

### ● 学習者

3カ月前に日本に来た。ブラジルでは新聞記者をしていた。片仮名、ひらがなを勉強してきたが、日本に来たら日本語が何も分からない。日本語を話したいので、YOKE の講座を受けている。日本で仕事をしたいので、1カ月前から川崎ハローワークの日本語クラスにも通っている。

### ● 日本語サポーター

中国にいる自分の子どもが日本に来た時、日本語で困るだろうと思い、日本語学習の支援をする側になりたいと思った。鶴見国際交流ラウンジで、日本語ボランティア入門講座を受講し、日本語ボランティアになった。外国人として日本語を学んだ経験から教えることができる。自分自身の日本語の上達にもつながり、日本語ボランティア研修会に参加し、今では企画の段階から関わっている。

# 公益財団法人新宿未来創造財団

財団の特性を生かした日本語ボランティアの育成で日本語教室の充実を図る

新宿区は東京都で外国人が最も多い特別区で日本語教室の歴史もあり、新宿未来創造財団が新宿区からの委託事業及び自主事業で運営している。日本語ボランティア養成講座も設立当初から実施しており、教室のボランティアを確保し、地域日本語教室を充実させるため、開催

している。スキルアップのための講座は、出版社と連携した日本語ボランティアのための研修会のように定員 200 名規模のものから、定員 30~40 名の講座まで、年間 17 講座を開催している。



## 地域居住外国人の状況

### 外国人の多さでダントツの新宿区

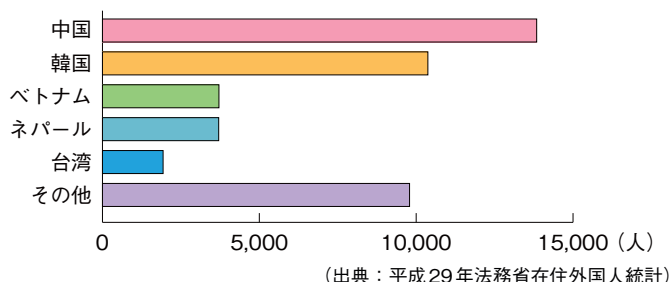
新宿区は東京都の市区で最も外国人が多く、外国人の中ではアジア系が9割を占めている。外国人数は増加傾向にあるが、最近特に増加が目立っているのがネパール人、ベトナム人である。日常生活で日本語を必要としている外国人が多数いることから、日本語入門・初級レベルの日本語教育が必須となっており、地域で気軽に参加できる日本語教室の役割が大きくなっている。

### ■ 新宿区の在住外国人比率 (平成29年1月1日現在)

人口	338,488人
外国人人口	41,235人
在住外国人比率	12.2%

(出典：総務省住民基本台帳)

### ■ 国籍別外国人数



## 日本語教育への取り組み状況

### 新宿区で暮らすのに困らない最低限の日本語の習得を支援

新宿区日本語教室は日本語が全く話せないゼロレベルから初級の学習者を対象とし、日本で生活する上で必要な日本語の習得を目的に、10カ所、12教室で開催している。受講者が多国籍であるため、日本語で日本語を教える直接法で教室は運営されている。また、月曜日から金曜日の午前中に、週1回もしくは2回の教室があり、曜日によって

は夜間でも日本語を学ぶことができる。ボランティアの活動は週1回である。

ボランティアの登録をするには、当財団開催の「日本語ボランティア養成講座」を修了するか、日本語教師養成講座 420 時間修了者、日本語能力試験または日本語能力検定試験の合格者、日本語ボランティア活動経験者であることが条件となる。



## 日本語教育ボランティア育成及びスキルアップへの取り組み

### 地域を知り実習を重視した日本語ボランティアを養成する講座

日本語ボランティア養成講座では実習を重視しており、この実習のために外国人学習者を募っている。講座の内容

については講師が作成したレジメを基に事務局と協議して決めている。

この講座のほかに子ども支援養成講座を2件、文化庁委託事業の養成講座を1件開催している。

## ●日本語ボランティア養成講座（平成 29 年度実績）

講座名	日本語ボランティア養成講座（全 35 回）	定員	40 名
日時	原則毎週水・金曜 9：30～11：30 70時間	場所	コズミックセンター
対象	①新宿区日本語教室などでボランティア活動をする意欲がある人 ②原則として全回出席可能な人 ③講座修了後ボランティアとして活動できる人	参加費	500 円
講師	（公財）国際日本語普及協会（AJALT）所属講師		
講座内容	講義 14（新宿区の日本語教室について、日本語ボランティアに必要な基礎知識、実習に向けて～初めて日本語を学ぶ方との活動・日本語でやりとりできるようになった方との活動・レベルチェックの方法、実践編～多文化共生プラザを利用した教案作成の方法）、実習準備 10、実習 10、ボランティア登録に向けた説明会		
主催	公益財団法人新宿未来創造財団		

## ●日本語教育ボランティアスキルアップ講座（平成 29 年度実績）

出版社との共同で開催する、テーマ書籍を決め、その著者が講義し、日本語教育の方法を学んでいく研修会。

講座名	地域で活動する日本語ボランティアのための交流研修会 in 新宿	定員	200 名
日時	平成 30 年 2 月 10 日（土）13：30～17：25	場所	新宿区立教育センター 5 階大研修室
対象	地域で活動する日本語ボランティア	参加費	無料
講師	川崎直子氏（愛知産業大学国際コミュニケーション学科准教授） 友松悦子氏（『新完全マスター文法 日本語能力試験』シリーズ著者） 鈴木英子氏（宮崎県国際交流協会日本語講座スーパーバイザー）		
内容	研修Ⅰ「地域の中の日本語教育」 テーマ書籍『日本語教育の道しるべ』 研修Ⅱ「生活者が学ぶべき初級文法とは」 テーマ書籍『新完全マスター文法 日本語能力試験 N4』 研修Ⅲ「漢字の面白さを発見しながら学ぶ授業づくりー『どんどんつながる漢字練習帳 初級／中級』を使って」 テーマ書籍『どんどんつながる漢字練習帳 初級／中級』		
主催	公益財団法人新宿未来創造財団		

このほかにスキルアップ講座は、通常定員 30～40 人規模の講座を 16 件実施している。

## これまでの成果と今後の課題

### ボランティアの養成が多文化共生のまちづくりのカギ

日本語ボランティア養成講座を実施し、ボランティアの登録を行っている。ボランティアの人材不足はないが、学習者が多様化しているため、そのニーズにどう対応するか、支援する日本語の種類が違ってくることにどう対応するかなどが課題になっている。新宿区として、災害等の緊急時に知っておいてほしい日本語があり、その支援をどうするかを悩んでいる。また、日本語レベルの異なる学習者への対応、学習者の継続学習も課題となっている。

日本語教室を行っている、区内のボランティア団体との

連携も今後の課題である。

財団は、民でも官でもない中間的な立場であり、財団は区とともに地域の中で住民がどう楽しい生活が送れるかをフォローしていくことが大きな役割である。事業を実施するだけでなく、それを地域に根付かせることが大事であり、そのためのポイントになるのがボランティアの存在である。人的資源の養成は重要である。日本語ボランティアは何かボランティアをしたいと思っている人ならだれでもチャレンジできる分野なので、財団には、門戸を広くして、区内の人に広く広報するという役割がある。

## 教材への取り組み

### 日本語ボランティア・事務局・専門家で作るプロジェクトでカリキュラム作成中

区内に 12 教室ある日本語教室で使用している教材は異なるため足並みを揃える必要がある。そこで日本語ボランティアと事務局・専門家の三者によるプロジェクトチームを平成 29 年度に立ち上げ、新宿区日本語教室で使用する

新宿区での生活に則したカリキュラムを作成している。話し合いのなかで作成された現状把握、レベル確認のチェックリストはすでに使用を開始し、今後 Can Do リストにつなげていく。まとまったものができれば、日本語教室のレベルアップが期待できる。

# 公益財団法人愛知県国際交流協会

## 多文化共生のための日本語教育

愛知県国際交流協会が把握する日本語教室は県内に180教室あり、外国人が多い市町村のほとんどで、市町村・協会もしくは民間団体による日本語教室が開設されている。「あいち国際プラザ」では、人材育成と外国人県民の日本語学習支援のため、日本語教室を開設する

とともに、モデル的な「行動・体験型日本語教室」の実施とノウハウの発信を行っている。また、成人向けだけでなく、子ども向けの日本語ボランティアの育成とスキルアップにも力を注いでいる。



### 地域居住外国人の状況

#### ブラジル人が外国人人口の2割を超え、日本語レベルは初級・中級者が75%以上を占める

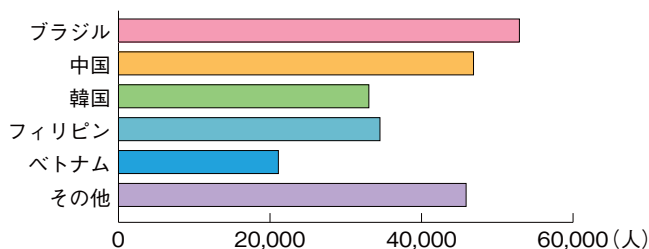
愛知県の外国人人口は東京に次ぐ全国第2位の規模であり、平成25年／平成29年比で約1.2倍増と着実に増加を続けている。国籍別にみるとブラジル人が外国人人口の2割強を占めているが、日本生まれの日系ブラジル人も増加している。同年比でベトナム人が約3.7倍、フィリピン人が約1.3倍と大幅な増加をみせている。また、当協会が実施した調査によると、県内の日本語教室が対象としている外国人の日本語レベルは、初級・中級レベルの人が75%以上を占め、生活する上で不安を抱えている人が多い。

#### ■ 愛知県の在住外国人比率（平成29年1月1日現在）

人口	7,532,231人
外国人人口	217,218人
在住外国人比率	2.9%

(出典：総務省住民基本台帳)

#### ■ 国籍別外国人数



### 日本語教育への取り組み状況

#### ボランティアが中心になり、地域日本語教室のモデルとなる日本語教育活動を進める

愛知県国際交流協会では、県内外国人住民の日本語教育推進事業として、①日本語教育リソースルームの運営、②日本語教室の開催を手がけている。

県内の日本語教室の大半は日本語ボランティアのみが講師となっているが、有償の日本語講師を配置する教室のほか、日本語ボランティアと有償の日本語講師が共同で教える教室もある。クラスの形態は、少人数グループで実施する教室が多く、次いでマンツーマン形式となっている。

当協会では、日本語教室で活動するボランティア育成のために「日本語ボランティア入門講座」を開催し、講座受講者が地域で活動するための実地研修のために、あいち国

際プラザで日本語教室を開催している。教室での講座内容は、日本人と外国人が同じ地域に暮らす住民としてお互いに学び合うことに主眼を置き、多文化共生の地域づくりにつながることを目指したものになっている。

また、同プラザ内には日本語教育の拠点として、平成12年に日本語教育リソースルームが開設され、当協会のボランティアが日本語教育のモデル的な活動として、「行動・体験型教室活動」を行っている。この活動は、「〈買い物〉や〈AED〉などのテーマを取り上げ、地域住民と一緒に行動・体験することで、生きた日本語を学ぶ」というものであり、それによって得られた成果やノウハウを地域の日本語教室や日本語ボランティアへ発信している。



## 日本語教育ボランティア育成及びスキルアップへの取り組み

### ● 日本語ボランティア入門講座（大人の外国人向けボランティア養成）

講座名	日本語ボランティア入門講座		定員	30名
日時	平成29年10月21日～11月18日（全5回）	場所	あいち国際プラザ2階アイリスルーム	
対象	①日本語ボランティア未経験者もしくは初心者 ②全回受講できる方、③県内に在住・在勤・在学の満20歳以上の方 ④受講後、日本語ボランティアとして活動したいと考えている方			
講師	米勢治子氏（愛知県立大学非常勤講師） 鈴木勝代氏（ことばの会代表） 酒井美賀氏（東海日本語ネットワーク代表） 松本一子氏（愛知淑徳大学非常勤講師、愛知県立大学非常勤講師）			
講座内容	地域の外国人の状況、日本語教室の役割、日本語教室の活動紹介、学習者とその子どもたち、多文化共生の地域づくりにつながる日本語学習支援方法、今後に向けて			
使用教材	講師自身が作成した資料を使用	受講料	5,000円（全5回分、賛助会員4,000円）	
主催	（公財）愛知県国際交流協会			

### ● 日本語ボランティアスキルアップ講座（大人の外国人向けボランティアスキルアップ）

講座名	日本語ボランティアスキルアップ講座		定員	30名
日時	平成29年7月8日～7月22日（全3回）	場所	あいち国際プラザ2階アイリスルーム他	
対象	愛知県内の日本語教室（大人向け）で活動しているボランティア			
講師	堀永乃氏（一般社団法人グローバル人財サポート浜松 代表理事）			
講座内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多文化共生につながる教室活動</li> <li>・教室活動に「『使える』日本語」を取り入れる工夫</li> <li>・リソースルーム発「使える！日本語教室」</li> <li>・リソースルーム発「使える！日本語教室」ふりかえり</li> <li>・「『使える』日本語」を取り入れた活動のつくり方</li> </ul>			
使用教材	講師自身が作成した資料を使用	受講料	無料	
主催	（公財）愛知県国際交流協会			



## これまでの成果と今後の課題

### ボランティア確保に一定の成果は得られたが、まだまだ不十分

愛知県国際交流協会が実施した入門講座をきっかけに、地域の日本語教室で活動を始める人が毎年いるが、地域に

よってボランティアの数に偏りがあったり、高齢化していきなりするなどの問題が依然としてあるなど、まだまだ不十分であることが課題である。



## 関係者の声

### ● 協会担当職員

愛知県国際交流協会では、多文化共生に向けた、日本語教育を進めています。外国人が、日本語を使って「自分らしい暮らし」ができるようになるためには、日常生活の中で使われている日本語を理解し使えるようにすることが重要です。そのため当協会では、外国人学習者が日常生活で

使える日本語を学ぶ「行動・体験型」教室活動をモデル的に実施しています。

今後もさまざまな講座などを実施し、外国人にとっても日本人にとっても暮らしやすい、多文化共生社会を目指します。

# 公益財団法人福島県国際交流協会

日本語教育ボランティアの意欲とスキルを向上させ、新たな日本語の学びの場を創る

外国人学習者を募っての日本語講座と日本語教育ボランティア養成講座をセットで実施する方法は、そのまま日本語教室の立ち上げにつながる画期的な方法である。スキルアップ研修会は地域の日本語教室に通っている学習者向けに教え方のこつバラエティを伝えるものであ

る。どちらも日本語教育ボランティア教室に密着した実践的な講座で、新たなボランティアを誕生させ、ボランティアの自信を無理なく育てることに貢献している。協会は、福島県内の日本語教室の力強いサポーターとしての役割を担っている。



## 地域居住外国人の状況

### ベトナム人、ネパール人が急増

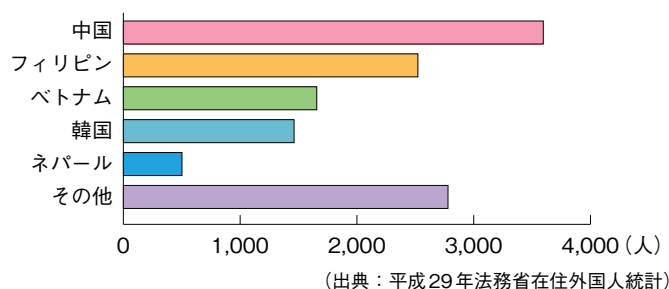
福島県内の外国人人口は平成17年をピークに減少傾向にあったが平成24年以降増加に転じた。外国人は中国籍が最も多い。中国、フィリピン、韓国の上位3カ国で63%に達する。平成25年／平成29年比でベトナム人は約8.4倍、ネパール人が約4.4倍に急増している。居住地域は郡山市、いわき市、福島市に集中している。永住者が37%を占め、ベトナム人の多くは技能実習生である。

### ■ 福島県の在住外国人比率（平成29年1月1日現在）

人口	1,938,559人
外国人人口	11,808人
在住外国人比率	0.6%

(出典：総務省住民基本台帳)

### ■ 国籍別外国人数



## 日本語教育への取り組み状況

### 各地で単発の生活者としての外国人に役立つ日本語講座

福島県国際交流協会設立当時の昭和63年には、県内に1、2校の日本語教室しかなかったが、外国人の増加に伴い地域に日本語教室が新設された。ある地域で日本語教室を開設してもそこに通うことのできる外国人は限られるため、協会は日本語教室活動を実施するのではなく、県内各

地にある日本語教室が活動しやすいようサポートすること、そして日本語教室の新設をサポートすることで県内全域をカバーすることを役割とした。

平成28年度からは、外国出身者に継続した日本語学習の必要性を感じてもらうために、県内各地の外国出身者コミュニティと協働して文化庁『生活者としての外国人』のための日本語教育』に沿った単発の日本語講座を開催している。



## 日本語教育ボランティア育成及びスキルアップへの取り組み

### 日本語講座と養成、スキルアップを合体

日本語教育ボランティア養成講座は平成5年から開催されている。開始当初は県内に日本語教室のない地域があったため、教材「みんなの日本語」を通して教え方を学び、新規に日本語教室を立ち上げることを目標としていた。

平成28年、平成29年は、文化庁委託事業の『生活者としての外国人』のための日本語教育』を参考に講座を実

施。トライアル日本語講座と日本語ボランティア養成講座をセットにして、日本語講座の前に本日の活動のポイントを学び、その後講師の指導の下で日本語教室での実践を行い、最後に「実践の振り返り」をする構成である。講座の終了後に参加者が日本語教室を新設するという狙いがある。



● 日本語教室新設に向けたトライアル日本語講座及び日本語ボランティア養成講座（平成 29 年度実績）

	内 容	講 師	参 加 数
第 1 回 7/29 (土)	10:30~12:30 地域にいる外国出身者、望ましい日本語教室、様々な日本語教室の形態、やさしい日本語、講座の進め方 13:30~15:30 日本語教室での実践、自己紹介 15:30~16:00 実践の振り返り	菊地紀子氏（二本松国際交流ボランティアざくざくネット代表） 奥秋和夫氏（こおりやま日本語教室監事）	養成講座参加者 14 日本語講座学習者 8
第 2 回 8/5 (土)	13:00~13:30 日本語ボランティアの役割について 13:30~15:30 日本語教室での実践、故郷を紹介する 15:30~16:00 実践の振り返り	菊地紀子氏 三田眞理子氏（国際交流会・かるみあ代表）	養成講座参加者 13 日本語講座学習者 6
第 3 回 8/19 (土)	13:00~13:30 日本語ボランティアの役割について 13:30~15:30 日本語教室での実践、病院に行く 15:30~16:00 実践の振り返り	菊地紀子氏 青山孝男氏	養成講座参加者 13 日本語講座学習者 6
第 4 回 8/26 (土)	13:00~13:30 日本語ボランティアの役割について 13:30~15:30 日本語教室での実践、表示を見て、質問する 15:30~16:00 実践の振り返り	菊地紀子氏 三田眞理子氏	養成講座参加者 10 日本語講座学習者 4
第 5 回 9/2 (土)	13:00~13:30 日本語ボランティアの役割について 13:30~15:30 日本語教室での実践、経験を話す 15:30~16:00 実践の振り返り	菊地紀子氏 奥秋和夫氏	養成講座参加者 9 日本語講座学習者 7
第 6 回 9/9 (土)	13:00~13:30 日本語ボランティアの役割について 13:30~15:30 日本語教室での実践、気持ちを伝える 15:30~16:30 実践の振り返り、今後の日本語教室の方向性について	菊地紀子氏 青山孝男氏	養成講座参加者 14 日本語講座学習者 7
合 計			養成講座参加者 73 日本語講座学習者 38

● 既存の日本語教室における日本語講座及び日本語ボランティアスキルアップ研修会

県内各地の日本語教室と協働して、日本語教室に通う学習者を対象に、文化庁の『「生活者としての外国人」のための日本語教育』に沿った日本語講座を実施。また、ボランティアのスキルアップとモチベーションの向上を図ることを狙いとするスキルアップ研修会を開催。対象は日本語

ボランティア及び日本語ボランティア活動に関心のある人で、定員は各会場 20 名程度、受講料は無料。

平成 29 年度は県内 5 カ所（いわき市、相馬市、郡山市、白河市、福島市）で、「日常生活に必要となる」というテーマで研修会を開催。

これまでの成果と今後の課題

日本語ボランティア活動者に教科書やマニュアルにとらわれない学びの場を

・スキルアップ研修会では、外部の講師がモデル講座を行い、そこにボランティアが参加する方式で日本語講座と講義をセットにして単発で開催。教科書やマニュアルにとらわれない先進的な方法を学ぶという位置付けである。参加者に好評で、福島県内各地で開催する予定である。

- ・養成講座（全 6 回）は、日本語ボランティアの心得や役割を事前にレクチャーされたあとに日本語講座に参加し、日本語講座を講師と一緒にいき、最後に振り返りを行う流れなので、日本語教育の知識が全くない人でも理解しやすい。6 回目の振り返りで日本語教室立ち上げについて受講者全員で話し合う。
- ・平成 28 年度、平成 29 年度に日本語教室が新設された。

関係者の声

● 日本語教育ボランティア

・何かボランティアがしたくて協会に相談した際に日本語教室を紹介してもらったのがきっかけで、日本語ボランティア養成講座を受けて勉強。教室では、いろいろなレベルの学習者と向き合うことになり、難しいと実感した。そのあと参加したスキルアップ研修会でレベルの違う学習者同士で学び合う方法などがあることを学んだ。

● 日本語学習者

最近では協会主催の「外国出身者コミュニティを対象とした日本語講座」で緊急時と料理を作る時に役立つ日本語の講座に参加した。来日直後は、主人が使う日本語を日本語教室で使ったら、それは福島弁だから東京では通じないと先生に言われた。教室のティータイムで、お茶を飲みながらお喋りするのが楽しかった。日本の家庭料理や近所付き合いも先生から教えてもらえるので助かる。

# 公益財団法人茨城県国際交流協会

日本語教育アドバイザーを派遣し、日本語教室のニーズに合わせた育成を行う

昭和 55 年以降の県内に在住する外国人の増加に伴い、外国人の日本語学習ニーズが高まった。茨城県国際交流協会は平成 5 年より県内各地で日本語ボランティア養成講座を開始し、その後県内全域で日本語教室の開設が進んだ。平成 10 年からは「スキルアップ講座」を実施

したが、各教室のボランティア全員が参加するのは難しく、講座の効果を十分に日本語教室活動に反映しづらいという課題があった。そこで平成 15 年より「日本語教育アドバイザー」を日本語教室へ直接派遣することで、日本語ボランティアの育成成果の向上を図った。



## 地域居住外国人の状況

### 茨城県は県域が広く、地域によって外国人の居住状況に差がある

茨城県の外国人人口は平成 24 年以降大幅な増加傾向にあり、平成 24 年／平成 29 年比で約 1.2 倍の伸びとなっている。また茨城県は県域が広く、県北、県央、県西、県南、鹿行地区の 5 つの地域では外国人の居住状況に大きな差がある。

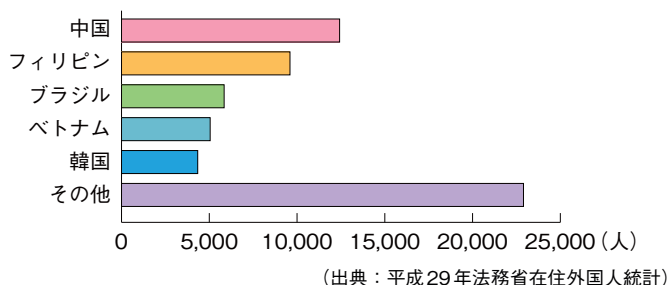
外国人人口が増加しているのは県西地区、県南地区、鹿行地区であり、特に県西地区の坂東市では平成 28 年／平成 29 年（6 月末）比で 11.5%、常総市では 11.2% の高い増加率となっている。坂東市と常総市には製造業に従事する日系ブラジル人や農業に従事する中国人の技能実習生が多く、県南地区のつくば市は留学生や研究者が多い。

### ■ 茨城県の在住外国人比率（平成 29 年 1 月 1 日現在）

人口	2,960,458 人
外国人人口	56,843 人
在住外国人比率	1.9%

（出典：総務省住民基本台帳）

### ■ 国籍別外国人数



## 日本語教育への取り組み状況

### 日本語教育アドバイザーを日本語教室に派遣し、ボランティアのスキルアップを図る

茨城県国際交流協会は昭和 55 年以降に県内の外国人が徐々に増加したことを受け、日本語教室を開設することを目的とした「日本語ボランティア養成講座」を水戸で開始した。養成講座により一定数の日本語教室の開設が進んだことから、平成 10 年より「スキルアップ講座」も開催されたが、講座へのニーズはあるものの、県内での開催場所

が限られることで参加者数も限られ、講座で学んだ成果を日本語教室全体で実践することが難しい状況が続いた。

当協会では、「日本語ボランティア養成講座」を終了し、平成 15 年より日本語教室で活動するボランティア講師のレベルアップや活動の活性化を目指し、教授法を学ぶための指導者を派遣する「日本語教育アドバイザー派遣事業」を開始した。



## 日本語教育ボランティア育成及びスキルアップの取り組み

### 事前に日本語教室とアドバイザーが話し合い、授業の内容を決定する

日本語教室がアドバイザー派遣の申請を行う際、事前に使用する教材の希望や講座の内容の希望を教室側から提出してもらい、アドバイザーと教室側が直接話し合い授業の内容を決定している。授業内容は、新しい講師を養成する

ための初級講座と、中級や上級の教え方を学ぶというレベルアップ講座の 2 つに分かれている。

平成 15 年度から始まった「日本語教育アドバイザー派遣事業」では、県内各地の 147 団体にアドバイザーが派遣され、約 2,900 人の日本語ボランティアがスキルアップ講座を受講した。

## ● 日本語教育アドバイザー派遣内容

派遣先	参加者数は、原則 15 人以上とする。15 人に満たない団体については他団体との共催も可。 ①茨城県内のボランティア日本語教室を主催する団体及び組織 ②ボランティア日本語教室の開催を予定する団体及び組織
受講者	派遣先の団体及び組織に所属する者で、受講後は県内で日本語ボランティアとして活動する者。
派遣する講師	協会が「茨城県日本語教育アドバイザー設置要綱」により登録した日本語教授法の指導者。
派遣の対象とする活動	すでに日本語を教えている講師を対象としたレベルアップ講座、及びボランティア日本語講師を養成するための初級日本語ボランティア養成講座。
派遣内容	①日本語講師のためのレベルアップ講座：総受講時間は 10 時間を上限とする。 ②初級日本語ボランティア講座：総受講時間は、20 時間を下限、30 時間を上限とする。
日本語ボランティア養成講座修了証の発行	受講者のうち出席率が 8 割以上で受講時間がレベルアップ講座で 8 時間以上、初級講座で 20 時間以上であった受講生に対して修了証を発行する。 ※この修了証は講座を修了したことを証するもので、日本語の教授法に係る資格を証するものではない。
経費	講師の謝礼金・交通費は、原則協会が負担し、その他教材費等の実費は、主催団体または受講生が負担する。
事業報告	アドバイザー派遣実施報告書（レベルアップ・初級講座共通） ・派遣を受けた団体は、周知文等を作成する場合、公益財団法人茨城県国際交流協会との共催事業であることを明示し、その資料を提出する。 ・事業終了後 2 週間以内に実施写真（1 枚以上）、及び実施報告書と実施報告書の電子データを提出する。

## ● 日本語教育アドバイザー派遣実績（平成 25 年から平成 29 年）

年 度	派遣団体数	受講者数	初級講座	レベルアップ講座	集中講座	派遣アドバイザー人数
平成 25 年	8	197	5	3		7
平成 26 年	休止	—	—	—	—	—
平成 27 年	8	245	7	1		8
平成 28 年	9	240			9	7
平成 29 年	9	241	3	6		8

平成 28 年度はテーマを絞り、上限を 10 時間までとする集中講座を行ったが、平成 29 年度は通常どおりの時間数で、初級講座とレベルアップ講座を実施している。  
※日本語教育アドバイザー派遣事業は平成 15 年から実施されている。

注) 平成 26 年度は「外国人子ども向け日本語指導講座」を実施したため、日本語教育アドバイザー派遣は休止とした。



## これまでの成果と今後の課題

### 楽しみながら継続的な活動を行うボランティアが多い

「日本語教育アドバイザー派遣事業」を開始して 14 年が経過した。茨城県内の日本語教室で活動する日本語ボランティアのレベルアップが図られたこと、継続的な活動を行うボランティアが多いこと、ボランティアが日本語教室に志をもって楽しく活動していることが大きな成果である。

日本語教育アドバイザーの居住地と派遣先の日本語教室

が離れている場合などにはマッチングが難しい。予算との兼ね合いで、実施内容にも工夫が必要である。

今後の同派遣事業では、日本語の教授法だけでなく日本語教室の運営方法についての内容を講義に取り入れるか検討中である。各日本語教室へアンケート調査を行い、日本語教室側からのニーズに沿った講座を組み立てることが課題である。



## 関係者の声

### ● 協会事務局長

高い学習意欲をもってスキルアップし、国際交流事業を支えるボランティアに敬意を払い、適正な評価に基づく新たな役割や責任ある仕事、教室内外での活動の場を提供することが協会の役割であり、今後の日本語ボランティア育成のポイントであると考えている。

日本語教育アドバイザーから日本語を学ぶことで「日本

語の面白さ」に目覚めるボランティアが多く、毎年アドバイザー派遣を希望する教室も少なくない。自身の興味と教える内容との合致が日本語ボランティアの大きな動機付けとなっている。当協会は平成 15 年以降、日本語ボランティアの直接的な育成ではなく、育成の仕組みづくりに重点を置いてきた。実態に合わせて仕組みをつくり変えていくことが重要である。

# 公益財団法人千葉市国際交流協会

教える日本語教育から対話形式の日本語学習支援へ

千葉市国際交流協会は、平成6年の設立当初より外国人へのマンツーマンによる日本語学習支援を行ってきた。平成25年からは日本語を初めて学ぶ人を対象とした日本語クラスを開設し、現在さまざまな種類のクラスも運営している。これまでの経験や課題を踏まえ、平成

28年より「対話形式による日本語活動」を導入した。日本語活動の現場で必要となる知識・ノウハウを新基本講座で教授し、ボランティアのさらなるレベルアップにつなげられるよう、ステップアップ講座の充実を図っている。



## 地域居住外国人の状況

### ベトナム国籍の技能実習生が増加

外国人人口は平成25年／平成29年比で約1.2倍に増加している。国籍別にみると同年比でベトナム人は4.0倍、台湾人が約1.7倍に増加。平成28年以降はネパール人の増加も目立つ。ベトナム人が急増した背景には市内の電気・精密機器、食品分野の製造業等で技能実習生として研修するベトナム人が多く入国していることが挙げられる。

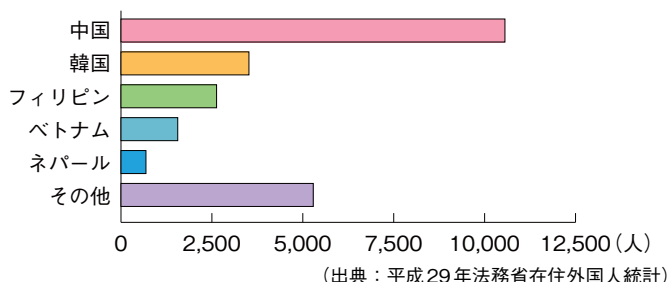
市内に居住する外国人の日本語学習ニーズは多種多様であり、就職先企業で通用する日本語を学びたいといったハイレベルな要望もあれば、日本語を話せるようになりたい、地域生活に必要な会話や読み書きを学びたいなどといった要望もある。

### ■ 千葉市の在住外国人比率（平成29年1月1日現在）

人口	965,607人
外国人人口	22,908人
在住外国人比率	2.4%

(出典：総務省住民基本台帳)

### ■ 国籍別外国人数



## 日本語教育への取り組み状況

### 外国人のコミュニケーション能力の向上に向け対話形式の日本語教育を

千葉市国際交流協会は平成6年の設立当初からマンツーマン方式による日本語支援を行ってきた。外国人の学習ニーズに合わせカリキュラムの充実が図られた結果、現在では「初級文法グループレッスン」、「日本語会話グループ」、「よみかきクラス」、「テーマでつながる日本語クラス」など多様な日本語支援活動が実施されている。

平成25年からは日本語が全く話せない外国人を対象とする「ゼロレベル日本語レッスン」（年5回開催）も始まり、日本語教授法を専門的に学んだ人を中心に日本語ボラ

ンティアに指導を依頼している。

平成28年からは従来の日本語支援の方法を変更し、対話形式の日本語支援という新しいコンセプト「1対1日本語活動」を導入した。受講期間は3カ月×4期（1年間）で、最大1年間受講すると4人の日本語交流員と一緒に活動できる。対話形式の日本語活動は、日本語の習得とともに、地域共生にとって重要となる「相互理解」及び外国人の日本語によるコミュニケーション能力の向上を狙っている。対話形式の日本語活動は日本語教育の専門知識を必須としないというメリットがある。現在、対話形式の日本語活動に適した教材づくりが進められている。



## 日本語教育ボランティア育成及びスキルアップへの取り組み

千葉市国際交流協会では日本語教育ボランティアを日本語交流員とし、日本語交流員の研修とスキルアップを継続的に実施してきたが、平成26年度以降に現在の講座編成

となった。日本語交流員の活動を始めたい人は、まず新基本講座（基礎編）を受講する必要がある。新基本講座修了後にはフォローアップとして3講座が開設されており、講

座内容は毎年検討されている。各講座の内容には対話形式の日本語教育活動のコンセプトが反映されており、テキス

トは主に講師作成の資料を使用している。平成29年度の講座リストは以下のとおりである。

### ●日本語ボランティア育成講座

講座名	日本語交流員（日本語ボランティア）新基本講座（基礎編）	参加数	20名
日程	年間4期 3回 受講費：4,000円（協会の賛助会員は2,000円）		
場所	千葉市国際交流プラザ会議室		
対象	千葉市国際交流協会日本語交流員、ボランティア登録している方 これから日本語活動を始めたい方		
内容	日本語交流員の役割、コミュニケーションスキル、「やさしい日本語」のつくりかた		
主催	公益財団法人千葉市国際交流協会		

講座名	日本語交流員（日本語ボランティア）新基本講座（実践編）	参加数	10名
日程	年間2期 3回 受講費：4,000円（協会の賛助会員は2,000円）		
場所	千葉市国際交流プラザ会議室		
対象	昨年度までの日本語交流員新基本講座または今年度の基礎編を修了した方		
内容	すきなものシート、生活語彙マップ、標準的カリキュラム場面リストを活用した活動の演習		
主催	公益財団法人千葉市国際交流協会		

### ●日本語ボランティアスキルアップ講座

講座名	日本語交流員ステップアップ講座	参加数	15名
日程	年間7回 受講費：6,000円（協会の賛助会員は3,000円）、賛助会員は1回単位の参加も可（参加費：500円／回）		
場所	千葉市国際交流プラザ会議室		
対象	日本語交流員新基本講座を修了した方		
内容	地域のお隣さん同士として対等な人間関係づくりを目指しながら、日本語でコミュニケーションをとる日本語活動。連続講座で、多様な観点から活動のレベルアップを図る		
主催	公益財団法人千葉市国際交流協会		

講座名	どうなってるの!? 日本語文法講座	参加数	10名
日程	1期 3回 受講費：4,000円（協会の賛助会員は2,000円）		
場所	千葉市国際交流プラザ会議室		
対象	日本語の文法に興味のある方		
内容	日本語の基本構造とその特徴		
主催	公益財団法人千葉市国際交流協会		



## これまでの成果と今後の課題

### 対話形式の日本語活動はレベルアップにつながるが育成を行う講師が不足

外国人の日本語によるコミュニケーション能力を高める「対話形式の日本語活動」の開始から2年ほどが経過したが、日本語交流員（ボランティア）の多くがプログラムへの共感を示しており、その成果は日本語交流員（ボランティア）の質的なレベルアップにつながっている。

文法積み上げからスタートし、それを実践的な傾聴型の支援・相互理解ができるレベルの教育へとつなげるために

は、①課題の把握、②解決のためのプログラムづくり、③その普及、などの取り組みを日本語活動の場で行うことが重要である。

また日本語交流員の研修講座で講師を務める、コーディネーターや専門的な日本語の教育を受けた者が講師となっているが、講師の人材が不足している。講座の回数が多く、講師の負担も大きいことから、当協会が進める対話形式の日本語活動に共感する講師の確保が課題となっている。

# 相模原市

日本語ボランティア養成講座を通じ、新たなボランティアの掘り起こしと経験者のスキルアップを同時に行う

相模原市は平成8年に国際交流の拠点となる「さがみはら国際交流ラウンジ」を設置し、ボランティアとの協働により各種事業を実施している。また、日本語ボランティア養成講座の内容は市が日本語ボランティア関係団体連絡会を通じて、各日本語教室の意見を聞きながら決

定している。日本語ボランティア養成講座は日本語ボランティア不足の解消にもつながるようにと、新たなボランティアの掘り起こしと日本語ボランティア経験者のスキルアップが同時に行える形態で進められている。



## 地域居住外国人の状況

### 外国人の定住化が進む

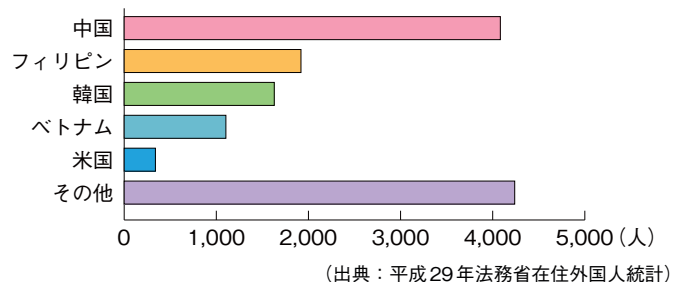
相模原市は神奈川県内において横浜市、川崎市に次いで3番目に外国人が多い地域であり、外国人人口は平成27年／平成29年比で約1.2%の伸びをみせている。国籍別にみると平成25年／平成29年比で、ベトナム人が約3.8倍、フィリピン人、中国人が約1.3倍の増加を示している一方で、韓国人は約0.1%減少している。在留資格別にみると永住者と特別永住者が増加しており定住化が進んでいることがうかがえる。

### ■ 相模原市の在住外国人比率 (平成29年1月1日現在)

人口	716,981人
外国人人口	12,514人
在住外国人比率	1.8%

(出典：総務省住民基本台帳)

### ■ 国籍別外国人数



## 日本語教育への取り組み状況

### さがみはら国際交流ラウンジが地域日本語教育の拠点

相模原市は平成8年10月に、外国人市民への情報提供の場、団体活動の場、国際交流の場として、さがみはら国際交流ラウンジを設置した。当ラウンジはボランティアを中心に構成されたさがみはら国際交流ラウンジ運営機構が、外国人を支援する団体やボランティアとともに、日本語教育のほか、在住外国人への相談・支援、海外への支援、

国際交流などさまざまな事業を実施している。

登録されたボランティア団体による国際交流ラウンジでの日本語教室活動は、入門レベルから検定レベルまで、外国人の学習ニーズに合わせてマンツーマンか小グループ制で実施されており、現在市内には当ラウンジで活動する日本語教室を含め14の日本語教室が開設されている。



## 日本語教育ボランティア育成及びスキルアップへの取り組み

相模原市では、日本語教育に関わる新規日本語ボランティアの掘り起こしに取り組み、同時に、スキルアップの

機会を提供するために講座を開設している。

## ● 日本語ボランティア養成講座

講座名	日本語ボランティア養成講座	定員	50名
日時	平成29年9月7日～11月16日 18:30～20:30(全10回) 毎週木曜日(10月12日を除く)		
場所	ユニコムプラザさがみはら、ソレイユさがみ		
対象	日本語ボランティアの初心者、経験者を問わない		
講師	(公社)国際日本語普及協会と神奈川県立国際言語文化アカデミアが協力		
講座内容	入門編(第1回から第6回) 相模原市で暮らす外国人市民と日本語ボランティアの活動 実践編(第7回から第10回) 日本語支援活動のデザインと実践		
使用教材	講師が用意した資料を使用		
主催	相模原市国際化推進委員会(相模原市の委託)		

日本語ボランティアの経験者と未経験者が一緒になって学ぶ形態は、ここ数年の本講座の一つの特色と言える。市では「経験者と未経験者が一緒に学ぶ環境において、未経験者はボランティア活動へより一層入りやすくなるこ

とで、新規ボランティアの掘り起こしにつながり、経験者は新たな課題に対する対応策を学び、スキルアップにつながる」などの効果を期待している。

## これまでの成果と今後の課題

### 育成方法の形態を工夫することにより成果が得られる一方、引き続き学習者の増加に伴う日本語ボランティアスタッフの不足が課題

長年にわたる日本語ボランティア養成への取り組みのなかでは、受講者が日本語教室活動に定着するように経験者と未経験者半々を募集するなどの実践につながる工夫を行っている。それらを通じて、「日本語ボランティアがレベルアップした」、「日本語教室の安定的活動につながっ

た」などの声を得られ、着実な成果を挙げていると認識している。

しかし市内の日本語教室は、安定して活動している教室もあれば、日本語ボランティア不足に悩んでいる教室もあり、その状況は各教室により異なる。市では日本語ボランティアの声を聞きつつ、日本語ボランティア養成講座の実施などを通じて、日本語教室の活動を支援していく予定である。

## 関係者の声

### ● 行政担当職員

行政としては、日本語教室の活動をサポートするため、各種支援を行っている。そのために現在、日本語教室の場所の確保、ボランティア人材の掘り起こしやレベルアップ、日本語教室が抱える悩み・要望に耳を傾ける、などのサポートを行っている。関係者の要望に応えるため、連絡会、養成講座などを通して情報入手と状況の把握に努めている。

### ● 日本語ボランティア

時代とともに日本語に対する外国人のニーズも変化しているのでそれを学びたいと思う。正確に外国人とのコミュニケーションができるスキルを学び外国人に伝えたい。日本語は漢字圏以外の国の人にとっては難しいので、楽しく学べる方法が知りたいと思い、講座を受講した。

20人の日本語教室で、全く日本語が分からない受講生に少し日本語が話せるようになった受講生が母国語で通訳を

してくれた。このように心が通う人たちに出会え、国を超えて信頼関係を確信することになった。日本語を教えることを通してたくさんの友人ができたことに感謝している。



さがみはら国際交流ラウンジ

# 亀山市

日本語を教える楽しさや魅力を学ぶ養成講座で、新規ボランティアスタッフを確保

亀山市では、市役所と市民団体が協働して日本語教室を運営している。この取り組みは平成12年から始められ、これまでに豊富な実績を残してきた。日本語教室は、生活に役立つ日本語を分かりやすく指導することを基本とし、実践的な会話練習も大切にしている。この活動を支

えるボランティアスタッフを確保・育成するため、ボランティア養成講座を定期的に行う。養成講座を修了した人材には、可能な限り新規ボランティアスタッフとして活動いただけるよう促している。



## 地域居住外国人の状況

### ブラジル人が半数近くを占める

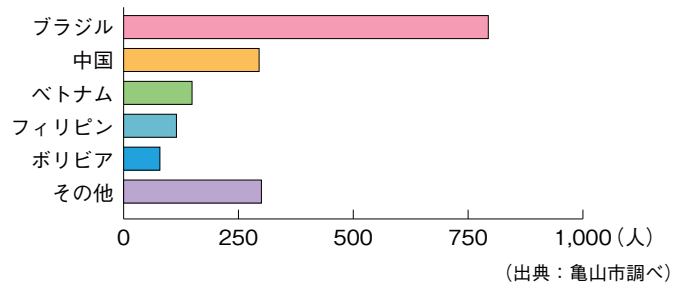
三重県の中北部に位置する亀山市は、外国人比率が県内市町の中で4番目に高い。市内に立地する自動車部品メーカーや国内大手家電メーカー、及びそれらの下請け企業などが積極的に外国人労働者を雇い入れたことで、近年市内の外国人が増加した。平成21年のピーク時に5.4%であった比率は平成24年に3.0%まで減少したが、平成29年12月は4.0%と再び増加傾向にある。国籍別にみるとブラジル人が最も多く、約44%（平成29年12月）を占める。

### ■ 亀山市の在住外国人比率（平成29年1月1日現在）

人口	49,709人
外国人人口	1,732人
在住外国人比率	3.5%

(出典：亀山市調べ)

### ■ 国籍別外国人数



## 日本語教育への取り組み状況

### 亀山市と日本語指導者グループの連携により 取り組みがスタート

市内へのものづくり産業の集積に伴い市内で暮らす外国人が増加し、地域、学校、職場において日本語を教える必要性が高まってきた。亀山市では平成12年から市役所が中心になり、日本語教室の運営を開始した。同年5月に発足した市民活動団体「亀山日本語教室 はじめのいっほ」と連携・協働で日本語教室の運営を行っている。

「亀山日本語教室 はじめのいっほ」は、市内在住または在勤の外国人向けに、生活に役立つ日本語を分かりやすく指導することを目的とする指導者グループである。亀山市が平成12年4月に設置し、以後地域の日本語教育推進を担当している亀山市共生社会推進室は、この指導者グループと毎月協議しながら運営を行っている。日本語の指導方法としては、教室方式が採択されている。



## 日本語教育ボランティア育成及びスキルアップへの取り組み

平成12年に日本語教室を開設し、日本語教室で活動する日本語指導のボランティアを育成するため、亀山市は指導法を学ぶ基礎的な講座として「日本語教室ボランティア

養成講座」を年2回、外部から講師を招き講義方式で実施している。



## ● 日本語教室ボランティア養成講座（平成 29 年実績）

講座名	日本語教室ボランティア養成講座（前期）	参加数	23名（既存スタッフを含む）
日時	平成29年5月28日9：30～12：00		
場所	亀山市青少年研修センター		
対象	初めての人、外国語に自信がない人、何かボランティアを始めたい人		
講師	船見和秀氏（伊賀日本語の会 テクニカルアドバイザー）		
講座内容	市民活動団体「はじめのいっぽ」のスタッフとの交流、外国人に日本語を教える楽しさや魅力について、また外国人との対話方法を学ぶ。		
使用教材	講師が作成したテキストを使用	受講料	無料
主催	亀山市		

講座名	日本語教室ボランティア養成講座（後期）	参加数	15名（既存スタッフを含む）
日時	平成29年10月22日9：30～12：00		
場所	亀山市青少年研修センター		
対象	初めての人、外国語に自信がない人、何かボランティアを始めたい人		
講師	船見和秀氏（伊賀日本語の会 テクニカルアドバイザー）		
講座内容	学習者のコミュニケーション力、対話力を高めるテクニックを向上させる方法を学ぶ		
使用教材	講師が作成したテキストを使用	受講料	無料
主催	亀山市		

## これまでの成果と今後の課題

### 新規ボランティアスタッフの確保は成果であるが、一方で十分な確保には至っていない

平成28年度と29年度に実施した日本語教室ボランティア養成講座（4回）を受講した未経験者26人のうち、6人が日本語教室のボランティアスタッフとして活動することになったことは養成講座を実施した成果として挙げられるものの、高齢といった事情などから活動を継続できないボランティアスタッフもあり、依然としてボランティアス

タッフは不足している。養成講座受講者がボランティアスタッフになるケースを増やすことが今後の課題であり、新規ボランティアスタッフの確保が急務となっている。

また、学習者から日本語能力検定に対応してほしい、企業からは簡単な漢字の読み書きを教えて欲しいなどさまざまな要望があり、このような課題も含めて、今後も引き続き日本語指導の在り方の検討を重ねていきたい。

## 関係者の声

### ● 行政担当職員

地域の日本語教室では、ボランティア人材の継続的な確保と育成に課題を抱えている。また、日本語能力検定を目指す学習者への対応に課題がある。これらの課題の解決に向けて、亀山市は、外国人集住都市会議に参加し、22の自治体メンバーとともに、職業としての日本語教師の制度化やその財源確保、さらに日本語検定の見直しを求めて、関係各省に働きかけを行っている。日本語能力検定については、生活者としてきちんと生活できる日本語能力を培えるシステムになることが重要であり、例えば在留資格の更新等に反映されることになれば、外国人の学習意欲の向上にもつながるのではないかと考えている。



日本語教室の参加者とスタッフの皆さん（平成28年）

# 城陽市国際交流協会

年間約1,000回に及ぶ日本語教室を支える意欲溢れるボランティアを育成

城陽市国際交流協会（JIEA）は、ボランティア団体「夢気球」と協働で、年間約1,000回に及ぶ日本語教室を運営している。学習者のニーズに応えるため曜日・時間帯の設定や学習内容をボランティアと学習者が相談して決めるシステムや、立地に恵まれた便利な専用教室を有

していることもあり、学習者の評判は高く、口コミにより周辺市町村から受講する者も多い。これだけの回数の教室を維持、継続するための日本語ボランティア養成講座とスキルアップ研修を定期的に行い、志の高いボランティアを確保、育成している。



## 地域居住外国人の状況

### 韓国人が外国人住民の半数を占める

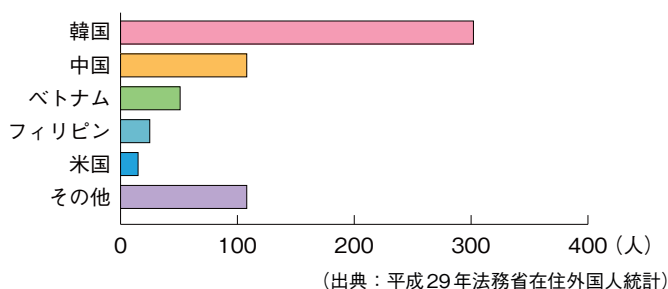
京都市と奈良市のほぼ中間に位置する城陽市は、京都駅からJR・近鉄線で30分の距離にあり、ベッドタウンとして発展してきた。古くから在日韓国・朝鮮人や中国残留邦人が集住する宇治市に隣接しており、約0.8%の外国人人口のうち、約半数を韓国人が占めている。平成28年／平成29年比でベトナム人が約1.9倍となった背景には、ベトナム人技能実習生の大幅な増加がみられる。

### ■ 城陽市の在住外国人比率（平成29年1月1日現在）

人口	77,602人
外国人人口	579人
在住外国人比率	0.8%

（出典：総務省住民基本台帳）

### ■ 国籍別外国人数



## 日本語教育への取り組み状況

### 毎日開講している日本語教室とそれを支えるJIEA 主催の養成講座修了者

城陽市は平成5年7月、外郭団体JIEAを設置した。日本語教室の運営事業は、市民参加による草の根交流を推進する事業の一環として、平成23年5月からスタートした。

JIEAが運営する日本語教室は、JIEAの拠点と「ぱれっとJOYO」（城陽市男女共同参画支援センター）の2カ所で実施されている。月曜日～金曜日の朝と昼はJIEAで、夕方（木曜日を除く）と土曜日、日曜日は「ぱれっとJOYO」での開講と、毎日開講しているのが大きな特徴である。1対1（もしくは少人数）の学習形式を基本とし、曜日、時間帯、学習内容については、できるだけ学習者の

希望に添えるように、ボランティアと学習者が相談しながら決めている。

JIEAが実施する教室は、週末も含めた全曜日の対応が可能であるため、技能実習生などに好評で、彼らの口コミにより、周辺市町村からやってくる外国人も多い。

日本語教室の運営は、ボランティア団体「夢気球」に委託している。同団体は、平成23年9月にJIEAが主催した日本語支援ボランティア養成講座（10回）の修了者が中心となって設立された。それ以降、JIEAの主催するボランティア養成講座を修了すること（研修時間30時間）を登録要件としている。平成29年現在のボランティア登録者数は57人である。



## 日本語教育ボランティア育成及びスキルアップへの取り組み

平成23年5月より本格的に活動を開始。これまでの約6年間に、ボランティア養成講座を4回開催、平成26年

3月からは、「日本語支援ボランティアスキルアップ研修」（年1～2回）にも取り組んでいる。

## ● 日本語支援ボランティア養成講座（平成 28 年）

〈第 4 回〉

講座名	日本語支援ボランティア養成講座（全 10 回）	参加数	32 名
日時	平成 28 年 5 月 14 日（土）～ 7 月 16 日（土）	場所	城陽市国際交流協会
対象	日本語支援ボランティアに興味がある方		
講師	近藤徳明課長（（公財）京都市国際センター） 澤田幸子氏（海外産業人材育成協会） 京都にほんご Rings 研修チーム、YWCA APT 杉島凱夫氏（夢気球代表）		
講座内容	①第 1 回（総論） ②第 2 回～第 4 回、第 5 回～第 7 回（教えるための技術、文法などについて） ③第 5 回・第 9 回（実習） ④第 10 回（ボランティア活動に向けて）		
使用教材	講師が作成したテキストを使用	受講料	無料
主催	城陽市国際交流協会		

## ● 日本語支援ボランティアスキルアップ研修（平成 29 年は 2 回開催）

講座名	日本語支援ボランティアスキルアップ研修	参加数	40 名
日時	①平成 29 年 3 月 11 日（土）13:30～16:30 ②平成 29 年 7 月 15 日（土）13:30～16:30	場所	①文化パルク城陽 ②ばれっと JOYO
対象	日本語支援ボランティアをされている方、興味のある方		
講師	①西澤悦子氏（京都にほんご Rings） ②山本高志氏（夢気球役員）		
講座内容	①「敬語の教え方」 ②「やさしい日本語表現」 いずれも講義及び実習・ワークショップを実施		
使用教材	講師が作成したテキストを使用	受講料	無料（但し資料代 1,000 円）
主催	城陽市国際交流協会		

## これまでの成果と今後の課題

### 充実したボランティア育成により 多様な学習ニーズへの対応が可能になる

これまでの成果として、年間約 1,000 回に及ぶ日本語教室を継続して開講できていること、ボランティア支援者も年々増加しているという 2 点が挙げられる。養成講座を定期的実施することで、教室をスムーズに開講するために必要となるボランティア人材をしっかりと確保、育成できていること、全 10 回 30 時間を基準とする講座を受講した

ボランティアにより学習者の多様なニーズに合った指導が実現できていることも評価できる。

受講者のニーズを重視したシステムは、受講者のメリットが大きい反面、運営管理面での課題もある。教室間の情報交換が不足しがちで、特定のボランティアに任せきりとなり、気付きや経験則の共有がされにくい。このような課題に対しては、事務局が仲介するなどして、なるべく課題を共有し、適材適所で対応するようにしている。

## 関係者の声

### ● 講座受講者

教室に通う理由は、日本語学習だけでなく文化や地域のことを学ぶことができるからです。また、教室のイベントに参加するといろいろな人と知り合いになれます。困ったことも相談できます。日本語教室は、駅の近くにあるので通うのにとっても便利で、月曜日から日曜日まで毎日教室があるので、希望の日を受講できます。楽しく学習できる日本語教室を友達にも紹介したいです。

### ● 日本語教育ボランティア

20～70 代のボランティアが日本語を教えることをエンジョイしている。無理をせずに、つらければ辞めてもよいという軽い気持ちで始め、気付いたら 6 年も続いている。学習者は人生の大切な時を使って来日しているので、日常生活を少しでも楽しめるよう、また帰国する人には日本に対してよい印象をもってもらえるようにというのがボランティアの共通した願いである。

# 公益財団法人兵庫県国際交流協会

多様なアプローチによる日本語ボランティア育成とネットワークにより課題解決へ

兵庫県国際交流協会では、日本語教育専門員が、県内各地のボランティアとともに地域日本語教室の在り方を考える機会をもち、活動支援のために、地域の日本語教育推進を企画・実施している。外国人住民の日本語習得と社会参加支援のため、個々の教室のニーズに合わせた習

得支援方法の研修を行うアドバイザーの派遣、教室運営リーダーの養成を目指す講座、他の教室メンバーとアイデアを出し合うワークショップ形式の研修会を実施。各事業を通し、近隣の地域日本語教室がゆるやかにつながり、情報共有や意見交換のできる態勢がつけられている。



## 地域居住外国人の状況

### 阪神地域に外国人人口の70%が集中

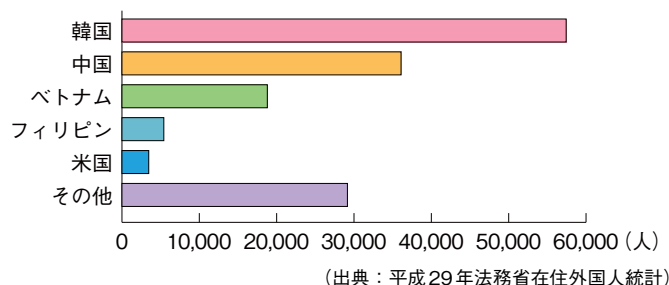
兵庫県の外国人人口は平成25年／平成29年比で約1.1%増加している。国籍別にみると、韓国人が最も多く外国人人口の約43%を占めているが、オールドカマーの割合が高く、高齢化、帰化によって平成25年以降減少傾向にある。一方、同年比でベトナム人が約2.7倍、フィリピン人が約1.2倍の増加を示している。自治体別では神戸市に県内外国人の約45%が居住しており、在住資格別では平成25年／平成29年比で技能実習、留学ともに約1.7倍に増加している。

### 兵庫県の在住外国人比率（平成29年1月1日現在）

人口	5,606,545人
外国人人口	100,080人
在住外国人比率	1.8%

(出典：総務省住民基本台帳)

### 国籍別外国人数



## 日本語教育への取り組み状況

### 地域構成の一員として地域全体で外国人を支援する

兵庫県国際交流協会は、県内に住む外国人への日本語習得支援や生活支援の必要性の高まりを受け、外国人住民を、地域の一員とする取り組みを行っている。

日本語教育推進に向け、①外国人県民の居場所づくり（地域日本語教室支援）、②日本語習得支援アドバイザーの派遣、③地域日本語教育研修会の開催、④県内の日本語教育に関わるネットワークづくり、に取り組んでいる。①は、地域の団体と協働し外国人向け日本語教室を開設。日本語教室は県内在住の外国人が定期的に集まれる身近な場所として定着している。生活に必要な日本語習得支援をボラン

ティア団体と共催で実施し、住む場所、国籍にかかわらず、日本語習得の機会を得ることができ、社会参加の入り口となる拠点づくりを目指している。②は、日本語教室を運営し研修を希望するボランティア団体に、日本語教師をアドバイザーとして派遣し、多様な支援方法の紹介や実践的研修を実施する。③は、各教室の活動スタイルを生かし、地域に根差した工夫を加えた日本語支援のヒントを得る研修会を開催する。④は、平成10年に県内の日本語支援ボランティア団体、自治体関連国際交流協会、日本語学校、教育委員会が情報交換、連携・協力を目的に創設、月1回会議を開催し、情報交換を行う。



## 日本語支援ボランティア育成及びスキルアップへの取り組み

県内の日本語教育の推進に向けた日本語ボランティア向けの育成内容としては、日本語教育研修会、地域日本語教

室リーダー養成講座、日本語学習支援アドバイザー派遣事業が行われている。

## ● 日本語教育研修会（平成 28 年度実績）

講座名	「対話中心の日本語学習支援とは?」、「地域に根ざした日本語支援を考える研修会」 ～対話をととして日本語力を身に付ける活動を考えよう～		参加数	64名
日程	平成28年1月21日	場所	国際健康開発センター	
対象	日本語教師や日本語学習支援ボランティア、学校関係者			
講師	御館久里恵氏（鳥取大学国際交流センター日本語・日本事情教育分野准教授）			
講座内容	地域日本語教室の活動について考える			
主催	公益財団法人兵庫県国際交流協会			
成果	・日本語教師や日本語習得支援ボランティアを対象に、対話を中心にした活動の重要性について学んだ。 ・学習者の立場や、学習者と支援者のやりとりを観察する実習など、日頃の習得支援の現場では体験できない場面を通し、効果的な支援方法について参加者一人ひとりが考える機会となった。			

## ● 地域日本語教室リーダー養成講座（平成 28 年度実績）

講座名	地域日本語教室リーダー養成講座	参加数	43名（但馬地域5市町6教室のボランティアスタッフ及び行政担当者）	
日程	平成28年7月3日～12月17日	場所	豊岡市民プラザ、但馬地域地場産業振興センター	
対象	但馬地域で日本語ボランティアの活動を行っている方			
講師	土井佳彦氏（NPO 法人多文化共生リソースセンター東海代表理事）			
講座内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各教室の状況調査・課題について事前ヒアリングを実施</li> <li>・運営方法・学習支援方法についての合同研修会 4回</li> <li>・各教室の個別実践研修 各2回</li> <li>・まとめ・振り返りと教室間の共有</li> <li>・行政担当者（防災、雇用、福祉、観光等）との情報交換会</li> </ul>			
使用教材	講師が作成した資料を使用	受講料	無料	
主催	公益財団法人兵庫県国際交流協会			
成果	ボランティアの抱える疑問や課題を解決するだけでなく、新しい教材・支援方法を紹介することで活動の選択肢を増やし、ワークショップを通してボランティア間の交流を図ることができた。			

## これまでの成果と今後の課題

### 県内各地域で日本語教室活動を共に考える場をつくり、課題解決に向けて連携する

当協会では、日本語教育推進の基盤となる人材として日本語教育専門員を配置し、企画と実施を担っている。日本語の専門性を有する職員の配置は、地域の日本語教育を円滑に進める上で非常に重要である。アドバイザー派遣により学習支援方法や運営の改善が図られ、参加者一人ひとり

が日本語教育研修会で効果的な支援方法を学ぶ機会を得た。また、地域日本語教室リーダー養成講座を通じ、日ごろの活動を活性化するための学習支援、運営面での課題解決に向け、行政担当者も参加して意見交換・情報共有をするネットワークづくりが進められている。これらの成果を実践にいかにつなげられるかが継続した課題である。

## 関係者の声

### ● 協会職員

日本語教室が地域に根付くためには、参加する外国人が生活に必要な日本語を習得し、社会参加できる場であること、また日本語ボランティアが活動を楽しみ、やりがい

感じられる場であることが求められる。当協会による研修や、教室の枠を超えた意見交換・情報共有を通し、各教室が抱える課題を解決するためのヒントが得られる機会になることを願っている。

# 一般財団法人岡山県国際交流協会

日本語教室の現場の声を日本語ボランティア研修会に生かす

岡山県国際交流協会は、県民と世界の人々との幅広い交流を積極的に推進することにより、国際性豊かな人づくりと世界に開かれた活力ある地域社会づくりに寄与することを目的として活動している。日本語講座の開催時間

も、午前、午後、夜間と幅広く設定している。また、研修会終了後などに行うアンケートやボランティアへの意見聴取などをもとに、ボランティアのニーズに合った研修内容を決めるなど、きめ細かな活動を行っている。



## 地域居住外国人の状況

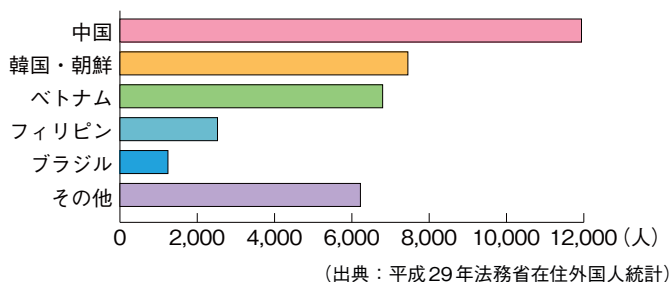
### ベトナム人の増加が顕著

岡山県内の外国人人口は平成25年／平成29年比で約1.2倍になり、総数は平成29年12月末で過去最高となった。平成18年以降、中国人、韓国人は減少しているが、ベトナム人の増加は顕著で、平成25年／平成29年比で約4.9倍となった。

### 岡山県の在住外国人比率（平成29年1月1日現在）

人口 1,927,632人  
外国人人口 23,853人  
在住外国人比率 1.2%  
(出典：総務省住民基本台帳)

### 国籍別外国人数



## 日本語教育への取り組み状況

### 週5日、幅広い時間帯で日本語講座を実施

岡山県国際交流協会が把握している県内の日本語教室数は36教室で、11市町で開設されている（平成28年現在）。

当協会が主催する日本語講座は、毎週火曜日から土曜日まで実施されており、入門レベルから中級レベルまで少人数グループでのレッスンが行われている。講座開催時間も午前、午後、夜間と幅広く設定されており、日本語を学びたい外国人にとって利用しやすい環境が整っている。講座

への参加は無料であるが、協会の会員となる必要がある。

また、当協会では「日本語教室開設・活動支援事業」を行っており、日本語教室を新規に開設する団体等や既存の日本語教室で質的向上や拡充を図る団体等に対して、支援を行っている。また、日本語教室の開設を考えている方や教室を開設してから1年以内の団体などに対しては、当協会登録の「日本語教室開設支援サポーター」がアドバイスや教室見学の受け入れを行っている。



## 日本語教育ボランティア育成及びスキルアップへの取り組み

岡山県国際交流協会は、多文化共生の実現に関する事業として、日本語講座、日本語ボランティアスキルアップ事業、日本語教室開設・活動支援事業、日本語学習支援等事

業、やさしい日本語の普及事業を実施している。また、子どもの日本語教育では、子ども日本語学習サポーター研修事業、子ども日本語学習サポーター派遣事業なども行っている。

平成 28 年度、平成 29 年度の開催実績は次のとおり。

● 日本語ボランティアスキルアップ研修会（平成 28 年度実績）

講座名	日本語ボランティアスキルアップ研修会		参加数	39名
日時	平成28年11月5日(土) 13:00~16:00	場所	岡山国際交流センター	
対象	日本語学習指導の経験がある方			
講師	松田真希子氏（金沢大学国際機構准教授）			
講座内容	日本語ボランティア向けにベトナム人に対する日本語教育のポイントを解説		参加費	無料
主催	（一財）岡山県国際交流協会			

● 日本語ボランティアスキルアップ研修会（平成 29 年度実績）

講座名	日本語ボランティアスキルアップ研修会		参加数	25名
日時	平成29年11月18日(土) 13:00~16:00	場所	岡山国際交流センター	
対象	日本語学習指導の経験がある方			
講師	西川寛之氏（明海大学外国語学部准教授）			
講座内容	日本語指導者に向けた日本語教材と文法の関係の解説		参加費	無料
主催	（一財）岡山県国際交流協会			

☑ これまでの成果と今後の課題

外国人受講者の学習ニーズ実現とさらなる要望への対応

外国人が日本語講座で習びたい理由に挙げていた「日本語が上達したい」などの目的が実現できたことは、受講者の学習ニーズに答えているという意味で成果だと言える。

また、現在は週5日幅広い時間帯で日本語講座は実施されているが、受講日を増やしてほしいなどの外国人の要望もあり、これらの要望にどのように対応していくかが課題である。



ボランティア研修会

🎤 関係者の声

日本語講座に通う外国人受講者からは、以下のような声が寄せられている。受講した理由としては、「日本語を話せるようになりたい」、「日本語が上手になりたい」などが挙げられた。受講して良かったこととしては、「友達がで

きた」や「日本語能力試験に合格した」、「日本語が上達した」などの声があった。

日本語教育ボランティアからは、「日本語が上手になっていく姿を見ると、やりがいを感じる」などの声があった。

# 公益財団法人ひろしま国際センター

日本語学習ボランティアの資質向上を研修・相談・情報交換で行う

ひろしま国際センターでは平成4年からワンペア日本語学習が始まり、平成29年で25年の実績を有する事業となっている。日本語ボランティアの活動を支援する環境を整えることで、充実した活動が継続的に行われている。当センターが実施する「ボランティア情報交換

会と相談コーナー」、「フォローアップ研修・相談コーナー」において、日本語ボランティアが日頃の活動で困っている点などを、日本語教師を交えて意見交換したり、個別相談ができることで問題解決につながっている。



## 地域居住外国人の状況

### ベトナム人の技能実習生が増加

広島県の外国人人口は増加傾向にあり、平成25年／平成29年比で約1.3倍になっている。国籍別では中国人が最も多いが、同年比で見るとベトナム人が約5倍、フィリピン人が約1.4倍と急増している。

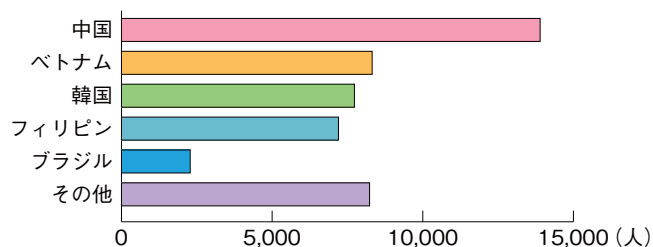
平成30年2月1日広島労働局発表「外国人雇用状況」の届出状況（平成29年10月末現在）によると、国籍別の在留資格のうち「技能実習」が占める割合は、ベトナム人が65.4%、中国人が47.8%、フィリピン人が46.0%となっている。

### ■ 広島県の在住外国人比率（平成29年1月1日現在）

人口	2,857,475人
外国人人口	45,384人
在住外国人比率	1.6%

(出典：総務省住民基本台帳)

### ■ 国籍別外国人数



## 日本語教育への取り組み状況

### 25年の実績を有するワンペア日本語学習

当センターでは、多文化共生社会実現に向けた外国人の住みやすい環境づくりと交流促進を目指す事業として、日本語学習支援を行っている。

平成4年に、日本語を学びたい外国人と日本語を教えた日本人がペアになり、お互いが都合のよい時間にそれぞれのカリキュラムで学習を行う、ワンペア日本語学習が開

始された。平成28年度実績で300件のワンペア日本語学習が実施された。

平成24年度までは当センターでも日本語教室を開催していたが、現在は直営の日本語教室は終了し、各市町が開設する日本語教室へ、講師の紹介や派遣を行うなどの側面支援を行っている。



## 日本語教育ボランティア育成及びスキルアップへの取り組み

当センターは、日本語教育ボランティア育成及びスキルアップの直接的な事業は行っていないが、県内市町がボランティアの育成を行う際の相談や、ボランティア育成をテーマとした講座を実施している。講座の主催にあたっては、主として県内市町の要請に基づき、同センターの常勤講師を派遣している。要請内容によっては外部の講師を臨時にお願いする場合もある。

ワンペア日本語学習は、従来の教室型の学習方法とは異なり、外国人と日本人双方のスキル向上につながっている。ワンペア日本語学習の日本語ボランティア支援のため、「ボランティア情報交換会と相談コーナー」を開設し日本語学習支援についての悩みを聞いたり、活動に関する情報交換を行ったりして、ボランティアがその後の日本語学習支援活動のヒントを得られるようにしている。



## ● ボランティアの裾野拡大のための講座実績（平成28年度）

事業名	ボランティア情報交換会と相談コーナー	定員	15名（先着順） 要事前申込み
対象	ワンペア日本語学習ボランティアの方		
講師	（公財）ひろしま国際センター研修部 日本語常勤講師		
座談会形式で講師を囲み、ボランティア同士が情報交換を行う。勉強のお手伝いをする際の悩み・課題などを一緒に考える。			

事業名	ワンペア日本語ボランティア フォローアップ研修・相談コーナー		
日時	①平成29年3月13日（月）17：00～19：00 ②平成29年3月15日（水）17：00～19：00		
会場	（公財）ひろしま国際センター オープンスペース		
日本語講師にいつでも自由に質問でき、解決策を一緒に考える。 一緒に解決策を考えていきます。（申込み不要・順次対応）			

## ● 市町の要請により講師を派遣した実績（平成28年度）

日時	平成28年6月1日		
派遣先	広島市		
内容	「やさしい日本語の役割と実践」		
講師	（公財）ひろしま国際センター研修部 日本語常勤講師	参加数	21名

日時	平成28年6月3日		
派遣先	広島市		
内容	「やさしい日本語の役割と実践」		
講師	（公財）ひろしま国際センター研修部 日本語常勤講師	参加数	17名

上記は広島市での事例であり、このほかに、江田島市、安芸高田市、海田町、大竹市、福山市、尾道市、呉市、三原市、府中町、北広島町、三次市、東広島市（実施順）にも講師を派遣しており、延べ参加者数は695人にのぼる。ボランティアの確保が大きな課題であり、当センター

ホームページの広報に加え、チラシを作成し県内の関係機関に幅広く配布している。ボランティア登録は、当センターに来館してもらって行うほか、郵送、FAX、メール、ホームページ、さらにはスマートフォンからも申し込めるよう整備している。

## これまでの成果と今後の課題

### 新規ボランティア確保に向けた啓発活動

ワンペア日本語学習が開始されて25年が経過。ワンペアボランティア登録者数は894人（平成29年3月末）にのぼるなど、参加者の増加は大きな成果である。日本語ボランティア向けアンケート調査の結果からこの学習方法の問題点や課題を見つけ出し、フォローアップ研修や相談で実践現場の課題解決を行うこの仕組みにより、日本語ボラ

ンティアの育成と資質の向上につながっている。

一方で、広島県内に居住する外国人の日本語教育ニーズは多様化しており、学習への参加者は増えているものの、日本語学習を担うボランティア不足が課題である。新規ボランティア開拓のため、著名人（プロ野球球団の通訳者、タレントなど）による講演会を開催し、啓発活動を行っている。

## 関係者の声

### ● 外国人受講生

- ・日本での生活と仕事で日本語が必要となるため受講しました。学習内容や時間を先生と相談しながら決められるので上達しました。
- ・日本語が上手く話せるようになるために受講しました。先生と1対1の勉強なので効果が上がりやすく、学習資料が充実していて勉強しやすいです。

### ● 日本語ボランティア

- ・国際交流への興味や関心があり参加しました。毎回のレッスンを通して生徒の日本語が目に見えて向上していくことがやりがいにつながっています。
- ・将来日本語教師となるための訓練として参加しました。日本語の深い意味を教えることを通して気付かされることがあります。

# 公益財団法人しまね国際センター

新たな外国人の学習ニーズに対し、自治体と連携して、日本語ボランティアが活動しやすい環境づくりを目指す

島根県内で外国人住民が多い自治体は出雲市と松江市で、それぞれ約45%、約20%となっている。ブラジル人が多く住む出雲市は、ボランティアによる日本語教室のほか、地元工場にブラジル人を受け入れる派遣会社が日本語教育を行っている。一方で、中山間地域において

は交通事情がよくないなどの理由で、日本語教室で日本語を学ぶ外国人は少ない。このような背景のもと、新たな日本語学習ニーズとしては、日本での進学を目指して来日した若者への日本語学習支援が挙げられる。県内関係機関との連携による対応が求められる。



## 地域居住外国人の状況

### ブラジル人が外国人人口の約33%を占める

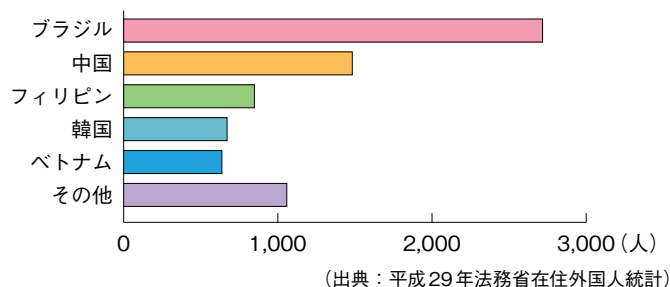
島根県の在住外国人比率はおおよそ1%前後で推移しており、全国的にみてもそれほど高い比率とは言えないが、平成25年/平成29年比で外国人人口は約1.4%増となっており、着実な増加傾向を示している。地域別にみると、県内で在住外国人が最も多いのは出雲市であり、ブラジル人が外国人人口の約70%を占めている。彼らの多くは地元の製造業（コンデンサー）にて工場労働者として働いている。次いで在住外国人が多い松江市では、中国人が約27%、フィリピン人が約17%を占めており、彼らは主に水産加工工場、縫製工場で働いている。3番目に在住外国人が多い浜田市では、中国人が約28%、ベトナム人が約19%を占めており、平成27年以降、技能実習生の増加がみられる。

### ■ 島根県の在住外国人比率（平成29年1月1日現在）

人口	696,382人
外国人人口	6,779人
在住外国人比率	1.0%

(出典：総務省住民基本台帳)

### ■ 国籍別外国人数



## 日本語教育への取り組み状況

### 日本語教室で学ぶ外国人は限られる

しまね国際センターでは、防災・通訳・日本語学習支援などの各分野で、島根県に暮らす外国人を支援するボランティアの養成を行っている。しまね国際センターが把握している日本語教室は21教室あり、外国人人口が最も多い出雲市と、2番目に多い松江市にそれぞれ5教室が集中している。日本語教室で学ぶ外国人は主にブラジル人、中国人、フィリピン人で、学習目的に応じた日本語を、日本語

ボランティアより教室形式またはマンツーマン形式で学ぶことができる。

平成23年度に実施した在住外国人実態調査によると、日本語を学ぶ理由としては「仕事をするのに必要だから（よい仕事に就くため）」が最も多く、「生活に必要な情報を得るため」が続く。日本語の学習方法は「独学」が最も多く、「職場」、「家族から」と続き、日本語教室で学ぶ外国人の割合は少ない。



## 日本語教育ボランティア育成及びスキルアップへの取り組み

日本語ボランティア養成講座とスキルアップ研修を年に各1講座ずつ開催している。講座受講者の学習効果を高めるために「日本語教室の学習者（外国人）を講座のゲスト

に招き実際に交流する」という工夫を行っている。現在県内の日本語教室で活動しているボランティア数は197人で、ボランティア会員が増えないことが悩みである。

## ●日本語ボランティア養成講座（平成29年度実績）

講座名	日本語ボランティア養成講座（全4回）		参加数	20名
日時	平成29年5月20日、21日、27日、28日	場所	大田市役所3階会議室	
対象	日本語ボランティア活動に関心がある方、最近活動を始めた方			
講師	仙田武司氏（（公財）しまね国際センター） 大田日本語サークルこだまの皆さん 岩田和美氏（鳥根県 JICA デスク、国際協力推進員）			
講座内容	講義及び演習（日本語指導の基礎編）			
使用教材	講師自身が作成した資料を使用		受講料	無料
主催	（公財）しまね国際センター 共催：大田市			

養成講座は年1回県内1カ所で実施。

## ●スキルアップ研修（平成29年度実績）

講座名	日本語ボランティアスキルアップ研修（各1回）		定員	30名
日時	益田市 平成30年3月17日（土） 松江市 平成30年3月18日（日）	場所	益田市民学習センター研修室103 しまね国際センター第1研修室	
対象	日本語ボランティアとして活動中の方			
講師	佐藤智照氏（鳥根大学外国語教育センター准教授）			
講座内容	「生活者としての外国人」に必要な日本語とは？、教室と生活を結びつけるポイント、目標の立て方、教室活動の組み立て方について			
使用教材	講師自身が作成した資料を使用		受講料	無料
主催	（公財）しまね国際センター			



## これまでの成果と今後の課題

### 継続した日本語ボランティア活動を行うボランティアの存在と、新たな学習ニーズへの対応

都会に比べて研修の機会が少ないため、実際の活動に結び付きづらいが、養成講座に何度も参加し、継続して日本語ボランティア活動を行う人がいることは成果と言える。

山陰に暮らす住民の気質の一つとして外国人に積極的に声をかけるのが苦手と言われることもあるため、日本語ボランティア養成講座の参加者が、外国人との関わり方のヒントを講座で得られるように工夫している。平成29年の養成講座、スキルアップ研修を受講した20名のうち、地

域の日本語教室でボランティアとして活動しているのは20%程度であること、現在のボランティア登録数は197人で、ボランティア会員が増えないことが課題である。

日本での高校進学を目指している外国人の若者に対する日本語学習支援も課題である。鳥根県内全てに同様のケースがあるわけではないが、各地域に住む外国人の実態を正確に把握し、外国人の学習ニーズにどのように取り組んでいくかを関係者間で共有し、日本語教育支援につなげ、活動の主役である日本語ボランティアが活動しやすい環境を整備していくことが求められている。



## 関係者の声

### ●日本語ボランティア

学校の事務職を退職後、地域住民の参画によって子どもを育む「しまね子育て協働プロジェクト」の活動を行ってきた。「言葉」が好きで日本語ボランティアに興味をもち、しまね国際センターが過去に実施した、日本語ボランティア養成講座、スキルアップ研修のほぼ全ての講座を受講した。

日本語を外国人に教えることはとても楽しい。日本以外の文化を知ることができるし、現役時代には経験できなかった、日本語教室の運営計画を立てることも興味深い。日々の日本語ボランティア活動のなかで外国人の学習ニ

ズを引き出すのは難しい。自分の活動をふりかえり、幅広い視野をもって、参加しやすく継続しやすい講座を企画していきたい。

### ●日本語教室に通う外国人受講者

日本語教室の講座を受講した理由は、少しでも周りの人たちの言うことが理解したかったから。受講したことで、日本語で基本的なコミュニケーションをとることができるようになった。いろいろな国の人たちと勉強し合い、その国の文化に触れることによって自らの視野を広げられた。今後は発音やおかしな語順、言い方の細かいところまで厳しく指摘してほしい。

# 公益財団法人仙台観光国際協会

## 5年ぶりに日本語ボランティア講座を実施

仙台観光国際協会は、平成27年に（公財）仙台国際交流協会と仙台観光コンベンション協会が統合された法人である。日本語支援事業としては、日本語教室や主催団体への支援のほか、日本語ボランティアと日本語学習希望者とのマッチングを行っている。かつては年間30回

前後も日本語ボランティア養成講座を開催し、地域の日本語ボランティア登録者を増やしてきた。5年間にわたる養成講座の中断期間を経たものの、平成29年度に入門講座を再開し、早くも成果を出している。



### 地域居住外国人の状況

#### 米国に変わりベトナム、ネパールが増加

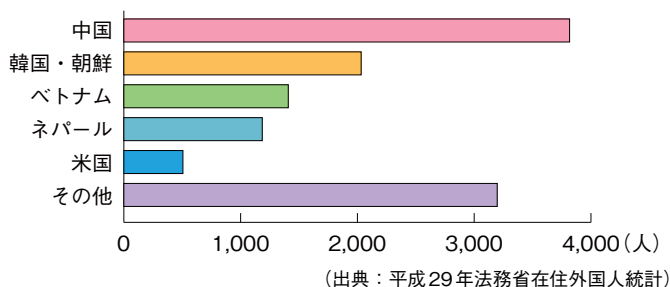
仙台市の外国人人口は平成25年以降増加している。平成25年／平成29年比で約1.3倍の増加となっている。在住外国人の国籍は、中国、韓国で半数超を占めるが、年々多国籍化しており、平成27年以降はベトナム、ネパールの増加が顕著である。在留資格別にみると、東北大学があるため留学生が最も多く、その配偶者や家族が滞在するケースが増えている。在住外国人の半数が青葉区に集中している。

#### ■ 仙台市の在住外国人比率（平成29年1月1日現在）

人口	1,058,517人
外国人人口	12,113人
在住外国人比率	1.1%

（出典：総務省住民基本台帳）

#### ■ 国籍別外国人数



### 日本語教育への取り組み状況

#### 学習ニーズも多様化

仙台観光国際協会は、仙台市内の日本語教室を負担金支出という形で支援し、運営は各市民団体がやっている。特定非営利活動法人ICAS<sup>アイカス</sup>国際都市仙台を支える市民の会の「せんだい日本語教室」、「ICAS日本語講座」、宮城県国際化協会の「MIA日本語講座」は、レベル別カリキュラムを有する比較的規模の大きい日本語教室であるが、開催時期や日時関係で全ての学習者のニーズはカバーし難い。そこで当協会では日時や場所に制約のないマンツーマン形式の日本語ボランティア事業を実施。仙台国際センターの交流コーナーでは、条件に合う教室がない相談者に対しマ

ンツーマン学習を案内し、学習希望者とボランティアの条件を擦り合わせた上でマッチングを行い、学習を開始している。

留学生家族の日本語学習希望者の増加に伴い、不定時で自宅に来てほしいといった要望もあるが、比較的柔軟なベテランボランティアでなければマッチングは厳しい。技能実習生の申込みも若干あるが、ほとんどが土日の学習を希望している。論文の推敲、日本語能力試験対策といった日本語学習ニーズもあるが、当協会は生活のために必要な日本語支援に限定している。



### 日本語ボランティア育成及びスキルアップへの取り組み

仙台観光国際協会の日本語ボランティアは、仙台市以外での日本語ボランティア養成講座の修了者、民間の日本語教師養成講座50時間以上修了者、日本語教育能力検定試

験合格者、大学、大学院等での日本語教育の所定単位取得者の条件をクリアした人が登録している。

## ●日本語ボランティア入門講座（平成29年実績）

講座名	日本語ボランティア入門講座（全4日計8回）		参加数	30名
日時	10月14日 13:00~17:00	場所	青葉区中央市民センター（10月14日、21日、28日）	
	10月21日、28日、11月18日 10:00~15:00		仙台国際センター 交流コーナー（11月18日）	
対象	講座の全日程に参加でき、講座修了後は仙台観光国際協会の日本語ボランティアとして活動可能な人			
講師	市瀬智紀氏（宮城教育大学教員キャリア機構国際教育領域教授） 田所希衣子氏（外国人子ども・サポートの会代表） 非営利特定活動法人 ICAS 国際都市仙台を支える市民の会 仙台観光国際協会、外国人留学生			
講座内容	日本語を教えるにあたっての基本的なポイント等について			
使用教材	講師が作成した資料	受講料	3,000円（資料代含む）	
主催	公益財団法人仙台観光国際協会、非営利特定活動法人 ICAS 国際都市仙台を支える市民の会			

### ●講座の特徴

- ・若手で土日活動可能なボランティアを育成したいので、講座は参加しやすい土曜日に設定した。
- ・専門的な話は日頃から連携している宮城教育大学の講師によるレクチャー1回のみで、あとは現場に即した実践的な内容に設定した。実際に日本語教室を運営する非営利特定活動法人 ICAS 国際都市仙台を支える市民の会との

共催で同会のスタッフが各回の1時間ずつ講師を担当している。

- ・子どもの日本語学習サポートのニーズに応えるために、子ども対象の日本語教室代表に講師を依頼した。
- ・現場で活動する日本語ボランティアにも講師を依頼した。



## これまでの成果と今後の課題

### 講座修了生に早くも日本語学習希望者をマッチング

平成29年に開催した日本語ボランティア入門講座の参加者を募集したところ、定員30名に対して70人の応募があったため、抽選で受講者を絞り込んだ。受講者には50歳代が一番多く、次に40歳代。20歳代、30歳代はそれぞれ4人。60歳代は3人で、男性は6人のみ。

この講座を受講した登録ボランティア2人と日本語学習希望者とのマッチングが成立した。

応募者が多い一方で、平成30年度の日本語ボランティア入門講座開催、及びブラッシュアップ講座の実施は未

定。ボランティアからは開催を希望する声が出ているため、市内、県内で同様のセミナーがあれば、情報を提供している。入門講座の期間中に非営利特定活動法人 ICAS 国際都市仙台を支える市民の会の公開講座を受講者へ告知したところ、多数の受講者が参加した。

日本語教室は高齢化が進んでいて、若手ボランティアの養成を求める声が多く出ている。教室の特徴に合った人材が求められており、日本語教室のニーズにどのように応えられるかが課題。



## 関係者の声

### ●「にほんごのもり」学習者

平成28年の10月7日に初めて「にほんごのもり」という日本語教室に参加しました。ボランティアの先生たちはとても優しいです。日本語だけでなく、日本の文化や習慣なども教えてくれ、本当に助かりました。先生と生徒は1対1で、勉強内容も相談した上でその場で決まり、柔軟性があるところがいいです。世界の国々の学生たちと話ができる場でもあります。

### ●日本語教室「にほんごのもり」ボランティア

私は平成15年に講座を受講してから、この教室で日本語学習のお手伝いをしています。学習者、ボランティア双方が予約なしで、その日の参加者でマッチングするので、期待と不安がありますが、広報と口コミで、毎回10~15

人の学習者、15人くらいのボランティアが参加しています。学習者がそれぞれの目標に達することができて喜んでくれることがやりがいです。



平成29年日本語ボランティア入門講座の授業風景

# 川口市

「日本一のボランティアのまち」を目指し、外国人住民の自立を促進する仕組みづくりを

川口市は、市民の社会貢献活動の支援と市民との協働の推進を目指した活動拠点「かわぐち市民パートナーステーション」を平成18年に開設。この拠点を中心に日本語ボランティアの育成やレベルアップが図られている。

また、市内に開設されている日本語教室は火曜日から日曜日の週6日間、無料で開催されており、カリキュラムに基づき教える教室、日本語レベルに応じて教える教室など、日本語ボランティアの活躍の幅も広い。



## 地域居住外国人の状況

### 都心へのアクセスが良く、 物価が安いいため外国人にとって暮らしやすいまち

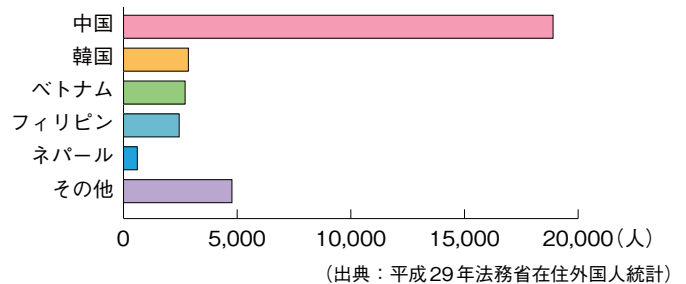
川口市の外国人人口は平成27年以降急増しており、平成29年の外国人人口は全国市町村レベルでは第3位である。外国人人口の約6割を中国人が占めている。平成27年／平成29年比でベトナム人が約1.8倍、台湾人が約1.4倍に増加している。人口は少ないもののネパール人も平成28年／平成29年比で1.5倍と大幅な増加を示している。このような背景には、本市が都心に近く、交通の便が良く、住居費も比較的安いなど、外国人にとって住みやすいまちであることも影響していると考えられる。

### ■ 川口市の在住外国人比率 (平成29年1月1日現在)

人口	595,495人
外国人人口	29,989人
在住外国人比率	5.0%

(出典：総務省住民基本台帳)

### ■ 国籍別外国人数



## 日本語教育への取り組み状況

### 外国人住民が安心して生活するため、地域住民と コミュニケーションがとれる日本語習得を市が支援

川口市は、日本語学習支援事業として、「ボランティア日本語教室の支援」、「日本語ボランティア育成事業」、「外国人児童・生徒の日本語学習支援」、「日本語補充指導教室事業の実施」などを行っている。

本市が平成25年度と平成28年度に実施した外国人へのアンケート調査によると、外国人の約3割が「日本語学習機会の充実」を望んでいると回答している。

本市で生活している外国人住民が日本語学習の必要性を理解し、ボランティアと一緒に日本語の勉強ができる学習機会の場として、現在19の日本語教室がボランティアを中心に運営されている。外国人住民が日常生活に不便を感

じず地域に参加できる環境を整えるため、火曜日から日曜日（月曜日を除く）の6日間、さまざまな日本語レベルに対応した日本語教室が開設され、多くの外国人が日本語を学んでいる。日本語教室の多くはアクセスの良い京浜東北線沿線に集中している。

平成18年には市民の社会貢献活動の支援・促進と市民との協働の推進を目的として、活動拠点となる「かわぐち市民パートナーステーション」が開設され、ボランティア日本語教室、日本語教育ボランティアの育成やレベルアップ講座の拠点となっている。

就労、教育など生活のさまざまな場面で、外国人住民が地域社会につながるための、日本語学習機会の充実などの仕組みづくりを促進している。



## 日本語教育ボランティア育成及びスキルアップへの取り組み

川口市では毎年「日本語ボランティア入門講座」と「日本語ボランティアレベルアップ講座」を開催している。

## ●日本語ボランティア入門講座（平成29年度実績）

講座名	第2回日本語ボランティア入門講座	定員	30名
日時	平成29年10月4日（水）～11月1日（水）全5回（毎水）10：00～12：00		
場所	かわぐち市民パートナーステーション		
対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内在住・在勤・在学で外国人に日本語を教えることに意欲のある方</li> <li>・過去に日本語ボランティア入門講座を受講していない方</li> <li>・講座修了後、市内の日本語教室でボランティアとして活動できる方</li> </ul>		
講師	松尾恭子氏（（公社）国際日本語普及協会）		
講座内容	地域の日本語支援を考える、会話を広げる具体的な方法、外国語としての日本語、日本語ボランティア活動		
使用教材	講師が作成した資料を使用	受講料	無料
主催	川口市		

ワークショップ形式で受講生に気付きを促し、修了後の活動開始の一步につなげている。

## ●日本語ボランティアレベルアップ講座

講座名	日本語ボランティアレベルアップ講座	定員	50名
日時	平成30年2月17日（土）14：00～16：00		
場所	かわぐち市民パートナーステーション		
対象	市内のボランティア日本語教室で活動している方		
講師	荒川洋平氏（東京外国語大学大学院教授）		
講座内容	上手な学習支援をするために～知識・教え方・学び方を復習しよう～		
使用教材	講師が作成した資料を使用	受講料	無料
主催	川口市		

ボランティアが抱える問題を解消し、日本語指導の技術やコミュニケーション能力の向上を図る。

## これまでの成果と今後の課題

### 外国人住民の自立を促進する仕組みづくりの成果が徐々に表れる

川口市は市町村レベルで見ると日本語教室が多い市である。日本語ボランティアが運営する日本語教室が増えてきた背景には、「日本一のボランティアのまち」を標語に、外国人住民の自立を促進する仕組みづくりが進められてきたことが挙げられる。しかし、増え続ける外国人住民への対応、既存日本語教室における高齢化等によるボランティアスタッフの不足などから、さらなる日本語教室の開設や日本語ボランティア人材の育成が求められている。

このような状況下、平成28年度の日本語ボランティア入門講座の修了者が、新設された日本語教室のサポーターとして市から教材などの支援を受けながら活動を開始した。日本語ボランティアが活動しやすい環境づくりを進めていくことが重要である。

また、本市では外国人の子どもが増えており、次世代を担う存在として期待されている。今後は子どもへの日本語教育とともに、PTA・保護者会などの行事への参加が増える保護者への日本語教育の場と機会の提供などが課題である。

## 関係者の声

### ●行政担当職員

日本語教室で教えるボランティアは、先生という立場で教えるのではなく、外国人が考えていることを学びながら、外国人と対等に接してコミュニケーションを図ることで、日本語学習をより効果的なものにできると考えています。レベルアップ講座などを通して、そのようなボランティアがこれから増えていくことを期待しています。

### ●外国人受講者

- ・楽しく勉強できるような教室を増やして、経験豊かな講師から日本語を教えてほしい。
- ・日本語を知らなくて、子どもの学校行事に参加できなくて悲しい。
- ・日本語教室は多いが、日中に参加できる教室が少ない。
- ・保育園などからの連絡が日本語なのでよく分からない。

# 練馬区

日本語教室ボランティア養成講座受講者の応募選考とマッチングを丁寧に行うことで実践・継続活動につなげる

練馬区内の日本語教育活動には 28 年にわたる歴史がある。日本語教室ボランティア養成講座の受講希望者には、養成講座修了後必ずボランティアとして活動すること、全 20 回の養成講座へ出席すること、養成講座修了後も実践研修などでスキルアップを図ること、さらに教室運

営に携わることといった多くの応募資格が求められる。ボランティアの募集時に丁寧な選考を行うことで、受講修了者の大半が地域の日本語教室で継続した活動を行うことにつながるという、充実した日本語ボランティア養成がなされている。



## 地域居住外国人の状況

### 中国・韓国の定住外国人と増加著しいベトナム人、ネパール人

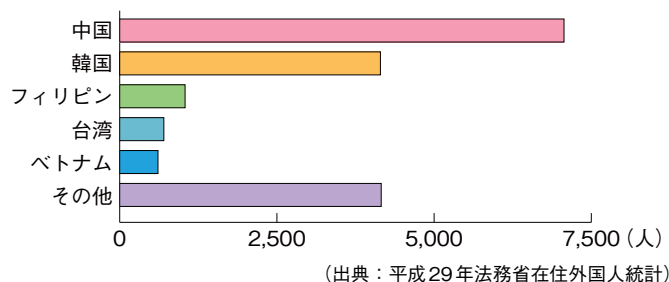
練馬区の外国人人口は平成 23 年の東日本大震災を契機に減少したが、平成 25 年を境に増加に転じ、平成 29 年には過去最高となった。人口構成としては中国人、韓国人・朝鮮人が在住外国人人口の約 6 割を占めており、特別永住者の高齢化が進んでいる。ベトナム人は平成 29 年／平成 25 年比で約 3 倍、ネパール人は平成 29 年／平成 28 年比で約 1.2 倍と双方大幅な増加がみられる。練馬区は住宅都市であることから、都心で働く外国人の生活の場になっている。

### 練馬区の在住外国人比率（平成 29 年 1 月 1 日現在）

人口	723,711 人
外国人人口	16,422 人
在住外国人比率	2.3%

(出典：総務省住民基本台帳)

### 国籍別外国人数



## 日本語教育への取り組み状況

### 長年にわたる日本語ボランティア養成の実績

練馬区国際交流協会が設立された平成元年当初より、在住外国人への日本語教育支援とボランティア養成が始められている。平成 18 年に国際交流協会が解散した後は、その事業の全てを区の文化国際課国際交流係（当時）が受け継いだ。

区内には 18 の日本語教室があり、年間を通じて活動を行っている。半年にわたる養成講座を修了したほぼ全ての日本語ボランティアが、受講条件にもあるように、区内いずれかの日本語教室や区主催のこども日本語教室でボランティアとして日本語を教える活動を行っている。



## 日本語教育ボランティア育成及びスキルアップへの取り組み

日本語教室ボランティア養成講座を年 1 回、日本語ボランティア実践研修を年 2 回開催している。養成講座の受講希望者は最初に電話で申込書を担当課に請求することとしており、その際の電話でのやりとりにより、受講の条件やボランティア活動の状況を丁寧に説明している。平成 29 年度の日本語教室ボランティア養成講座には受講定員 20

名の枠に対し、55 人の応募があった。応募者は申込書に養成講座修了後の活動可能な地域と曜日、時間帯を記載して提出する。担当課では申込書に記載されている内容と各教室の欠員状況を総合的に検討し、抽選により受講者を決定している。



## ● 日本語教室ボランティア養成事業

講座名	日本語教室ボランティア養成講座	定員	20名程度
日時	平成29年9月27日～平成30年3月14日(毎水)3時間×20回、1万円(教材費込み) 講座修了後は修了証発行		
場所	光が丘 文化交流ひろば 等	参加数	22名
対象	外国人の日本語学習支援活動に関心があり、講座終了後、週1回ボランティア日本語教室のスタッフとして学習活動や会の運営に協力し、継続できる方		
講座内容	みんなの日本語初級Iと講師自身が作成した資料を使用し、日本語教授法の学習を講義とグループワークで行う。		
主催	練馬区		

## ● スキルアップ事業(下記内容は平成29年度第2回)

講座名	日本語ボランティア実践研修	定員	60名程度
日時	平成30年2月22日(木)13:30～16:00(年2回、無料)		
場所	光が丘 文化交流ひろば 交流室	参加数	48名
対象	日本語教室ボランティア養成講座修了者及び練馬区内の日本語教室等で活動しているボランティア		
講師	上智大学短期大学部非常勤講師、前上智大学短期大学部サービスラーニングセンター多文化コーディネーター		
講座内容	教える側も学ぶ側も楽しくなる、手作り教材の作り方		
主催	練馬区		

養成講座修了後の活動先となる日本語教室を決めるため、受講者は養成講座受講期間中に日本語教室の見学を行い、新規ボランティア採用希望調査で活動を希望した教室とのマッチングを行った上で配属が決定する。

また、養成講座修了生のスキルアップのために、大学の各学部で大学生とともに学び、日本語教授法の講義を受講することのできる「練馬区武蔵大学特別履修生制度」を案内している。



## これまでの成果と今後の課題

### 継続した日本語ボランティア活動の実績と急激に増加する外国人への対応

現在の形式での日本語教室ボランティア養成講座は平成21年に開始された。参加希望者を丁寧な選考で定員の20名程度に絞り、半年かけて日本語教授法を学ぶスタイルが定着し、講座修了者のほぼ全てが、日本語教室でボランティアとして継続して活動している。また、日本語教室で学んだ受講者が練馬区主催の文化交流講座の講師として活躍するなど、地域活動への参加が進んでいる。

地域の日本語教室の活動への支援や、外国出身者の日本

語学習の基礎的な部分を担うことが区の役割であると考えている。養成講座修了者は毎年ボランティア活動を始めているが、外国人住民がこれまでになく増えており、ボランティア育成と日本語教室の受け入れ態勢の整備が間に合わない。養成講座より受講回数が少ない講座を別に開くことなどにより、日本語教室で簡単な活動を担当できるボランティアを増やす必要性が増している。ニーズの変化に合わせて、各役割に応じた日本語ボランティア育成計画を立て、継続して活動できるボランティアを増やしていくことが今後の課題である。



## 関係者の声

### ● 日本語教室ボランティア

- ・海外生活をした経験から、日本語教授法を学び、生きた言葉を知ることが重要であると思い、日本語教室ボランティア養成講座を受講した。全く日本語が話せなかった受講者が日本語を話せるようになると笑顔が増えていく。受講者から学ぶことも多くあり、自身の成長にもつながっている。
- ・海外留学をした経験を生かしたいと思い、養成講座を受講した。現在、フィリピン人の介護士に、日誌の書き方を教えている。日本語で日誌が書けるようになると、日

がきらきらし、とても感謝される。相手の喜びが自分の喜びだと実感する瞬間である。

### ● 講座受講者

- ・日本に暮らして10年が経ちます。日本の習慣をもっと学びたいです。日本の四季の行事が勉強になりました。
- ・子どもの勉強を応援したいと思って日本語教室に来ました。自分で本を読みいろいろ勉強し、1年間教室に通い、少し書けるようになりました。友達とのメールのやりとり間違いがなくなりました。中国人の友達に伝えたいと思います。

# 公益財団法人福井県国際交流協会

## 入門講座の修了者をボランティア団体へ橋渡しする体制を構築

福井県国際交流協会（FIA）は、県内16のボランティア団体が継続して運営することができるように、日本語を教えるボランティアを定期的に養成して各団体に橋渡

しすることを目的とする「ボランティア入門講座」を主催している。規定の回数の講座を修了した、熱意に溢れたボランティアが、県内各地で活動している。



### 地域居住外国人の状況

#### 県内の3市に外国人の7割が集住

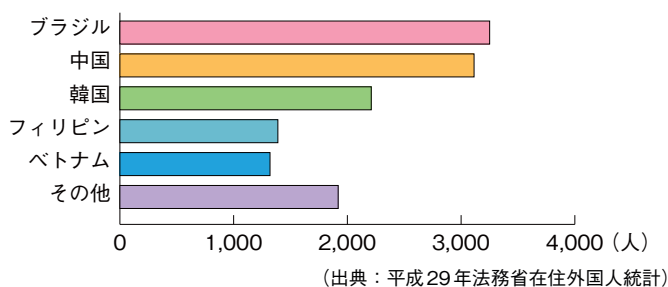
福井県には75カ国・地域の外国人が暮らしている。平成20年のリーマンショックや平成23年の東日本大震災後、外国人人口は減少したものの、平成26年以降は増加傾向で、国籍別にみると中国人とブラジル人が減少した一方で、ベトナム人が大幅に増加している。また、県内の地域により居住外国人に偏りがあり、福井市に県全体の32%、越前市26%、坂井市11%と、3市におよそ7割が集中している。地域の特徴としては越前市に在住する外国人の7割がブラジル人であることが挙げられる。

#### ■ 福井県の在住外国人比率（平成29年1月1日現在）

人口	794,433人
外国人人口	12,203人
在住外国人比率	1.5%

（出典：総務省住民基本台帳）

#### ■ 国籍別外国人数



### 日本語教育への取り組み状況

#### 豊富な経験と実績を有するボランティア団体と連携し日本語ボランティア養成を行う

現在、日本語教室を主宰するボランティア団体は県内に16ある。指導者数は県内に約200人、学習者は約600人に及ぶ。このうち、福井県国際交流会館（福井市）では、「日本語の輪を広げる会」に運営を委託している「日本語常設講座」を開設し、3コース全8講座を設けている。同会は、昭和60年に結成され、福井市を拠点に活動する日

本語教育ボランティア団体の中では最も歴史が古い。ボランティア指導者にあたる会員数は約50人と多く、多数の講座を引き受けられる経験豊富な指導者の数と実績をもつことから、平成2年より講座の運営を委託され、現在に至る。

また、16団体のリーダーやメンバーが集まる情報交換会を年1回開催し、意見交換を行い課題等の解決を図りながら、各日本語教室の安定的な運営を支援している。



### 日本語教育ボランティア育成及びスキルアップへの取り組み

FIAが設立された平成元年以降は徐々に県内に暮らす外国人が増加し、県内各地に日本語教室が開設された。そのため、福井県でも、福井市を中心とする嶺北地域のほかに、交流拠点を増やすことになり、平成5年、敦賀市に「福井県国際交流嶺南センター」を開設し、両拠点で日本語教育に関する事業を行う体制を確立・整備した。さらに平成8年には、現在の福井県国際交流会館が開設され、体制の強化が図られた。

日本語教室を安定的に運営するためには、ボランティアを定期的に養成することが必要となるが、これを重視したFIAは、「日本語ボランティア入門講座」を開催している。これにより、新たなボランティアを養成し、各団体へ橋渡しする仕組みが整備されることになった。

現在、「日本語ボランティア入門講座」は年1回、福井市と敦賀市の1年交代で開催し、「日本語ボランティア専門講座」はそれぞれの市で年1回実施している。

## ●日本語ボランティア入門講座（平成29年度）

講座名	日本語ボランティア入門講座（全8回）		受講者	21名、19名修了
日時	平成29年7月13日（木）～10月19日（木） 第1回～第7回 13:30～16:30 第8回 13:00～17:00	場所	福井県国際交流嶺南センター（敦賀市）	
対象	①福井県在住で18歳以上の方 ②講座修了後、日本語ボランティアとして活動できる方 ③外国の方は、日本語能力試験N1（旧1級）に合格していること ※7回以上出席した受講者に受講修了証を発行します。			
講師	日本語ボランティアグループ「竹の子の会」（敦賀市）			
講座内容	①「ゼロ級者への指導実習」、②「自己紹介・こそあど」、③「動詞・授受」、④「形容詞・あるいる」、⑤「助数詞・比較」、⑥「日本語の基本文法」、⑦「19課通し実習」、⑧「初級Iのまとめ」			
使用教材	「みんなの日本語初級I 第2版 本冊」	受講料	3,500円 使用テキスト各自購入	
主催	公益財団法人福井県国際交流協会			

## ●日本語ボランティア専門講座（平成29年度）

講座名	日本語ボランティア専門講座 「ベトナム人学習者に対する日本語指導～効果的指導のポイント～」		参加者	42名
日時	平成29年7月22日（土）13:00～16:00	場所	福井県国際交流会館（福井市）	
対象	・日本語ボランティアとして活動している方 ・当協会の日本語ボランティア入門講座を修了した方			
講師	松田真希子氏（金沢大学准教授）			
講座内容	ベトナム語を母語とする人が、日本語の文法・語彙・コミュニケーションを学ぶ際に、どの段階で習得が困難なのかを学ぶ。具体的には、ベトナム語の体験やベトナム人が間違いやすい会話・発音に関する参加者同士の討論などを中心に構成。			
使用教材	講師が用意したパワーポイント資料等を使用	受講料	500円（資料代）	
主催	公益財団法人福井県国際交流協会			

このほかに、平成30年3月に日本語能力試験N3レベルの学習者を指導するボランティア向けの専門講座の開催を予定している。

## これまでの成果と今後の課題

### ボランティア入門講座修了者の増加と技能実習生向け講座新設への取り組み

入門講座は、ボランティアを養成して講座修了者を各ボランティア団体へ橋渡しすることを目的としているが、全8回25時間に及ぶ講座という高いハードルにもかかわらず、毎年受講希望者が多いことは、福井県の国際化と県民の多文化共生に対する意識が高まっているという意味で大きな成果である。「日本語の輪を広げる会」等多くの団体は、この講座を修了することを会員の入会条件としている

が、会員数が一定数維持されていることからみても成果と捉えることができる。

日本語教室の運営面では、受講時間が限定される技能実習の受講生が増えている。曜日や時間帯に制限があり教室が飽和状態に近いという課題がある。夜間の講座も設置しているが、技能実習生の参加は少ない。今後も増加が見込まれる技能実習生向け講座の時間帯や講座内容の設定が課題である。

## 関係者の声

### ●協会担当職員

- ・専門講座は、学習者の国籍やバックグラウンド、日本語学習に対する動機によって変化するニーズに応えるべく、ボランティアが即実践できる指導のポイントを学び日本語指導技術の向上を目指す。
- ・当協会では、平成29年度から県の委託事業として留学

生を県内企業に就職させる支援事業を行っているが、外国人が生活者として日本語を習得するというこれまでの枠組みは維持しつつも、社会の変化に対応するため、例えば、仕事に生かせる日本語の習慣など、新たな方向性も模索したいと考える。

# 公益財団法人京都府国際センター

日本語教室新設につながる人材育成を府内関係機関が連携して行う

京都府に在住する外国人の約8割が京都市に居住。京都市に比べ、日本語教育に関わる人材に限られる日本語教室空白地域の人材育成を京都府国際センターは重視し、府内自治体、国際交流協会等と連携して養成講座を開催し、地域日本語教室の開設につなげている。またし

ベルアップを目的とした日本語支援ボランティア研修会は、ボランティアが継続して日本語指導について学び日本語学習支援の充実・活性化につなげるために、日本語学校の協力を得て実施されている。



## 地域居住外国人の状況

### ベトナム人が急増

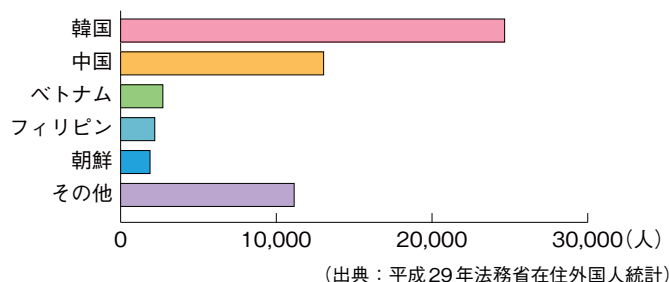
平成19年以降、京都府の外国人人口はほぼ横ばい。国籍別では半数近くを占めていた韓国人が最も多い状況に変わりはなく、高齢化や帰化等により減少している一方で、ベトナム人は平成27年/平成28年比（京都府国際課調べ）で約1.5倍に増加している。戦前より多数居住している韓国人と異なり、日本語学習が必要なアジア系を主としたニューカマーが近年増加しており、地域共生の観点から、日常生活に必要な日本語学習支援の必要性が高まっている。

### ■ 京都府の在住外国人比率（平成29年1月1日現在）

人口	2,569,410人
外国人人口	54,405人
在住外国人比率	2.1%

(出典：総務省住民基本台帳)

### ■ 国籍別外国人数



## 日本語教育への取り組み状況

### 京都府北部地域の日本語教室空白地域でボランティア養成に取り組む

京都府国際センターの「京都にほんご教室マップ」によれば府内には24カ所の日本語教室があり、多くは京都市内・京都府南部に集中している一方で、京都府北中部地域には6カ所のみである。京都府国際センターが運営する日本語教室は、地域の日本語教室モデル事業として1年を3期に分けて実施されている。

京都府内の日本語ボランティアの養成は京都にほんごRings（地域日本語教室ネットワーク団体）の協力を得て、日本語支援ボランティア養成講座を京都府北中部の日本語教室空白地域で重点的に実施している。養成講座が実施さ

れた、京丹後市、城陽市、南丹市、亀岡市、福知山市で新たに日本語教室が新設された。また、京都府国際センターが運営する地域の日本語教室モデル事業を通し、教材やカリキュラムの開発、教室運営に関する情報を地域の日本語教室に提供している。モデル日本語教室の講師、京都府国際センターが実施するマンツーマン方式の「プライベートレッスン」は、以下の知識・経験を有するボランティアによって進められている。

- ①日本語教育能力検定試験合格者
- ②大学で日本語教育を専攻した方、またはしている方
- ③日本語教師養成講座（420時間）を修了した方、または受講中の方



## 日本語教育ボランティア育成及びスキルアップへの取り組み

### ● 日本語支援ボランティア養成講座（平成 29 年度実績）

講座名	日本語支援ボランティア養成講座（全 10 回）（文化庁委託事業）	参加数	32 名
日時	平成 28 年 9 月 24 日～12 月 17 日（毎土）13：30～16：30	場所	市民交流プラザふくちやま
対象	日本語学習支援活動に関心のある方		
講師	浜田麻里氏（京都教育大学教授）、京都にほんご Rings、京都 YWCA APT		
講座内容	「日本語支援ボランティアとは」、日本語文法の基礎など		
使用教材	講師が作成した資料を使用	受講料	無料
主催	公益財団法人京都府国際センター、福知山市国際交流ネットワーク会議		

### ● 日本語支援ボランティア研修会（平成 29 年度実績）

講座名	日本語支援ボランティア研修会（文化庁委託事業）	参加数	48 名
日時	平成 29 年 3 月 26 日（日）13：30～16：30	場所	精華町立体育館コミュニティセンター
対象	地域の日本語教室で活動する日本語支援ボランティア、日本語学習支援活動に興味のある方		
講師	佐野香織氏（早稲田大学日本語教育研究センター）		
講座内容	「実践してみよう！コミュニケーションの中の文法を体感する」		
使用教材	「にほんごこれだけ 1・2」	受講料	無料
主催	公益財団法人京都府国際センター、精華町、せいかグローバルネット		



## これまでの成果と今後の課題

### 日本語教室空白地域に日本語教室を新設、教室存続支援が課題

京都府国際センターが実施した養成講座、研修会及びモデル日本語教室などを通して、ボランティアの質も着実に向上している。モデル日本語教室の取り組みは、既存の教室や地域で新たに開設しようとする教室にとって、カリキュラムや指導法などの面で参考となっている。

今後の課題は、教室空白地域の解消と教室存続への支援である。府内には日本語教室空白地域がまだ多く、特にアクセスが悪い北部地域では日本語教室の担い手が限られる。また、ボランティア主体の日本語教室には、人的・財政的余裕がなく、継続が難しい教室もある。これらの問題に対処していくことが今後の課題である。



## 関係者の声

### ● 協会担当職員

日本語教育では言語保障という面からプロ（専門的知識をもつ人）の活用が必要です。しかし、現実問題として、日本語教育のプロをボランティアとして確保・活用するのは難しいです。これからの外国人住民への日本語学習支援においては、有償の日本語教育のプロを活用した日本語学習支援をもっと考える必要があると思いますが、財政的に困難な自治体が多いことから、国による公的な学習制度の検討も必要ではないかと考えています。

### ● モデル日本語教室講師

日本語教室では、「あいうえお」をしっかり覚えてもらうことも重要ですが、異国の地で安心できる場を提供することも重要だと考えます。祇園祭や防災関連など、生活に密着した社会的文化的要素を授業に取り入れています。生

徒だった人が、日本語教室に戻ってこれ通訳等を引き受けてくれたりする時、その成長ぶりに感動します。一言でも日本語を喋れるようになって、日本での生活ができるようになり、日本の情報を発信できる人になってほしいと願っています。

### ● 外国人受講者

日本語は、難しいけれど面白い。「買いますか？」「書きますか？」など動詞の活用形が似通っていて区別しづらいです。けれども毎日約 30 分勉強して頑張っています。日本語のクラスメートとも日本語が共通の言語なので、日本語で会話をして友人を作っています。ほかにも先生、ご近所さん等と日本語でコミュニケーションをしています。夏休みには、カナダから息子が戻ってくるので、京都府国際センターの日本語教室で勉強してほしいと思っています。

# 公益財団法人とやま国際センター

養成講座の修了生が運営する日本語教室は5つ、アドバイザーがアフターフォロー

とやま国際センターでは、外国人の日本語学習を支援するボランティアを養成し、ボランティアによる日本語教室の新設、維持、継続を目標の一つとしている。既存の日本語教室の日本語ボランティアに留まらず、教室の運営までを担う人材を育成するため、教室の問題を共に解

決する専門のアドバイザーを派遣する制度を整備するなど、養成講座に加え、アフターフォローも行き届いており、対話活動の日本語教育現場に根差したサポートを担っている。



## 地域居住外国人の状況

### 県内の3市に7割以上の外国人が集住

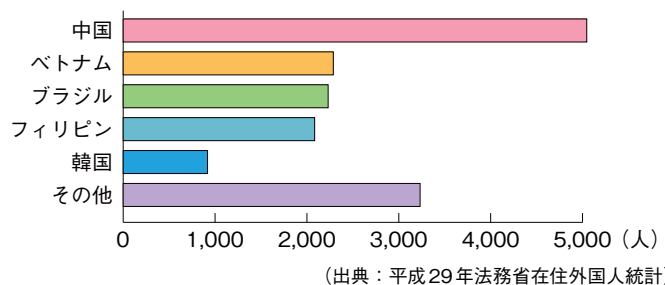
富山県の外国人人口は3年連続増加しており、85カ国・地域に及ぶ外国人が県内に在住している。在留資格別に見ると、全体の30%超を「永住者」が占め、「技能実習」がそれに続いている。市町村別にみると、富山市、高岡市、射水市に全体の7割以上の外国人が集住しており、人口に占める外国人の割合が最も高い射水市の在住外国人比率は2.17%となっている。

### ■ 富山県の在住外国人比率 (平成29年1月1日現在)

人口	1,074,705人
外国人人口	14,774人
在住外国人比率	1.4%

(出典：総務省住民基本台帳)

### ■ 国籍別外国人数



## 日本語教育への取り組み状況

### 「対話型」重視の養成講座の修了生で日本語教室を運営

地域の生活に役立つ日本語学習を希望する外国人と、日本語ボランティアを希望する日本人双方の思いをつなげようと、平成10年に富山市内で日本語ボランティア養成講座を開催した。開催当初の講座はボランティアが文法を教えるための内容が中心であったが、ボランティアへの負担が大きいこと、多文化共生の地域づくりを担うボランティア育成の趣旨から外れることなどの理由から、平成15年より「相互学習型」の日本語教室を想定した養成講座に変更。「相互学習型」への変更によって日本語教室を、外国人とボランティアが対等の立場で対話し、双方の地域参加と県民主体の多文化共生の地域づくりを促す場として位置付けた。それ以降も、各日本語教室の要請を受け、県内各地で養成講座を開催し、「対話活動」を重視した日本語支援ボランティアの育成を行っている。

県内の日本語教室新設は、県の中心部ではなく、外国人散在地域と連携して取り組まれた。平成16年に「生活支

援日本語ボランティア養成講座」の修了者が富山市に日本語教室を新設、その2年後の平成18年に射水市、平成19年に氷見市、平成20年に黒部市、平成21年に南砺市で新設した。

地域の日本語ボランティアはアドバイザーの指導の下、地域で社会参加するために必要な実践的日本語の習得を求める外国人に初級後半から上級レベルの日本語学習支援を行い、ボランティアには指導が難しいゼロ初級者を含む入門レベルの外国人へは、県の事業委託を受けた日本語教師が指導にあっている。

### 活動集を発行

当センターは、日本語ボランティアの活動の参考となる、『越中とやまのよく効く日本語 “しゃべらんまいけ”～地域ボランティア教師のための活動集～』を平成19年に発行（下記URLからダウンロード可能）。

<http://www.tic-toyama.or.jp/about/data/shaberanmaike.pdf>



## 日本語教育ボランティア育成及びスキルアップへの取り組み

### ● 外国人のための日本語ボランティア養成講座

講座名	「日本人と外国人が共に暮らしやすい地域づくりに参加してみませんか」		定員	各15名
日時	高岡市 平成29年8月26日～10月28日 10:30～12:30 黒部市 平成29年11月11日～12月16日 10:00～12:00 いずれも全5回	場所	開催場所は、年度ごとに各地域の日本語教室の運営状況を考慮して決定	
対象	外国人の日本語学習支援に興味のある人			
講師	日本語教育機関 トヤマ・ヤポニカ講師			
講座内容	地域の日本語教室、地域の日本語学習支援に必要な力、対話活動の実習、識字活動について、ボランティアを始めよう			
使用教材	講師が作成した資料を使用			
主催	(公財) とやま国際センター	受講料	2,000円(資料代含む)	



### これまでの成果と今後の課題

#### 日本語教室は外国人が日本語を学び問題解決能力を身につける場、日本人も多文化共生社会の担い手になる場

「対話活動」を通じた日本語支援を行うボランティアの育成事業の成果は、外国人がさまざまな問題を教室に持ち込んで対話を続けるなかで、自信をつけ自力で問題解決ができるようになったことである。また、良質な日本語学習の場が保障され、日本人との相互理解が生まれたことから、地域メンバーとしての外国人の地域参画が進んでいる。これまでに育成した約500人の日本語ボランティアも外国人との対話を通じて、多文化コミュニケーション力を身に付け、地域づくりの担い手になる可能性が膨らんでい

ることも成果として挙げられる。

課題は、①近年日本語ボランティア養成講座の申込みが少ないこと。②講座修了後は実践に移るが、特に若年層がボランティアとして定着しない傾向があること。さらに、③受講生は講座でまず必要な知識やスキルを学び、次に教室活動に参加しながら実践的に学び続ける必要があること。②③の課題に対しては、各教室の要請を受けて年間計50回ほどアドバイザーを派遣している。

今後の事業展開として、富山県の日本語教室の取り組みを県民に紹介し、外国人への日本語支援の理解や関心を向上させることを目指している。



### 関係者の声

#### ● センター職員

講座では「対話型」を取り入れており、日本語教育の専門機関が教育現場の経験からアドバイスしている点が養成講座受講者に好評です。受講者の感想を参考にして次の講座内容を企画することがポイント。開催地域も異なるので、その地域の特性を考えた内容とすることも大事です。

#### ● 日本語支援ボランティア

講座の中で外国人が日本人とのコミュニケーションがとりにくく生きづらさを感じていることを知り、手助けができたらと、「日本語教室 in 黒部」のサポーターとして参加するようになりました。いざボランティアを始めると何気

なく使っている日本語では外国人に伝わらないことが多く、日本語で伝える難しさを感じました。

#### ● 学習者

日本語、日本文化を学んで家族とコミュニケーションがとれるようになりたい。日本語の習得は自分のためであり、家族のためでもありました。上達することよりも、日本の文化とコミュニケーションについて学べたことが一番良かった。教室はさまざまなトピックで話す活動をしているので、例えばストレス解消にはどうしたらいいかというテーマで話すなど、もっと楽しみたいと思っています。

# 公益財団法人福岡県国際交流センター

恵まれた立地が魅力ある日本語教室とボランティアの活躍をバックアップ

福岡県国際交流センターは、9つのボランティアグループとの共催で日本語教室を開催している。複数のボランティアグループとの協働と利便性の高い立地を生かし、日本語を学ぶ機会をより多くの方に提供するように努め

ている。さらに同センターでは、スキルアップ講座を開催して、日本語教室で活躍するボランティアを支援しており、各教室の主体性を尊重しながら継続的な活動を支援している。



## 地域居住外国人の状況

### ネパールやベトナムからの留学生が急増

福岡県内の在住外国人数はここ10年で約1.3倍に増加している。中国人が約30%と最も多く、近年ではネパールやベトナムからの留学生が急増していることが特徴として挙げられる<sup>\*</sup>。

平成7年に福岡県国際交流センター内に開設された「こくさいひろば」は、県民と在住外国人の情報交換・交流の場であり、在住外国人の相談対応を担うとともに、民間国際交流団体が行う草の根交流の支援や、地域における日本語教室の支援を行っている。

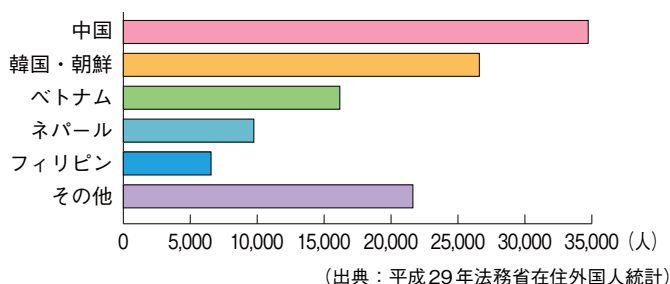
<sup>\*</sup>出典：法務省入国管理局「在留外国人統計」平成28年12月末

### 福岡県の在住外国人比率（平成29年1月1日現在）

人口	5,126,389人
外国人人口	64,213人
在住外国人比率	1.3%

(出典：総務省住民基本台帳)

### 国籍別外国人数



## 日本語教育への取り組み状況

### ボランティアグループとの協働で外国人を支援

平成29年時点で、福岡県内には日本語教室が98教室開設されている。そのうち、福岡県国際交流センター内には9教室が開設されている。同センターが開設した教室の特徴は、月曜日を除き毎日開講して、より多くの外国人などに日本語を学ぶ機会を提供していることである。同センターは、アクセスが良い場所に立地しているため、さまざまな外国人が来所し、観光で訪れた外国人が1日だけ参加

したり、ワーキングホリデーで来日した外国人が短期間参加したりする場合もある。

初級者から参加できる教室が多く、時間は2時間または1.5時間である。教室のスタイルは、マンツーマン、グループで行うものなど、さまざまである。同センターでは、それら9教室をボランティアグループとの共催で実施しており、活動の場所及び消耗品の一部を無償で提供している。



## 日本語教育ボランティア育成及びスキルアップへの取り組み

### 年に3回スキルアップ講座を実施

福岡県国際交流センターでは、ボランティアスキルアップ講座を、県内3地区で年3回実施している。ただし、“スキルアップ”講座としているが、長時間かけて研修をする養成講座とは異なり、活動している日本語ボランティアの方を対象に少しでも知識を増やしてもらいたい、今後の活動の参考にしてもらいたいという趣旨で実施している。同



同センターで行われている日本語教室



センターでは養成講座を実施していないため、共催するボランティアグループの日本語ボランティアに有益な情報を提供することで、ボランティアのスキルアップにつなげてもらえるよう取り組んでいる。

年3回の開催を基本に、日本語教室の役割などに関するテーマと、文法や教え方などの技術的なテーマを、座学・ワークショップ形式で学ぶスタイルで行い、講師も日本語教育分野で一流の専門家を招いている。

### ● 福岡県地域日本語教室ボランティアスキルアップ講座（全3回）

〈第1回〉

講座名	福岡県地域日本語教室ボランティアスキルアップ講座 「他県日本語教室事例紹介&交流会」		参加数	60名	
日程	福岡	平成29年7月15日(土) 10:00～12:30	場所	福岡	こくさいひろば
	北九州	平成29年7月15日(土) 15:30～18:00		北九州	八幡西生涯学習総合センター
	久留米	平成29年7月16日(日) 10:30～13:00		久留米	えーるピア久留米
対象	日本語ボランティアの方や興味のある方				
講師	神吉宇一氏（武蔵野大学大学院准教授）				
講座内容	日本語教室と地域の多文化共生について、千葉県、富山県南砺市、鹿児島県長島町などの事例を参考に考える				
使用教材	講師が作成したテキストを使用		受講料	無料	
主催	（公財）福岡県国際交流センター				

〈第2回〉

講座名	福岡県地域日本語教室ボランティアスキルアップ講座 「コミュニケーションのために文法を見直そう」		参加数	80名	
日程	北九州	平成29年10月14日(土) 14:00～16:45	場所	北九州	八幡西生涯学習総合センター
	福岡	平成29年10月15日(日) 14:00～16:45		福岡	こくさいひろば
	久留米	平成29年10月16日(月) 13:00～15:45		久留米	えーるピア久留米
対象	日本語ボランティアの方や興味のある方				
講師	野田尚史氏（国立国語研究所教授）				
講座内容	机上で学ぶ文法学習には、コミュニケーションをとるために必要な情報が入っていない。そのため、日常で使う会話の場面ごとに言葉の背景知識や語彙、ストラテジーについて理解を深める。				
使用教材	講師が作成したテキストを使用		受講料	無料	
主催	（公財）福岡県国際交流センター				

## これまでの成果と今後の課題

### スキルアップ講座の参加者による高い評価を維持するための工夫

ボランティアスキルアップ講座の受講者に対してアンケートを実施したところ、「参考になった」という回答が圧倒的に多く、好評であったと判断している。しかし、中

には、「想像していた内容と違った」などの少数意見もみられた。アンケート結果を踏まえ、受講者に講座内容を正確に伝えるために表現方法を一層工夫する必要があることが分かった。

## 関係者の声

### ● センター担当職員

当センターは、福岡県内で最も人が集まる天神地区で日本語教室を開催しています。できるだけ多くの外国人などに日本語を学ぶ機会を提供するため、複数の日本語教室との協働を進めるとともに、スキルアップ講座の展開などを通じて、地域の日本語教室ボランティアを支援しています。

スキルアップで重要な点は、地域日本語教育の理念と、日本語の文法や教え方などのテクニックに関するものごとを、バランスよく学ぶことであり、特にボランティアに興味がある方は、日本における外国人の現状や関連する施策などに関する予備知識も含めて学ばれると、活動がより円滑になると思います。

# 習志野市

## 習志野市国際交流協会の日本語教室部会がボランティア育成と日本語教育の牽引者

習志野市が掲げる、多文化共生の地域社会推進に則り、外国人の生活支援を念頭に、習志野市国際交流協会の日本語教室部会が日本語教育の推進を担っている。部会は日本語ボランティアによって運営され、月1回の世話人会で日頃の活動内容に関する意見交換や情報交換が行

われる。日本語教室は、外国人受講生の個別ニーズに応える形で、ボランティア養成講座修了者と日本語の専門的な教育を受けた日本語ボランティアによるマンツーマン方式で行われる。外国人受講生には好評で彼らの口コミで近隣市からも学習者が訪れている。



### 地域居住外国人の状況

#### 平成25年／平成29年比でベトナム人が約20倍に増加

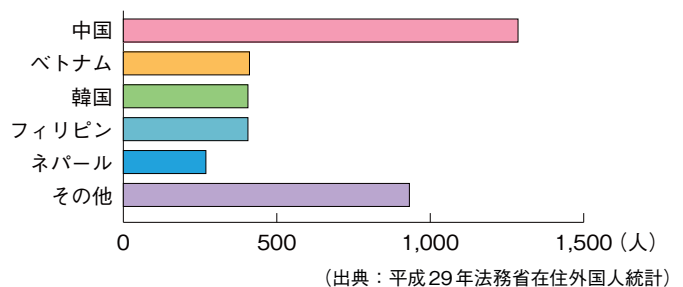
市内の外国人人口は平成25年／平成29年比で約1.4倍に増加した。国籍別にみると同年比でベトナム人が約20倍、フィリピン人が約1.3倍と急激な増加をみせている。平成28年以降のネパール人の増加も顕著である。急増するベトナム人、フィリピン人、ネパール人のうち、ベトナム人とフィリピン人の多くが日本語の知識がほとんどなくても働くことができる弁当工場などで、またネパール人は飲食店などで雇用されている。

■ 習志野市の在住外国人比率（平成29年1月1日現在）

人口	171,861人
外国人人口	3,428人
在住外国人比率	2.0%

（出典：総務省住民基本台帳）

■ 国籍別外国人数



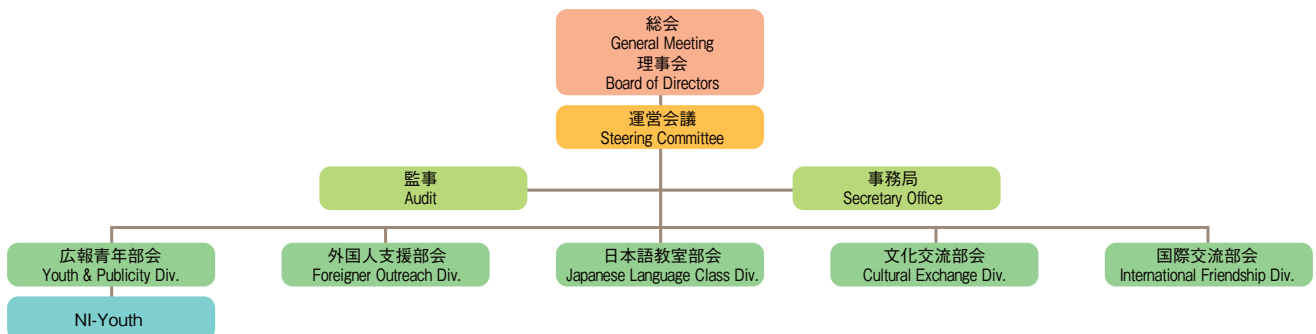
### 日本語教育への取り組み状況

#### 日本語ボランティア養成講座修了者や専門的な教育を受けた日本語ボランティアがマンツーマン方式または少人数でのレッスンを実施

習志野市の日本語ボランティア養成講座は平成6年に始まり20年を超える実績を有している。国際交流協会が運営する日本語教室では、日本語ボランティア養成講座修了者、日本語の専門的な教育を受けた日本語ボランティアに

よるマンツーマン方式または少人数でのレッスンが行われている。仕事に就くために、または日常生活のために、日本語を習得したいという外国人の学習ニーズが多くある。

また、外国人受講者が日本の文化・生活習慣を知ることができるように、季節ごとの行事や、日本の伝統文化（華道・茶道・書道など）の催しへの参加といった体験学習活動が行われている。



習志野市国際交流協会（NIA）組織図



## 日本語教育ボランティア育成及びスキルアップへの取り組み

### ● ボランティア育成事業（平成 29 年度実績）

講座名	日本語ボランティア養成講座（全 16 回）		参加数	20 名
日程	平成 29 年 8 月～平成 29 年 12 月 1 回 3 時間	場所	サンロード（京成津田沼駅ビル）6 階大会議室	
対象	日本語の専門的な教育を受けたあと、日本語指導を行うとともに、日本文化を紹介する等の行事の開催に協力できる人。 ※日本語教育ボランティア活動を行うためには、習志野市国際交流協会に入会（年会費 2,000 円）し、日本語ボランティアの登録をする必要がある。			
講師	日本語ボランティア養成の専門能力をもつ教育者。大学の日本語教育関係者など。			
講座内容	日本語指導の考え方、心構え、方法。 一定基準（出席率）を満たした受講者には、習志野市国際交流協会より修了書を発行する。			
使用教材	みんなの日本語 I・II	受講料	12,000 円 + テキスト代 5,400 円	
主催	習志野市国際交流協会			

### ● 日本語ボランティア研修会（平成 29 年度実績）

講座名	日本語ボランティア研修会（全 2 回）		参加数	70 名
日程	平成 29 年 7 月、平成 30 年 2 月 1 回 3 時間	場所	サンロード（京成津田沼駅ビル）6 階大会議室	
対象	習志野市国際交流協会にボランティアの登録を行った者。			
講師	日本語ボランティア養成講座の講師、大学の日本語教育関係者など。			
講座内容	研修会の開催ごとに研修テーマを決めて、講師の指導や参加者によるグループ討議を通してテーマ検討のプロセスを学習する。			
使用教材	講師が作成した資料を使用	受講料	200 円	
主催	習志野市国際交流協会			



## これまでの成果と今後の課題

### 受講生への細やかなフォローによって、 日本語教室で活動するボランティアが増加

学習方法が日本語教育ボランティアとのマンツーマン形式であることが好評で、口コミ等で評判を知った市外在住の外国人の受講希望が多い。また、学習者の中からボランティアを始めた人が出てきていることは、大きな成果と言える。日本語ボランティア養成講座の受講者向けの日本語教室の見学ツアーや、日本語教育ボランティアとの交流会を開催、また、講座受講生から相談を受けるなど、受講生

へのきめ細かい対応を行うことで、ボランティア活動者が増加した。

現在の形の日本語教室活動を毎年継続するためには、年間、20 人ほどのリタイアボランティアの補填が必要である。その意味で、日本語ボランティア養成講座の開催は必須である。養成講座への申込者、つまりボランティア希望者を確保し続けることは、これからも大きな課題である。ボランティアの数は依然不足しており、休眠ボランティアの再活動を促す活動も今後の課題である。



## 関係者の声

### ● 日本語ボランティア

平成 29 年 1 月から日本語ボランティアを始めた新米ボランティアです。勉強熱心な受講生でも、話すのは上手ではありません。教科書の内容を教えることも大事ですが、コミュニケーションを多くとり、会話を増やして、受講生と一緒に成長していきたいです。

### ● 外国人受講者

日本語教室に通い始めたのは、仕事の仲間が見学に誘ってくれた時、一人ひとりに先生がついているのを見て気に入ったからです。今では日本人と簡単な会話ができるようになり、日本語で勉強できるようになりました。

# 公益財団法人滋賀県国際協会

地域の日本語教育推進の要となる団体との連携で現場ニーズに応える日本語ボランティアを育成

滋賀県国際協会は、地域の日本語教育推進の要となる「びわこ日本語ネットワーク（BNN）」と連携し、県内の日本語教育推進、日本語学習支援ボランティアの養成を行っている。この連携があることで、県内の日本語教室

に通う学習者や日本語学習支援ボランティアの声をダイレクトに把握することができる。これらの声を日本語指導者養成講座の内容に反映し、効果的に地域の日本語ボランティア育成を行っている。



## 地域居住外国人の状況

### 製造業で就労するブラジル人が増加

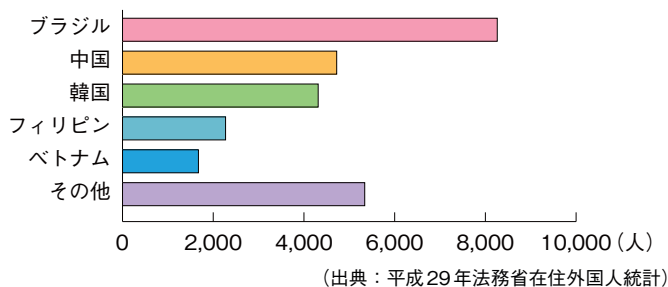
滋賀県内の外国人は、リーマンショックの起きた平成20年を境に減少していたが、平成26年以降増加に転じ、2万5,000人前後で推移している。ブラジル人が最も多く、外国人の約3割を占めている。滋賀県はものづくり県で、製造業に従事する外国人も多い。中でもブラジル人は県内の製造業で期間工や派遣社員などとして就労しているのが特徴である。在留資格別では、ブラジル籍の永住者、韓国籍の特別永住者で半数超となっている。

### ■ 滋賀県の在住外国人比率（平成29年1月1日現在）

人口	1,420,260人
外国人人口	25,043人
在住外国人比率	1.8%

（出典：総務省住民基本台帳）

### ■ 国籍別外国人数



## 日本語教育への取り組み状況

### びわこ日本語ネットワークとの連携により日本語教育現場のニーズに即した取り組みを

滋賀県国際協会は、県内で学ぶ学習者と日本語学習支援ボランティアをつなぐ役割を担ってきたBNNへの支援という形で日本語教育に関わってきた。BNNは協会主催の「ボランティア日本語指導者研修会」に参加した指導者を構成員として平成8年に「びわこ日本語指導者ネットワーク（BNN）」の名称で設立された。平成16年には増加し続ける外国人住民との多文化共生の必要性から「びわこ日本語ネットワーク（BNN）」と改称し、ネットワーク活動に取り組んでいる。協会とBNNとの連携事業は平成29年度で以下の3つ。なお、養成講座とスピーチ大会については毎年連携して実施している。

#### 1 日本語教育の支援

- 日本語指導者養成講座（詳細は次頁参照）  
役割分担：協会（共催負担金として5万円の提供、ホームページやSNSを通じての広報、資料の印刷、講師の紹介）、BNN（講座内容の企画・決定、講師の選定、講

座の当日の運営及び進行）

- 「BNN 外国人による日本語スピーチ大会」への共催協力（協力金の提供、（公財）滋賀国際協会会長賞の授与）
- BNN 発行「外国人向け防災テキスト」作成への協力

東日本大震災時、外国人が避難する際に、大変困難な状況に至ったことから（（例）「高台」という言葉が分からず、逃げ遅れた外国人がいた）、BNNが外国人のための防災学習テキストを作成することになり、テキスト内容への助言など全般的に協力。

#### 2 県内日本語教室の情報提供

毎年、県内日本語教室の開催状況を調査し、外国人向け情報紙（8言語、年4回発行）及びホームページで情報提供を行っている。

#### 3 日本語教材の貸出

協会に併設する国際情報サロン内に「日本語学習リソースコーナー」を設置し、日本語学習教材や関連図書の貸出を行っている。



## 日本語教育ボランティア育成及びスキルアップへの取り組み

### ● 日本語指導者養成講座（平成 29 年度）

講座名	ボランティア日本語指導者養成講座	参加数	70名
場所	コミュニティセンターきたの、やす		
テーマ	そうだ！わかりやすい教え方のコツをつかもう！（全6回）		
内容	第1回 教え方のコツ① 状態を表す表現 第2回 地域日本語教室で楽しく読み書き活動を「日本語読み書きのたね」を例に 第3回 教え方のコツ② 受け身文はいつ使う？ 第4回 地域日本語教室に合った『みんなの日本語初級』活用法 第5回 教え方のコツ③ 目的・目標を表す表現 第6回 交流会		
対象	BNN 会員教室の日本語指導者、県内のボランティア日本語指導者		
講師	澤田幸子氏（（一財）海外産業人材育成協会（AOTS）日本語講師） 『みんなの日本語初級第2版』、『みんなの日本語 中級』の執筆協力者 『日本語おしゃべりのたね』、『日本語読み書きのたね』ほか 著書多数		
受講料	会員 2,500 円、非会員 3,000 円（いずれも 5 回分）		
教材	講師自身が作成した資料を使用		
主催	滋賀県国際協会、BNN の共催		



### これまでの成果と今後の課題

#### これまでのボランティア育成内容に加え、外国人学習者の変わり続けるニーズへの対応が今後の課題

滋賀県国際協会は BNN と連携することで、県内の日本語教室間の情報交換や相互支援、日本語指導者の養成講座や日本語スピーチ大会の開催などを通じ、在住外国人への学習機会を提供してきた。

日本語教育の専門性を有する団体と連携し、日本語指導者の養成講座を実施することは、県内に居住する外国人の日本語ニーズを踏まえた日本語指導が実践できる人材を確

実に増やすという成果に結びついている。

また、BNN が県内の日本語指導者同士、また各教室相互の情報交換の場となっている。協会は、BNN への支援という形で日本語教育の推進を図っている。日本企業に勤める外国人や外国人技能実習生の一部には日本語能力試験合格へのニーズがあり、日本語教育の専門性を有するボランティアの育成をどのように行っていくのかが、今後の課題である。



### 関係者の声

#### ● 協会職員

日本語教室の支援という位置付けで、日本語指導者の養成を行っている。外国人受講生のニーズとしてある、日本語能力試験への対応が必要なこともあり、現在、日本語ボランティアの指導者としての負担が大きくなっている。県内の全ての教室で新規の日本語ボランティアの確保が困難であり、その対応が急務である。

#### ● 講座受講者

日本語指導者養成講座で勉強した内容は、すぐに使えるような身近な内容が多く、とてもよかった。講師の教え方には具体例が多く、分かりやすかった。



日本語指導者養成講座

# 大阪市教育委員会

識字・日本語教室等との連携による識字・日本語ボランティア育成

国際化の進展による新たな外国籍住民及びさまざまな理由により義務教育を十分に受けられなかった人など、諸々の理由から日本語の読み書き、会話などに不自由している方々に対し学習機会を提供し、社会参加の促進を図る。また、学習の場の提供とともに、教室運営や学習

支援・社会参加のための人材育成を行い、総合的な識字・日本語学習の推進を目指す。識字・日本語教室の開催、年3回の識字・日本語交流ボランティア入門講座及び年1回のステップアップ講座を実施している。



## 地域居住外国人の状況

### 韓国人・朝鮮人が減少しベトナム人が急増

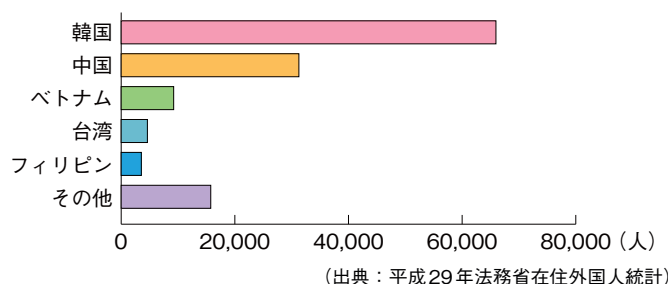
国籍別にみると、在住外国人の6割近くを占め人口が最も多かった韓国人・朝鮮人が、平成27年には約7万人であったが、平成29年には約6万8,000人まで減少した。ここ数年の大阪市の外国人住民の特徴である。その一方で中国人は平成25年／平成29年比で約1.2倍、ベトナム人は約6倍となっている。

### ■ 大阪市の在住外国人比率 (平成29年1月1日現在)

人口	2,691,425人
外国人人口	125,443人
在住外国人比率	4.7%

(出典：総務省住民基本台帳)

### ■ 国籍別外国人数



## 日本語教育への取り組み状況

### 異なる3つの教室形態で地域の日本語教育を促進

大阪市の識字・日本語教育のために、大阪市教育委員会の所管する教室としては、①識字教室、②地域識字・日本語交流教室、③社会教育施設モデル教室があり、市内には41の日本語教室があるほか、大学、民間の識字・日本語教室において、講座が実施されている。

#### ①識字教室 (20教室)

- ・昭和44年より同和対策事業として実施。平成11年度より一般対策事業化。
- ・差別や貧困、歴史的経緯などにより学習の機会を得られなかった人や、新たな渡日者や外国籍住民など、さまざまな理由により、読み書きや日本語の会話などに不自由している人々の実生活に即した多様な基礎的学習ニーズに応える、開かれた成人基礎教育の場として実施。

#### ②地域識字・日本語交流教室 (15教室)

- ・平成10年度にモデル教室を開設。その後、大阪市内の各区において、外国籍住民の登録が3,000人を超える区に教室設置。
- ・日本語の会話や文字の読み書きに不自由している方々に対し、学習を通じて、地域における身近な学びや交流の場として実施。

#### ③社会教育施設モデル教室 (6教室)

- ・平成2年に「よみかき茶屋」、平成10年に「あべの日本語よみかき教室」を開設。
- ・市内の識字・日本語学習支援のモデル教室として開設。地域識字・日本語交流教室や識字学級からのインターン受け入れや教材づくり、情報発信等、後方支援の役割も担っている。



## 識字・日本語ボランティア育成及びステップアップ研修の取り組み

大阪市教育委員会では、大阪市立総合生涯学習センター、大阪市立難波市民学習センター、阿倍野市民学習センターにおいて、識字・日本語交流教室の開催、年3回の識字・日本語交流ボランティア入門講座及び年1回のステップアップ講座を実施している。

### ● 識字・日本語交流ボランティア入門講座（平成29年度実績）

講座名	識字・日本語交流ボランティア入門講座	参加数	33名（延べ110名）
日時	平成30年1月23日～2月20日 19：00～21：00 全5回	場所	大阪市立難波市民学習センター
対象	識字・日本語教室でのボランティア活動に関心のある方		
講師	にほんご・なんば よる 運営委員 （一財）海外産業人材育成協会 日本語講師 （一社）部落解放・人権研究所 事務局長		
講座内容	「識字・日本語教室」どんなところ？、「日本語学習支援」ってどんなこと、「識字・日本語」ってなあに？、教室見学、講座のふりかえり		
使用教材	教師自身が作成した資料を使用	受講料	無料
主催	大阪市立難波市民学習センター		

### ● 識字・日本語ボランティアのためのステップアップ講座（平成29年度実績）

講座名	識字・日本語ボランティアのためのステップアップ講座	参加数	68名（延べ127名）
日時	平成29年6月24日～7月8日 10：00～12：00 全3回	場所	大阪市立総合生涯学習センター
対象	識字・日本語教室で活動中の方、ボランティア入門講座を受講された方、内容に関心のある方		
講師	NPO 法人多文化共生リソースセンター東海代表理事 NPO 法人コリア NGO センター事務局長 京都女子大学教授		
講座内容	「ともに支えあう地域社会をめざして」 「外国人にルーツのある子どもの育ちと学び」 「識字・日本語教室のこれからを考えよう」		
使用教材	教師自身が作成した資料を使用	受講料	無料
主催	大阪市立総合生涯学習センター		



## これまでの成果と今後の課題

### 教室の役割を明らかにし、行政との連携構築と社会的包摂の観点からの体制づくり

「地域識字・日本語交流教室」と「識字教室」においては、学習者に対して学習支援ボランティアが日本語を教えることにとどまらず、学習活動を通して各学習者の生活課題や地域の課題等に気付く相互学習の場として、また学習者の居場所、つながりの場であることを役割と考え、各教室がボランティアを中心に、新たな外国籍住民をはじめとする日本語学習希望者を受け入れ、定期的に行政との連絡

会を行う態勢を築いていることが成果である。一方で教室の運営方法、学習者の受け入れ態勢、学習内容や教室内での取り組み内容等が個々の教室での取り扱いとなっており、総合的な識字・日本語学習の推進に向けた全体としての対応体制が十分に築かれていないことが課題。今後、「社会的包摂の観点から、日本語の読み書きや会話による交流を通して、今日的な学習者の生活課題などに対応する学びの場」としての体制づくりが求められている。



## 関係者の声

### ● 講座受講者

・日本語教室ではいろいろな人に会えて、いろいろな文化を知ることができるので楽しいです。日本人の友達がいらないのですが、日本語教室では日本語で先生と話ができ

るのでよいです。

・日本語はとても難しいです。日本語教室でたくさんの友達ができ、日本での生活が楽しくなりました。

# 公益財団法人山口県国際交流協会

協会、市、日本語ボランティア団体の連携で学習の仕組みを構築

山口県国際交流協会は、平成2年に設立され、平成18年から日本語ボランティア講座(入門編)が、平成28年からスキルアップ研修会が開始された。スキルアップ研修会では日本語ボランティア活動者と教室運営者向けに、日頃の教室活動の課題解決に生かせる講座を実施。山口

市がボランティア団体と共催で実施していた、日本語教育法の専門的な知識と技能を学習する日本語ボランティア養成講座と協会が連携することで、日本語ボランティアの活動概要、日本語の教え方、日頃の日本語教室活動の課題解決策全般を習得できる一連の仕組みができた。



## 地域居住外国人の状況

### ベトナム人、ネパール人が急増

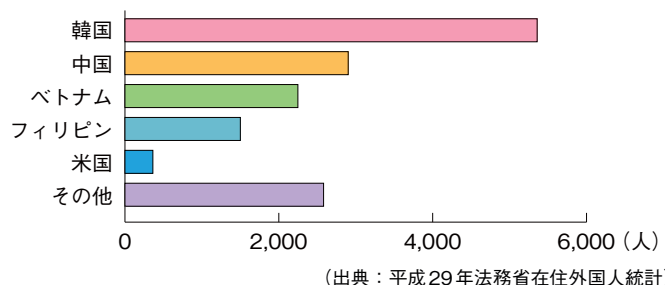
山口県の外国人人口は、平成14年の15,469人をピークに減少したが、平成27年以降再び増加に転じた。国籍別にみると、在住外国人のうち約4割を韓国人が占めており、平成25年/平成29年比でみると、ベトナム人が約6.2倍、ネパール人が約4.8倍と大幅に増加している。中国人、ベトナム人は主に製造業などで技能実習を行い、ネパール人は主に飲食店で就労している。

### 山口県の在住外国人比率(平成29年1月1日現在)

人口	1,408,588人
外国人人口	14,546人
在住外国人比率	1.0%

(出典：総務省住民基本台帳)

### 国籍別外国人数



## 日本語教育への取り組み状況

### 協会、自治体、任意団体が育成の仕組みを構築

山口県国際交流協会が日本語ボランティアの育成を開始したのは平成18年である。開始以降、日本語ボランティア講座(入門編)の対象は、日本語ボランティアの活動に興味があればだれでも参加できるスタイルをとっている。平成28年には、日本語教室の運営者やすでに日本語教室

でボランティアとして活動している人を対象とするスキルアップ研修会が開催された。当初は、修了者が実践活動や日本語教育法を学ぶ講座はなかったが、その後、山口市と任意団体が平成8年より実施してきた日本語教育法を学ぶ講座と協会が実施している2講座の連携が実現し、実践につながる育成プロセスが形成された。



## 日本語教育ボランティア育成及びスキルアップの取り組み

日本語ボランティア講座とスキルアップ研修会を毎年各1講座ずつ開催している。地域における日本語教育ボランティアの育成及びスキルアップ講座の効果を高める工夫として、講座受講後にアンケートを実施し、日本語ボランティアの活動を希望する人には日本語教室の見学や日本語教室への紹介を行うなどの工夫を行っている。

### 『おいでませ山口』の発行を支援

当協会では、過去に地域の実情に即した日本語教材『おいでませ山口』(作成：日本語クラブ山口・日本語クラブ宇部)発行の助成を行った実績がある。地域の外国人のニーズに合った日本語教材として好評で、現在は『おいでませ山口1~5』と全5分冊となり、山口県内の日本語教室のテキストとなっているのみならず、他機関主催の教師養成講座でも一部教材として使用されている。



## ● 日本語ボランティア講座（平成 29 年度実績）

講座名	日本語ボランティア講座		
日時	入門編：平成 29 年 9 月 9 日（土）13：30～16：30	参加数	32 名
	実践編：平成 29 年 9 月 30 日（土）13：30～16：30		35 名
場所	岩国市中央公民館		
対象	これから外国人に日本語を教えてみたい方、実際にどんなことをしているかを知りたい方、日本語教育の実情について興味のある方		
講師	吹屋葉子氏（日本語クラブ山口代表、山口県立大学非常勤講師）		
講座内容	入門編：日本語ってどんな言葉？ 外国人に日本語を教えるということ 実践編：初級日本語の教え方～発音・文字・文法・日本事情		
使用教材	講師が作成した資料、おいでませ山口	受講料	500 円
主催	（公財）山口県国際交流協会／岩国市		

## ● 日本語ボランティア養成講座（平成 29 年度／平成 8 年度より毎年 2 期山口市が開催）

講座名	日本語ボランティア養成講座		
日時	春期：平成 29 年 5 月 11 日～6 月 22 日	定員	50 名
	秋期：平成 29 年 10 月 5 日～11 月 16 日 （毎木）13：45～16：45（各期全 7 回）		
場所	山口市小郡ふれあいセンター集會室（11 月 2 日のみ山口市名田島地域交流センター）		
対象	日本語教育や国際交流に興味のある方		
講師	林伸一氏（山口大学名誉教授）、日本語クラブ山口スタッフ		
講座内容	日本語教育法 日本語教育に役立つ教育カウンセリング ※日本語ボランティア教師によって運営されている「外国人のための日本語講座」についても紹介します。		
使用教材	春期：初級日本語教材『おいでませ山口 4』 秋期：初級日本語教材『おいでませ山口 5』	受講料	7,000 円、テキスト代：1,000 円
主催	主催：山口市 業務委託：日本語クラブ山口	備考	託児所：有

## これまでの成果と今後の課題

### 地域の連携による好循環の構築と育成後のフォロー

日本語ボランティア育成が日本語教室の活動につながるためには、基礎と実践方法の両方を学ぶ必要がある。山口県国際交流協会、山口市、日本語クラブ山口が連携し、入門、実践、フォローアップ講座を開催することで、地域の日本語教室で活動始めるために必要な知識やノウハウを学ぶことができる。地域の関係機関が連携することで、日本語教室で活動する日本語ボランティアが増加した。

この好循環の連携を山口県内のほかの市町でも実施したいと、協会は市町に働きかけを行っているが、外国人が散在している市町が多く、市町として必要性をあまり認識していないため、実現しづらいのが課題である。今後も粘り強く市町に働きかけを行っていききたい。

また、ボランティア登録者のフォローをどのように行っていくかも今後の課題である。

## 関係者の声

### ● 講座受講者

先生がとても親切で、休憩時間にも身近な話がある。できてうれしいし、勉強になる。もっと日本語を勉強して、将来は日本語と中国語、英語の通訳になりたい。

### ● 日本語教育ボランティア

・公民館の嘱託職員をしている。窓口に来た子どもを連れてきたブラジル人から「日本語を学びたい」と言われたことがきっかけで、日本語ボランティア講座を受講した。外

国人が日常生活を送る上での困り事に寄り添いながら、日本語を話すお手伝いをしたい。

・地域の日本語ボランティアの教室ではスタッフ不足が悩み。他県の状況が知りたいと思いスキルアップ研修会に参加し、他地域の日本語教室の方々と交流する機会ができた。お互いに情報交換できる機会は有意義である。学習者から「ありがとう」という言葉をもらえると、仕事を成し遂げたというやりがいを感じる。

# 豊田市

## とよた日本語学習支援システムのキー人材、プログラム・コーディネーターを養成

とよた日本語学習支援システム（以下、とよたシステム）とは、豊田市が名古屋大学等との共働で10年前から構築、普及に取り組んでいる先進的なシステムである。理念を実現するために、「地域に密着」、「交流の要素」を重視した日本語教室で、プログラム・コーディネーター

(PC)が教室の準備、運営、評価などを行い、学習者が日本語パートナーとの交流で日本語習得に励んでいる。PCは養成講座の修了者で、とよたシステムの実践現場の重要な存在である。



### 地域居住外国人の状況

#### 外国人集住地域では外国人居住比率が5割を越す

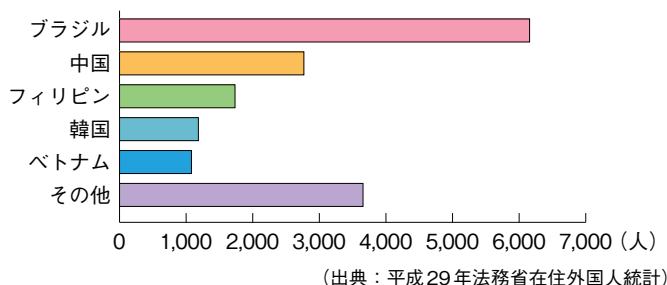
昭和55年以降、外国人の増加傾向が顕著な地域で、日系のブラジル人、ペルー人などが急増し、平成20年11月には過去最高の外国人登録者となった。就労目的の定住者が増加したが、リーマンショックで不況となり、外国人登録者も減少したところ、再び増加している。豊田市の特徴は外国人の集住地域があること。保見ヶ丘地区は、外国人比率が52.8%という全国一の外国人集住地域である。最近では、フィリピン、タイ、ベトナム、ネパール等の国籍の人の増加、欧米人の減少傾向がみられる。

#### ■ 豊田市の在住外国人比率（平成29年1月1日現在）

人口	424,095人
外国人人口	14,990人
在住外国人比率	3.5%

(出典：総務省住民基本台帳)

#### ■ 国籍別外国人数



### 日本語教育への取り組み状況

#### とよた日本語学習支援システム構築までの経緯

平成19年に「多文化共生推進協議会」内に「日本語学習支援専門部会」を設置し、外国人の「言葉の壁」を取り除く取り組みを開始した。最初に、関係機関、企業、地域、NPO等の連携で予備調査を実施した。その結果、外国人の日本語学習ニーズが高いにもかかわらず、学習継続の困難さが浮き彫りになった。学習目的は、「生活を便利にするため」、「日本人との交流」、「子どもの教育や家族のため」が上位を占めている。「交流要素を兼ね備えた日本語教室」の開設が求められていることが分かり、名古屋大学を中心とする調査チームが、豊田市内に日本語学習支援体制の構築が必要という提言を行った。とよたシステムの構築を目的としたプロジェクトを発足し、豊田市内に在住あるいは在勤の外国人が円滑な日常生活を営むために最低限必要な日本語能力を習得することを支援する、包括的システムの構築・普及に取り組んだ。

名古屋大学留学生センター（現：国際言語センター）が、ガイドラインの作成、教材開発、人材育成支援を担当し、

システム・コーディネーターが全体を統括。ガイドラインに基づき、日本語教室の開設準備から開設後の運営・評価、改善、日本語能力の判定、人材育成・派遣、教材の提供を行っている。日本語教室、地域コミュニティ、企業のニーズに応じて「とよた日本語能力判定試験」を実施し、外国人の日本語能力レベルを判定している。

システムでは独自にとよた日本語能力レベルを設定し、日本語能力をゼロレベルから6レベルの7つに分けている。

このプロジェクトでは日本語ゼロレベルから1レベルの外国人を支援の対象とし、要支援段階2レベルを到達目標としている。会話クラス、読み書きクラス、総合クラスがあり、ガイドラインには、それぞれ目的、理念、コースデザイン、教室の進め方が示されている。

日本語教室には企業内日本語教室と地域日本語教室があるが、教室に通えない自宅日本語学習希望者は、会話編と文字編に分けて学習できる、eラーニングのサイトが利用できる。

<http://www.toyota-j.com/e-learning/>



## 日本語教育ボランティア育成及びスキルアップへの取り組み

講座名	プログラム・コーディネーター（PC）養成講座（平成29年度で第10期）		定員	15名
日時	平成29年12月9日～30年3月10日（毎土）13：00～17：00 全11回 初回のみ午前にオリエンテーションあり			
場所	豊田市国際交流協会内グローバルスクエア			
対象	とよたシステムのPCとして活動を希望する人、とよたシステム以外での日本語学習支援の参考にしたい人			
申込資格	満20歳以上、とよたシステムが運営支援する日本語教室に参加したことがある、またはそれと同等の経験がある人			
講師	システム総括（名古屋大学教授）、システム・コーディネーター、市役所の本システム担当者、豊田市国際交流協会職員、東海日本語ネットワーク理事、日本語能力判定ワーキンググループ担当者、プログラム・コーディネーター			
使用教材	メイン：とよた日本語支援学習システムガイドライン 補助：豊田市国際化推進計画概要版、豊田市外国人住民意識調査報告書など		受講料	無料
主催	豊田市、名古屋大学			
講座内容	回	1限（13：00～14：30）	2限（14：40～16：10）	3限（～17：00）
	1	多文化共生社会と支援観	豊田市の国際化政策の概要、日本語学習機会	ふりかえり
	2	とよたシステム構築の経緯	とよたシステムが考える評価	ふりかえり
	3	とよたシステムの理念		ふりかえり
	4	教室運営1）テーマ決定	教室運営2）コースデザイン	ふりかえり
	5	教室運営3）会話クラスの進め方		ふりかえり
	6	教室運営4）読み書きクラスの進め方		ふりかえり
	7	教室運営5）クラス活動の実践		ふりかえり
	8	教室運営6）総合クラスの進め方		ふりかえり
	9	教室運営7）事前説明会	教室運営8）成果報告会	ふりかえり
	10	教室運営9）ふりかえり	教室運営10）フォローアップ研修会	ふりかえり
11	教室運営11）参加者への関わり方	教室運営12）活用可能な素材とツール	修了式	



## これまでの成果と今後の課題

### 講座修了者のプログラム・コーディネーターは100人に

プログラム・コーディネーター養成講座は9期が終了し、プログラム・コーディネーター人材が約100人になった。現在20～30人ほどが活動中である。これまでの成果として市内の5つの企業、9つの地域で教室を開設している。平成29年には、外国人比率が70%に達する保見団地

の小学校の保護者を対象にした新たな日本語教室が開設された。現在、このプロジェクトを軌道に乗せるためにまさに奮闘中で、スムーズな運営につなげることが今後の課題である。人材育成についてはプログラム・コーディネーター養成講座の開催を今後も続ける予定である。



## 関係者の声

### ● システム・コーディネーター

- ・プログラム・コーディネーターとのミーティングでは、地域や企業とのつながりを意識したコースが作成できるように話し合っています。
- ・教室によって性格や特徴が異なるので、教室間や教室を取り巻く関係者をつなぐようにして、プログラム・コーディネーターが教室運営をしやすようにバックアップしています。

### ● プログラム・コーディネーター

- ・日本語教室のコーディネーターがプログラム・コーディネーターの役目ですが、モデルの提示、学習者と日本語パートナーの組み合わせ、グループでの練習、発表、全体のまとめをします。教室が終了したら必ず、日本語

パートナーとふりかえりをします。その積み重ねが日本語パートナーの育成につながっています。

### ● 日本語パートナー

言葉の習得具合は個人差が大きいため、それに合わせた対応を考えることが、勉強になります。自分も海外にいて困ったり、現地の人に助けってもらったりしたことがあるので、今度は私が役に立てたらと思って活動しています。

### ● 学習者 中国人女性

夫の出張について昨年11月に日本に来ました。日本語は中国の大学で少し勉強し、日本の文化が好きです。日本人の友達をつくりたくて日本語教室に通っています。日本人との交流は面白いです。

# 群馬県

## 日本語ができる外国人がコミュニティで日本語を指導するための講座を開催

かつて日本語の学習に苦勞した外国人を活用できないか思案した。習得した日本語をニューカマーの外国人に伝授することは双方にとって多くのメリットがある。まず、自分の学習経験を地域での活動や地域貢献で生かすことができる。いざという時に母語を使ってコミュニケー

ションがとれるというメリットもある。そうした外国人を対象とした講座が「外国人コミュニティコーディネーター養成講座」である。これまでの「日本語は日本人が教えるもの」という考え方を変え、群馬県の新たな取り組みとなっている。



### 地域居住外国人の状況

#### 平成 25 年から再度増加傾向にある外国人住民

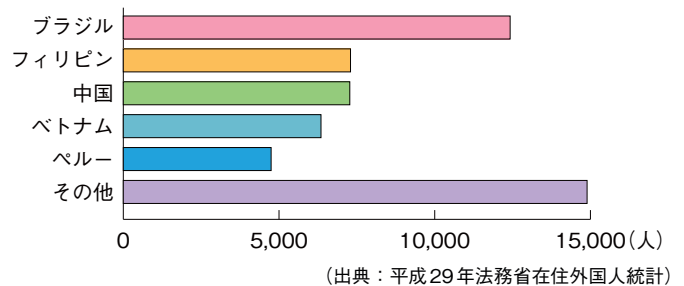
外国人人口は平成 25 年以降増加しており、平成 28 年／平成 29 年比で約 1.1 倍の伸びとなっている。ブラジル人が全体の 4 分の 1 を占め、ベトナム人が急増しており、平成 28 年には平成 27 年まで 4 位だったペルーを上回った。また、ブラジル、中国、フィリピン、ベトナム、ペルーの 5 カ国で外国人住民の約 73% を占めている。市町村別では伊勢崎市、太田市、大泉町、前橋市、高崎市の順に多い。入管法改正後、県内の企業で多数の日系人を雇用するようになった。最近では技能実習生や留学生の増加がみられる。

#### ■ 群馬県の在住外国人比率 (平成 29 年 1 月 1 日現在)

人口	1,998,275 人
外国人人口	48,521 人
在住外国人比率	2.4%

(出典：総務省住民基本台帳)

#### ■ 国籍別外国人数



### 日本語教育への取り組み状況

#### 外国人による外国人への日本語教育が新たな潮流

外国人が増加しても、地域貢献意欲が強い外国人がその能力を生かせる場がない、あるいは地域貢献の方法が分からないという声がかき付けになり、従来の日本人が外国人の日本語学習を支援していた流れを外国人が外国人を支援

する流れに変えて、外国人に活躍してもらうことになった。支援者としての外国人を育成する意図で平成 27 年に「外国人コミュニティコーディネーター養成講座」の開催を始め、毎年実施している。



### 日本語教育ボランティア育成及びスキルアップへの取り組み

群馬県の委託事業「定住外国人活用による日本語指導者養成事業」が年 1 回開催されている。日本語指導は日本人が行うことが一般的になっているが、日本語指導だけでなく、日本文化、教育、職業、社会制度などの情報や知識を外国人が外国人に、特に同国人に対して指導し、母語を介して指導することで学習者がより一層理解できることを狙っている。講座で扱うテーマに合わせて、関係機関、NPO と連携して活動しており、運営は、外国人や専門分野のネットワークをもっている NPO に委託している。



外国人コミュニティコーディネーター養成講座の風景

## ●外国人コミュニティコーディネーター養成講座（平成 29 年実績）

講座名	外国人コミュニティコーディネーター養成講座（全 5 回）	参加数	24 名
日時	平成 29 年 9 月 1 日、8 日、15 日、22 日、29 日（毎金）19：00～21：00		
開催地	伊勢崎市		
対象	ポルトガル語、中国語、タガログ語、スペイン語、ベトナム語を母語とし、日本語ができる外国人（日本語能力試験 N2 レベル以上が目安）		
講師	堀越貴子氏（かわた不動産（株）） 川田健二氏（Honda Cars 伊勢崎西） 木村晋也氏（群馬県医療ソーシャルワーカー協会） 本堂晴生氏（NPO 法人いせさき NPO 協議会社会貢献ネット代表理事） 野田加代氏（前橋市国際交流協会）		
今回のテーマ	不動産（家、アパート）、自動車、病院、学校、日常生活のコミュニケーションで使う日本語		
使用教材	講師が作成した資料を使用	受講料	無料
主催	群馬県、委託先実施団体：NPO 法人いせさき NPO 協議会社会貢献ネット		

平成 29 年度は講座への応募者が 24 人いたので定員 20 名であったが全員を受け入れた。

受講者が地域で日本語教室を新設し日本語指導を行うという狙いどおり、1 年目の講座修了者 4 人が 2 カ所で日本

語教室を開設。ブラジル人 2 人と中国人 1 人が、太田市で成人と子どもを対象に日本語指導を始めた。そこに日本人のボランティアが 2 人加わっている。伊勢崎市でも外国人ボランティアによる日本語教室が開設された。



### これまでの成果と今後の課題

#### 修了生の活躍に今後も注目

成果は外国人の日本語教育ボランティアが誕生していること。2 年目、3 年目の修了生の活躍ぶりはまだ追っていないが、修了者が、日本語教室を開設するだけでなく、地域に根差した各種の相談に対応可能なコミュニティカフェサロンを立ち上げることなどが期待される。

事業の効果として期待されるのは、①日本語教室の開設

によって外国人の日本語能力を高め、外国人の雇用機会が拡大する、②専門知識・技能の習得を支援することによって有能な人材の地域貢献につながる、③日本の社会保障制度に関する情報提供や相談支援を行うことによって生活困難者が減少する、④学校外での日本語・教科学習を支援することによって高校進学者や大学進学者が増加し、人材育成につながる等を実現させることが今後の課題である。



### 関係者の声

#### ●自治体職員

今回は、より具体的なテーマの講座にした。不動産であれば、どういうところで借りたり買ったりできるかを、また、自動車だったら、自動車ローンのことや保証人についてなど、外国人が生活していく上ですぐに役に立つことを取り上げた。講座の開催時間は外国人が通いやすい夜間に設定した。受講しやすい内容、時間帯にすることが受講を促すポイントで、さらに委託機関の選定もとても重要だと考える。

#### ●講座参加者

- ・日本や群馬県の在住外国人の状況を知ることにより、自分たちの置かれている状況を理解できた。
- ・受講者同士のディスカッションでバックグラウンドの違う参加者が文化や制度、考え方の違いを話し合い、改めて各国の文化の違いを認識することができた。
- ・外国人コミュニティコーディネーターとして活躍する際に、相談対応などに役立つ。
- ・日本語はできるが、文法は初めて習ったので、自らの日本語を整理することができた。

# 湖南省国際協会

外国人が住みよいまちづくりに貢献するボランティアを育成

湖南省における多文化共生のまちづくりのための拠点が「湖南省国際協会 (KIA)」である。同協会には、①語学教育グループ、②国際・文化交流グループ、③教育支援グループ、④地域共生グループ、⑤広報グループがあり、日本語教室をはじめ、国際交流イベントの実施、児童へ

の日本語指導等の活動を通じて、外国人と日本人の信頼関係を築き、相互理解を深めることで、日本人と外国人がともに住みよいまちづくりを進めている。湖南省国際協会には日系外国人の職員も常駐し、手厚い支援を行っている。



## 地域居住外国人の状況

### ブラジル、ペルーの日系人で約64%を占める

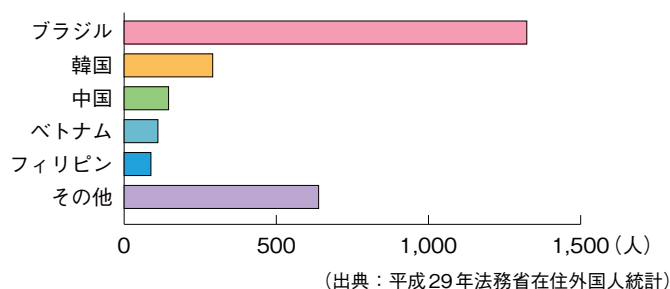
滋賀県南部に位置する人口約5万5,000人の湖南省は、外国人比率が約4.8%と県内市町村で最も高い地域である。これは、市内にある県内最大の「湖南工業団地」によるところが大きく、製造業を中心とした工場の多くが外国人労働者とその家族の受け入れ先となっている。外国人住民数は、平成19年をピークに減少していたが、平成27年以降に再び上昇に転じている。国籍別にみるとブラジル、ペルー等の日系人が約64%を占め、平成27年以降ベトナム人、フィリピン人が増加している。

### ■ 湖南省の在住外国人比率 (平成29年1月1日現在)

人口	55,104人
外国人人口	2,394人
在住外国人比率	4.3%

(出典：総務省住民基本台帳)

### ■ 国籍別外国人数



## 日本語教育への取り組み状況

### 市とKIAが連携・協働し地域の日本語教育を推進

湖南省では、平成24年3月に「湖南省多文化共生社会の推進に関する条例」を制定し、多文化共生推進プラン「With KONAN Plan」を策定した。また、多文化共生推進プラン「With KONAN Plan II」を平成29年3月に策定した。これらのプランに基づき、通訳の配置や情報の多言語化などの施策を講じている。

日本語の学習機会を提供する取り組みは、湖南省役所総務部人権擁護課人権教育啓発室が担当課となり、任意団体であるKIAとの連携、協働により進められている。KIAは平成17年6月に設立され、市から日本語教室の運営を

委託されている。

日本語教室は、市内で暮らす外国人住民が日常生活をおくる上で、地域住民とコミュニケーションがとれて地域に溶け込めるようにすることを目指し、「日本語を学べる場」と「日本語でコミュニケーションがとれ、地域とつながる場」という2つを目的に開設された。そのため、基本的にどのクラスも日本語で日本語を教える方法（直接法）をとっている。ボランティアの経験者と初心者がペアになりクラスを担当するシステムを基本としているため、初心者には日本語を教えながら、同時に指導法を学ぶことができる。



## 日本語教育ボランティア育成及びスキルアップへの取り組み

KIAでは、「日本語ボランティア養成講座」を年2回主催している。1回目を初級者向けに指導法を学ぶ「基礎編」とし、2回目を中上級者向けに指導法を学ぶ「実践編」と

位置付けており、対象となる学習者の日本語レベルに応じた適切な指導法を学ぶことができる。

## ●日本語ボランティア養成講座（全2回）

講座名	日本語ボランティア養成講座（第1回）	参加数	30名
日時	平成29年1月29日（日）10：00～12：00	場所	共同福祉施設（サンライフ甲西）
対象	日本語ボランティアまたは日本語ボランティアに関心がある方		
講師	浅井華代氏（日本語教育学会会員、滋賀県北部を中心に地域ボランティア日本語教室の活動等に取り組む）		
講座内容	6グループに分かれて、指導に役立つゲーム、参考資料、教材サイトなどについて学ぶ		
使用教材	講師が作成したテキストを使用	受講料	協会会員無料、一般2,000円
主催	KIA		

講座名	日本語ボランティア養成講座（第2回）	参加数	30名
日時	平成29年2月5日（日）10：00～12：00	場所	共同福祉施設（サンライフ甲西）
対象	日本語ボランティアまたは日本語ボランティアに関心がある方		
講師	浅井華代氏		
講座内容	中上級者向けの指導法について、また地域日本語教育の最近のトレンドなどについて学ぶ		
使用教材	講師が作成したテキストを使用	受講料	協会会員無料、一般2,000円
主催	KIA		

指導方法の参考にしてもらうため、日本語ボランティアに他団体が主催する日本語指導者養成講座への参加を促している。平成28年度は、「びわこ日本語ネットワーク

（BNN）」主催の日本語指導者養成講座（8月に2回開催）に9名が参加した。



## これまでの成果と今後の課題

### 新規ボランティアの発掘で成果を上げる一方で、 今後もボランティアの確保が課題

日本語ボランティアを養成するために、「ボランティア初級者」向けと、「さらに勉強したい人」向けの2種類の講座を設けている。しかし、学校教育とは異なり、育成を目的とした取り組みではないため、目標を定めにくく、成果を上げることに馴染まない。ただし、初級者向けの講座は、新規ボランティアの募集・発掘を目的とする部分もあり、その限りにおいては、ボランティアを目指す受講者が徐々に増えてきていること、また元海外駐在員などの経験豊富な男性等が参加するようになってきたことは、一つ

の成果である。

外国人住民が増加して市内に偏在してきているため、日本語ボランティアを増やしたいが、特に若者や主婦層の継続的な活動が難しいこともあり、ボランティアの確保が課題として挙げられる。継続した学習機会の提供のために日本語教室を15週連続で開催すると、長続きする人材は限られてしまう現実がある。現在、高校生のボランティア参加を受け入れている甲賀市の事例や、外国語教室で教えている外国人ボランティアの勧誘などの検討を含め、幅広く増員を図っていきたい。



## 関係者の声

### ●協会担当職員

日本語教室は、指導する側から学習者への一方的な指導の場ではなく、同じ地域住民、隣人としての対等の立場でコミュニケーションを行う場になることを目指している。そのため、ボランティアには、「日本語を教えなければならない」という考えにとらわれず、受講者と共に学びながら、偏見や先入観を軽減し、視野を広げる場であることを理解してもらうことを重視している。

### ●日本語教室に通う外国人受講者

4年前に留学生として来日し、卒業後も留まって仕事をしている。文化の違いがあるので、日本語を学んで少しでも生活しやすくなりたいと思い、受講することにした。子ど

もがいるので、学校のことなどや生活で困っていることなどをボランティアの先生に相談できて助かっている。とりあえず、日本語が上手になることが一番の希望であり、このまま家族と一緒に定住していきたい。

### ●日本語ボランティア

東京からUターンした時、自宅にあったKIAの広報誌で活動を知り、さらに偶然にもKIAのスタッフから誘われたことがきっかけとなり活動することになった。昔から外国人との交流が好きだったが、毎週外国人と一緒に勉強することができ、お互いが成長できるので、ボランティアを続けるのは全く苦ではなく、むしろ楽しんで続けている。

# 真岡市

イベントを通じ外国人と日本人の顔の見える関係づくりから日本語教育につなげる

真岡市は在住外国人の半数が日系ブラジル人、ペルー人である。年々外国人は増加し、日本語学習を希望する外国人も多いが、実際に日本語教室で学習し始めても定着しないという状況がある。その一要因として、市役所の相談窓口には母語に対応できる相談員がおり、日本語が

話せなくても必要な手続きなどが行える環境が整っていることが挙げられる。日本語教室指導者スキルアップ講座に実習生徒役として国際交流イベントに参加していた外国人に協力してもらい、試行的な実践が行えたことで受講者の学習効果が高まった。



## 地域在住外国人の状況

### 外国人人口の半数が日系ブラジル人とペルー人

栃木県内で真岡市は外国人人口が5番目に高い自治体である。平成2年の改正入国管理法施行を契機にブラジルからの出稼ぎ日系人が増えた。当時は成田空港から真岡市までバスで日系人を連れてくるという人材派遣会社があり、真岡市にも多くの日系ブラジル人、日系ペルー人が在住するようになった。その後も入国した日系人の家族や友人が呼び寄せられ、市内にはブラジル人、ペルー人のコミュニティが形成されている。

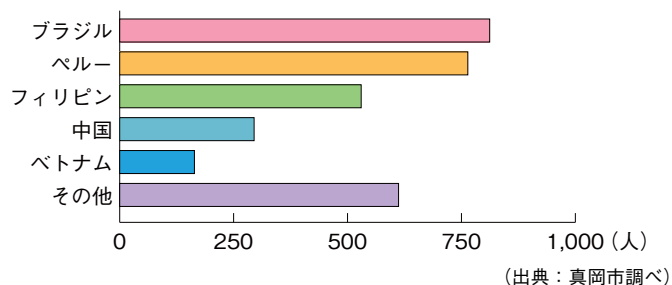
平成25年以降ベトナム人、フィリピン人も増加しており、平成25年／平成29年比でベトナム人が2.6倍、フィリピン人が1.2倍増となっている。

### ■ 真岡市の在住外国人比率 (平成29年1月1日現在)

人口	81,057人
外国人人口	3,177人
在住外国人比率	3.9%

(出典：総務省住民基本台帳)

### ■ 国籍別外国人数



## 日本語教育への取り組み状況

### 日本語ボランティア育成が継続して実施されてこなかった

真岡市の日本語教室指導者育成事業は真岡市国際交流協会で開催されているが、市の職員は同協会事務局と市民生活部安全安心課国際交流係を兼務しており、市の国際交流施策として実施されてきた。

真岡市は、人口の3.9%を占める外国人からの相談に対応するため、母語で対応できる相談員を国際交流係に常勤職員として配置し増え続ける外国人に対応している。

市内には日本語教室が2カ所開設されている。日本語教室には、日常生活に必要な日本語の習得以外に、外国人の就学・就職活動を支援する「就職活動のための日本語講座」も、他機関により開設されている。市で開催するお祭りに国際交流ブースを出展したり、海外料理教室を開催したりするなど、地域の日本人に向けたアピールが行われている。

市では学校や企業、近隣住民から日本語教育への問い合わせに対しては、日本語教室を案内している。



## 日本語教育ボランティア育成及びスキルアップへの取り組み

日本語教室指導者養成講座は平成21年度に開催されたが一時中断し、平成28年度より現在の体制で日本語教室

ボランティア養成講座とスキルアップ講座が再開された。



## ● 日本語教育ボランティア育成事業（平成 28 年度の実績）

講座名	日本語教室ボランティア養成講座～分かりやすい日本語での指導を目指して！～		参加者	22名
日時	平成28年8月29日、9月1日、9月5日、9月8日、9月12日（5日間）19：00～20：30		場所	真岡市公民館
対象	日本語ボランティアに関心がある人			
講師	神山英子氏（国際医療福祉大学国際交流センター講師）			
講座内容	日本語教室で教えることのできる実践力を身につける 最終日に日本語教室の代表から教室の実態を紹介			
使用教材	講師自身が作成した資料を使用	受講料	無料（真岡市国際交流協会の会員以外は、1,000円の年会費が必要）	
主催	真岡市			

## ● スキルアップ事業（平成 29 年度の実績）

講座名	日本語教室指導者スキルアップ講座		参加者	10名
日時	平成29年8月29日～平成29年9月12日19：00～20：30（全5回）		場所	真岡市公民館
対象	日本語教室ボランティア養成講座の修了者、日本語教室でボランティア活動を行っている人			
講師	神山英子氏（国際医療福祉大学国際交流センター講師）			
講座内容	外国人を交えた講義と実習。外国人を迎え本格的なOJT形式による実習			
使用教材	講師自身が作成した資料を使用	受講料	無料	
主催	真岡市			

## これまでの成果と今後の課題

平成28年度の日本語教室ボランティア養成講座、及びスキルアップ講座ともに定員を上回る22人が参加した。応募者の大半が海外在住経験者で、約半数が50代であった。講座修了後5人が市内の日本語教室で活動を開始したという成果が得られた。

また今年度のスキルアップ講座の実施中に、たまたま別のイベントで集まっていた外国人に声をかけたところ、スキルアップ講座の実習に生徒役として参加してくれたことから、外国人を交えた本格的な実習を行うことができ養成効果が高まった。

一方で、日本語を学びたい外国人は増加しているが、日本語教室への定着率は低い。市役所には常に母語に対応できる相談員がいることで日本語学習から外国人を遠ざけている側面も生じている。

今後はさらに国際交流を目的としたイベントを多く行い、日本人、外国人双方にとって顔の見える関係性をつくり、地域の日本語教育につなげることが課題である。また、今後日本語教室の世代交代が見込まれることから、日本語ボランティアと日本語教室の橋渡しができるコーディネーター育成の必要性も感じている。

## 関係者の声

### ● 日本語ボランティア

夫の海外赴任に同行したことがあります。その際に英語を勉強する場や機会を無償で経験することができて、とてもよかったです。日本に戻り、地域の外国人のために、何か力になればと思い、日本語ボランティア養成講座に参加しました。

普段話している言葉も「教える」という立場になると、正確さが求められます。自分の日本語を見直す意味でも講座を受けてよかったです。

週1回ですが、日本語教室で日本語ボランティアとして参加し、外国人が日本語を学ぶお手伝いできればと思います。

### ● 外国人受講者

- ・日本に来てまだ1年ですが、自分のために日本語能力試験を受けたいです。日本語教室に通い、漢字を書くこと、読むことができるようになりました。能力試験のためにもっと漢字を勉強したいです。
- ・日本に来て1年3カ月が経ちました。仕事のために日本語を勉強したいと思い日本語教室に通い始めました。職業はシェフです。教室の雰囲気が高く楽しかったです。3月から富山に転勤になりますが、富山に行っても日本語の勉強を続けたいと思います。

# 公益財団法人静岡県国際交流協会

企業から技能実習生の日本語の相談を受け、企業内での日本語教室をコーディネート

外国人労働者の増加傾向に応じ、企業で受け入れる技能実習生の日本語教育についての相談が協会に寄せられている。地域の日本語教室に通えない実習生の日本語指導をどうすべきかという問題の解決策としてスタートしたのが、企業向け日本語教室である。日本語サポーターか

ら講師を選び、企業に派遣して日本語教室を実施している。日本人社員を対象にした「やさしい日本語講座」も提案している。また、働く場での日本語学習環境をコーディネートし、日本語支援を行っている。



## 地域居住外国人の状況

### 技能実習生等外国人労働者が増加

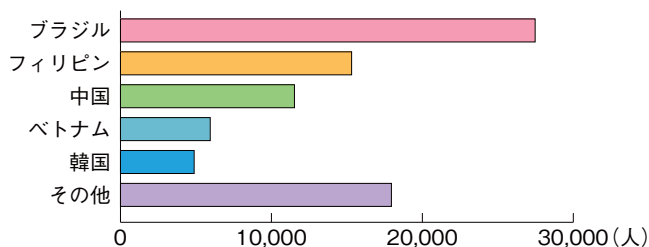
横に長い静岡県は東と西では、外国人の状況が異なる。西は愛知県に隣接し、自動車産業を中心とした製造業が盛んで、浜松市など外国人集住都市が集中している。南米系が多く住んでおり、技能実習生も多い。東は沼津市など漁業や水産加工の盛んな地域で、いろいろな行政区が入り組んでいて、外国人は多国籍、多言語の人が散在して住んでいる。中部には、中国、韓国の定住者、留学生が多い。県内全域で配偶者を伴ったフィリピン人も増えており、初来日のブラジル人も増加傾向にある。人材派遣会社を通して来日する人が多く、人手不足を補っている実情がある。また、県内大学への留学生も多い。

### 静岡県の在住外国人比率(平成29年1月1日現在)

人口	3,756,865人
外国人人口	76,599人
在住外国人比率	2.0%

(出典：総務省住民基本台帳)

### 国籍別外国人数



## 日本語教育への取り組み状況

### 年少者や技能実習生等の日本語支援のニーズに応じて

平成2年から平成7年にかけてブラジル人などの南米人が増えて日本語学習支援の必要性が高まった。日本語教室は各地にあるが、成人向けの生活に必要な日本語習得の教室であるため、年少者への日本語教育も大きな課題である。

また、技能実習生を受け入れている企業が多く、実習生とのコミュニケーションに悩んでいる企業からの相談が増えている。実習生を受け入れている事業所は、交通が不便なところにあることが多く、日本語教室に通うのが困難なケースがある。そこで、外国人労働者等(外国人技能実習生を含む)を対象とした日本語教室を協会が開催している。日本語教室では日本語学習を通じて実習生の地域理解も図っている。

対象は、外国人労働者(技能実習生を含む)を3人以上受け入れており、日本語教室の会場(企業の会議室など)を確保できる企業。実施の流れは、①日本語教室開催について企業へ幅広く情報提供する、②日本語支援団体と連携

を図り講師を決定する、③企業担当者、協会担当者、日本語講師の三者で外国人の状況を踏まえ、具体的な開催日程や会場、学習内容について決定する、というもの。

運営費用は、1期目(18~20時間)は協会が負担。その後継続して2期目、3期目は、企業と協会が折半。4期目以降は企業の負担。運営費は、1期18時間とした場合、講師の謝金(1,500円×1.5時間×12回×講師人数)+講師旅費(1,000円×12回×講師人数)+コーディネート費。講師のサポートを行う日本語ボランティアと一緒に派遣することもある。

外国人が日本語を学ぶだけでなく、日本人社員にもコミュニケーションの工夫を促すため、「やさしい日本語研修会」を企業に提案し、実施している。日本語を不得手とする外国人が正確に情報を把握し、正しい行動がとれるようにするにはどうしたらよいか、どのような工夫をすれば外国人とより円滑なコミュニケーションを図ることができるかについて日本語教師から学ぶ機会を設けている。



## 日本語教育ボランティア育成及びスキルアップへの取り組み

### ● 日本語ボランティア養成講座（平成 28 年度実績）

講座名	「やってみよう！ 対話型日本語ボランティア」全4回	定員	30名
日時	平成28年6月4日、18日、7月2日、16日（毎土）13：30～16：30		
場所	焼津市		
対象	日本語を学ぶ外国人へボランティアとして関わることに興味のある人		
講師	米勢治子氏（東海日本語ネットワーク） 山田国明氏（多文化共生をめぐす会） 磐田国際交流協会		
講座内容	日本語ボランティアって？、「対話型」活動を知ろう、プログラム案づくりと進行のコツ		
使用教材	講師が作成した資料を使用		
受講料	5,000円（静岡県国際交流協会会員は4,000円）		
主催	公益財団法人静岡県国際交流協会		

県内各地域で実施。その地域の課題を解決するような方法で、連携して開催している。平成28年度は、焼津市から、日本語ボランティアを増やしたい、日本語ボランティ

アのレベルを向上したいという相談を受け、従来の日本語の教え方ではなく、「対話型」活動の手法を学んでもらう内容とした。

### ● 静岡県・日本語ボランティアセミナー（平成 29 年度実績）

日程	平成30年1月8日（月）		
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 基調講演 10：00～11：45 「地域を世界にひらく日本語教室 21 箇条」 講師／春原憲一郎氏（公財）京都日本語教育センター・京都日本語学校校長</li> <li>● 参加者交流会 11：55～12：15 日本語ボランティアが自分たちの活動内容や教材などを紹介する。</li> <li>● 分科会 13：30～16：00 <ul style="list-style-type: none"> <li>A 「地域日本語教室の役割とは」 講師／神吉宇一氏（武蔵野大学准教授）＋地域日本語教室発表者 3 名</li> <li>B 「外国人の子どもが置かれた現状と課題とは何か」 講師／小島祥実氏（愛知淑徳大学准教授）</li> <li>C 「外国人が日本で暮らすということ～当事者の声を聞こう」 講師／池上重弘氏（静岡文化芸術大学副学長）＋ 外国人発表者 3 名</li> </ul> </li> </ul>		
定員	250人 分科会は各50人（先着順）		
受講料	基調講演 500円（協会会員は無料） 分科会 500円		



## これまでの成果と今後の課題

### 250人の日本語サポーターの育成と 今後の日本語教室の在り方に向けた議論が必要

日本語サポーターとして約250人が登録している。地域の外国人の事情は年々変わるので、日本語教室もそれに合わせた変容が求められている。

日本語教室のボランティアが高齢化している、支援者が足りない、という声が多く聞かれるなかで、技能実習生などの外国人は確実に増加している。日本語教室の在り方を

協議する場をもてるとよいのではないかと考えている。

市町村の単位で日本語教室があり、日本語教育ボランティアの育成やスキルアップについては市町や日本語教室が連携して実施できればよい。

日本語教室の活動は外部からみえにくく、内にこもった自分たちだけの活動に終始しがちである。学習者が多くの日本人と出会い、さまざまな人が話す日本語に触れる機会がより多く創出されるとよいのではないかと考えている。

# 一般財団法人熊本市国際交流振興事業団

非常時にセーフティネットの役割を果たす日本語教室を支えるサポーターを養成

熊本市国際交流振興事業団（KIF）では、熊本地震で一時間閉鎖となった日本語教室の再開をきっかけに、新たなコンセプトをもった教室づくりに着手している。日本語教室を「災害が起きた時も、外国人を含め誰一人置き去りにしない多文化共生の地域づくりの拠点」、「同じ地域

に住む外国人・日本人住民の交流の場」と位置付け、活動の趣旨や内容に賛同するサポーターを募集し養成講座で育成している。養成講座は、サポーターの意識統一とスキルアップに重要な役割を果たしている。



## 地域居住外国人の状況

### 県在住外国人の半数が熊本市に居住

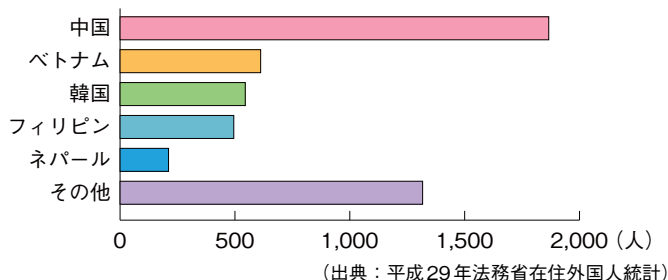
熊本県内の外国人のほぼ半数が熊本市に在住している。熊本市の外国人人口は平成28年／平成29年比で約2.5倍に急増し、そのうち約36%を中国人が占めている。平成28年に発生した熊本地震以降も、ベトナム人の留学生と技能実習生の急増を受け、新たに約700人の外国人が増加している。熊本地震での教訓を生かすために、平成29年に改定された地域防災計画には、地域住民との協働で災害時でも役立つ日本語講座を実施していくことが明記された。

### 熊本市の在住外国人比率（平成29年1月1日現在）

人口	733,844人
外国人人口	4,752人
在住外国人比率	0.6%

（出典：総務省住民基本台帳）

### 国籍別外国人数



## 日本語教育への取り組み状況

### 外国人受講者向けの短期集中日本語教室を開設

KIFでは、「地域日本語教室」として4教室をボランティアと協働で運営するとともに、短期集中型の「初級日本語集中講座」を開設している。「地域日本語教室」は4教室がそれぞれ週に1~3回開催しており、最も古くから活動している日本語教室で、年間学習者は約3,000人に達している。

一方、「初級日本語集中講座」は、日本語を全く話せない初級者に対して日本語の骨組みを教える講座で、年間に5回開催。初級の文法をきちんと教えるのは難しいというボランティアの要望もあり、日本語教師と協力し、7日間の集中講座を開催している。この講座でしっかりと文法などを学んだ学習者は、継続的に学習できる素地を身につけ、その後、各地域の日本語教室で学習を進めている。



## 日本語教育ボランティアの育成及びスキルアップへの取り組み

「日本語交流サポーター養成講座」は、熊本地震で一時間閉鎖した健軍教室の再開を目的に、文化庁の事業を活用して実施されている。地震の際に教室の学習者の安否が迅速に確認できた経験から、新設する日本語教室を「災害が起きた時も、外国人を含め誰一人置き去りにしない多文化共生の地域づくりの拠点」、「同じ地域に住む外国人・日本人住民の交流の場」と設定した。日本語教室は、外国人と日本人が共生するための関係づくりの場であり、そこでは、

「やさしい日本語」によるコミュニケーション方法などを学び、「お互いを尊重し一緒に学ぶ」意識が醸成され、多文化共生社会の推進に貢献している。

「日本語支援ボランティア研修会」は、日本語教師や専門家によるボランティアのフォローアップ研修の場で、ボランティアの要望やそのときどきの課題を受けて、毎回テーマを設定している。

## ● 日本語交流サポーター養成講座（平成 29 年度）

講座名	日本語交流サポーター養成講座 (文化庁地域日本語教室スタートアッププログラム事業)	参加数	40名 3回参加：35名
日時	①平成29年5月14日(日)、②5月21日(日)、③5月28日(日)の3回	場所	熊本市東部公民館
対象	市内に住む18歳以上で、外国人の方と日本語でおしゃべりして交流する日本語教室に参加可能な方		
講師	日本語教室コーディネーター（日本語教師）		
講座内容	①やさしい日本語、外国語としての日本語（講義形式） ②日本文化体験イベントの実施、交流の際に気をつけるポイントを学ぶ ③実践練習（1つのテーマについて外国人と日本人がグループでおしゃべりして、交流を図った。体験型講座のウエイトを多くし、経験として学ぶ）		
使用教材	講師が作成した資料を使用	受講料	無料
主催	一般財団法人熊本市国際交流振興事業団		

## ● 日本語支援ボランティア研修会（平成 29 年度は 2 回開催）

講座名	日本語支援ボランティア研修会	参加数	1回：27名 2回：17名
日時	第1回：平成29年9月18日(月) 第2回：平成29年12月10日(日)	場所	第1回：熊本県立大学 第2回：熊本市国際交流会館
対象	日本語ボランティアとして活動されている方		
講師	第1回：岩田一成氏（聖心女子大学） 第2回：羽賀友信氏（長岡市国際交流センター）		
講座内容	第1回：「やさしい日本語」で伝えるためのポイント 第2回：ボランティアとしての心がまえ		
使用教材	講師が作成した資料を使用	受講料	無料
主催	一般財団法人熊本市国際交流振興事業団		

## これまでの成果と今後の課題

### 養成講座修了者の意識変化と今後の日本語教室の自主管理体制づくり

成果としては、オリエンテーションに参加し「日本語交流サポーター養成講座」を修了したサポーターの意識が大きく変化したことが挙げられる。本格的な活動を始める前に、オリエンテーションや養成講座を受講することは意義があると考えられる。

一方、新たな教室が増えることで必要な財源や人材の確保が難しくなってきたことを受け、従来の事務局主導で行ってきた日本語教室の運営をサポートが主体的に運営できる体制への移行が重要な課題である。行政へのさらなる協力要請なども検討しながら、将来的には自主管理体制を有した“交流サロン”のようなものを地域に増やしていくことを目指している。

## 関係者の声

### ● 講座受講者

- ・グループで会話する授業はコミュニケーションスキルを高めるのによい。重くない雰囲気勉強できるのは楽しい。
- ・たくさんの人と話ことができ、日本語だけでなく、日本の文化も勉強できる。

### ● 日本語教育ボランティア

- ・外国人に伝えるための「やさしい日本語」を学ぶ内容は、

- 全てが新鮮であり、日本語に対する意識のもち方に変化が生じた。自分が伝えたい思いより、相手が理解することが大切だということを念頭に置いて活動していきたいです。
- ・意識しないで使っている日本語を見直す機会になりました。「伝える」、「伝わる」日本語を意識して使っています。